

はじめに

- (1) Luis Ferré-Sadurní and Jesse McKinley, “N.Y. Hospitals Face \$400 Million in Cuts Even as Virus Battle Rages,” *New York Times*, March 30, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/03/30/nyregion/coronavirus-hospitals-medicaid-budget.html>.
- (2) Camila Vergara, “The Meaning of Chile’s Explosion,” *Jacobin Magazine*, October 29, 2019, <https://www.jacobinmag.com/2019/10/chile-protests-sebastian-pinera-constitution-neoliberalism>.
- (3) “Third Greece Bailout: What Are Eurozone conditions?” *BBC News*, August 21, 2015, <https://www.bbc.com/news/world-europe-33905686>.
- (4) Peter Coy, “Why are Fast Food Workers Signing Noncompete Agreements?” *New York Times*, September 29, 2021, <https://www.nytimes.com/2021/09/29/opinion/noncompete-agreement-workers.html> を参照。
- (5) Saez and Zucman (2019).
- (6) 本書を通じて「政府」よりも「国家」の語彙のほうが好んで用いられている。というのも、この2つの言葉はしばしば同じような意味で用いられるのだが、国家とは政府（それに責任を負う特定の高級官僚たちを指す）以上のものだからである。国家は複数の機関に具現化され、それらの総体を意味するのであって、すなわち、立法機関（議会）、司法機関（裁判所）、中枢機関（政府、大臣、その他公選による官職）、行政機関（中央銀行など経済運営に関わる国家機関）、法執行機関（警察等）である。ラルフ・ミリバンドの言を借りれば、『国家』が意味するのは、いくつか特定の機関であり、それらが一体となってその実体を形成し、国家システムと呼ばれるものの部分体として相互に作用し合っている」（Miliband 1969, 49）。
- (7) Blyth (2013, 203).
- (8) 資本主義システムの力学に関する本格的な経済分析、すなわち、利益追求を原動力とするもの、そして、そのような利潤を獲得するための企業間の真の競争については、Shaikh (2016) を参照。
- (9) Gallacher and Campbell (1972, 12).
- (10) Einaudi (1959–65, 904); Togliatti (1919b).

- (11) “Reconstruction in Europe,” *Manchester Guardian Commercial*, May 18, 1922, p. 66.
- (12) ヨーロッパの帝国が植民地で行った緊縮史は、Park et al. (2021) を参照。ただし、筆者が説明しているように、この本で記述されている緊縮の様式は、行為者の法的平等によってのみ読み取ることが可能な民主的な対立の実践活動に依存している。それは、ヨーロッパの植民地では存在しなかった（政治的・法的取り決めによる）法的平等の恩恵により、初めて読めるようになった。
- (13) Maffeo Pantaleoni (Brussels 1920, vol. 4. 107).
- (14) Milanović (2019, 2).
- (15) Skidelsky (2009) ; Krugman (2015).
- (16) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*. vol. 10, 1971–1989 (Cambridge: Cambridge University Press), 446–447.
- (17) Mann (2017) は、ケインズ主義の遺産は、必然と言ってよいまでに資本主義文明と解されるその潜在的崩壊に取り憑かれていると主張し、次のように述べる。「ケインズの文明論が明らかにするように、ブルジョアは非ブルジョア社会を想像さえできず、それは世界の終わりと同義であって、その帰趨を想像もできないからだ」(Mann 2017, 23)。マンの考察には、ケインズを第1次世界大戦後の文脈から見れば、さらに説得力ある根拠を見出せるだろう。
- (18) 確かに、景気後退を説明する上で中心的役割を果たしたとはいえ、その要因は緊縮政策のみではなかった。一例として、サイモン・クラークは、戦後イギリスの好況が終焉した理由として、過剰生産と国際競争力の欠如を強調している (Clarke 1988, 209–210)。
- (19) Pigou (1947, 43). 全肉体労働者の平均週収は、1920年の3.7ポンドから1923年には2.61ポンドに減少した (Scholliers and Zamagni 1995 を参照)。
- (20) Dr. Alfred Salter, 161 Parl. Deb. H.C. (March 7, 1923), cols. 627–675.
- (21) 一例として、2020年の分析 (<https://www.oxfam.org/en/blogs/virus-austerity-covid-19-spending-accountability-and-recovery-measures-agreed-between-imf-and>) でオクスファムは、パンデミックが宣言された2020年3月以降に81カ国と交渉した91件の国際通貨基金 (IMF) 融資中76件が、公的医療制度や年金制度の大幅削減をもたらしかねない引き締め、すなわち医師、看護師、教師等の公共部門労働者の賃金凍結や削減、傷病手当金などの失業手当の削減が推進されたと明らかにしている (<https://>

www.oxfam.org/en/press-releases/imf-paves-way-new-era-austerity-post-covid-19 も参照)。

- (22) 筆者は緊縮財政が賃金抑制を説明する唯一の要因と主張するわけではなく、ましてや不平等の説明要因としているわけでもない。一例として、さらに安価な労働力を求めて資本がグローバルに移動し、技術シフトが進んだことが、低生産性と不安定な労働時間を特性とするサービス部門に労働力の大半を引き寄せてしまったという要因がある (Taylor and Ömer 2020 参照)。
- (23) Istituto Nazionale di Statistica (June 16, 2021) を参照。絶対的貧困の水準は、各家族になくてはならない財サービスのバスケットの現在価格での貨幣価値として算出され、それらは各構成員の年齢、地理的配置、居住地に依拠している (Istituto Nazionale di Statistica [February 2, 2021])。
- (24) Inman and Booth (2019). 公式統計は、労働年金省「平均所得以下の世帯 (HBAI) 統計」を参照。https://www.gov.uk/government/collections/house-holds-below-average-income-hbai--2.
- (25) Shaikh (2016, 60).
- (26) Wartzman (2020) を参照。ウォーツマンが参照したランド研究所のワーキングペーパーは、Price and Edwards (2020) を参照。
- (27) Stein (2006).

第 I 部

- (1) 初期資本主義の歴史と発展、そして定着については Wood (1999), Polanyi (1944), North and Thomas (1973) を参照。

第 1 章

- (1) Caracciolo (1969, 163–219).
- (2) 戦前の自由放任 (レッセフェール) 資本主義下では、国家の役割は限定的だった。一例として、自由放任主義の粋とされたヴィクトリア朝のイギリスでは、国家は3つの限られた経済分野でのみ発言権を持った。社会政策、金融、外国勢との商業関係である。「国家は、郵便局及びわずかな海軍・軍事施設を除けば、管理すべきことはなかったし、産業組織や生産物の流通・販売に手を下すことはなく、貿易に直接介入せず、また金融市場や資本市場に、借り手として以外には、ほぼ関与しなかった」(Tawney

1943, 1)。

- (3) J. A. サルターは、戦時中に開発された管理・統制機構全体に符合する説明を行っている。「統制は、なし崩しに徐々に拡大していったのを記憶にとどめておくことだ。政策として採用される以前に、それはすでに完成の域に達していた。それぞれの新たな拡大は一般的に言って緊迫した事態への唯一の応答として、やむなく行われたものだった」(Salter 1921, 62)。
- (4) 国家文書または「ブルーブック」として配布された運賃表は、72名からなる委員会によって決定された仲裁価格であり、政府、船主、貨物所有者、海上保険業、甲板員、船員を代表し、その中でも船主は24人、最大グループを形成していた。設定された通り、船の帳簿価格に対して平均で年間10%以上の利益をもたらした。レオ・ジョージ・キオツツァ・マナーは、「いかに自由とはいえ、ブルーブック・レートは、トン数不足によって高騰した市況レートをはるかに下回るものだった」(Chiozza Money 1920, 73)と述べている。
- (5) 戦前まで、イギリスとイタリアは財政均衡の伝統を忠実に引き継いでいた。支出は最小限に抑えられ、歳入と一致していた。しかし、1918年までに、イギリスの中央政府支出は1913年の14倍近くにまで急増し、イタリアは9倍近くにまでなっていた(Mitchell 1998, Table G-5, 820-821)。歳入はもはやそれに追いつけなくなっていた。
- (6) 金本位制のメカニズムは、バリー・アイケングリーンの1992年の古典『*Golden Fetters* (金の足かせ)』を参照。
- (7) 戦時中、イギリスの為替レートは海外からの借り入れと、金移動の公式または非公式の制限によって支えられていた(Moggridge 1972, 18)。金本位制の支配下に置かれなくなったことで、国家は、金が反射的に流出することや、金本位制からの切り離しを回避するために信用収縮を招く通貨切り下げを恐れることなく、信用流通や輸入を増やすことが可能となった。国家はまた、「金の足かせ」から解放され、国家の金準備を超える信用を創造可能な銀行から借り入れることもできた。イギリスによる戦時財政の詳細な分析は、Morgan (1952) と Peden (2000) を参照。イタリアは、Einaudi (1933, 27-57), Frascari (1975, 1-85), Forsyth (1993) を参照。
- (8) イギリスとイタリアは「非常事態」を宣言し、政府にはるかに巨大な権限を与えるようにし、市民領域の軍事力を増強し、行政手続きを節減した。しかし、イギリス議会が統制機能を維持していたのに対し、イタリアでは議会は全権限を剥奪された。実際、1915年5月22日、全権委任法が制定

され、政府は「国防、公秩序の保護、国民経済の緊急かつ異常な必要に関する」全事項について、議会を通さずに立法（「通達」を通して）する権限を与えられた。1915年から1917年にかけて、イギリス議会は423回開催されたが、イタリア議会は158回しか開かれなかった（Procacci 1983, 44）。

- (9) イタリアの場合、1915年6月26日の勅令（勅令997号、GU177 [1915年6月26日]、4296所収）第7条にこうある。「産業人は、戦時駆要な必要資材の生産・配給を拒否できない。過度な高価格を要求する場合、行政当局が定める支払いに応じなければならない」（Franchini 1928, 81）。
- (10) 労働組合は財務省協定（軍需品法誕生の契機となった）によって、統制下の事業所に対し、戦前「標準」に20%を上乗せした利益の100%を軍需品税として徴収するのに成功した。しかし、同課税は資本支出によって容易に回避でき、損耗手当など、「標準」概念を骨抜きにする方法があった。それによる税収はごくわずかだった（Pollard 1969, 64）。1915年の第2次予算で導入された超過収益税（EPD）（管理事業所以外の企業にも適用）のほうにさらなる成功を見た。EPDはイギリスの戦時収入の4分の1を占めた。戦時中の平均税率は63%だったが、脱税、遅延、不正課税が蔓延したため、実際に徴収されたのは34%程度であった。軍需企業は1917年までEPDを免除された。戦時の課税はDauntton (2002, 36–59)を参照。
- (11) 蒸気機関の時代には、石炭が主要動力源となっていた。さらに、1913年当時、イギリスは依然石炭輸出で突出していた。1915年7月ロンドン開催の全国鉱業会議において、ロイド・ジョージ首相はイギリスにおける石炭の中心性を次のように的確に表現している。「平和な時代において、石炭はこの国の産業の生命線だ。この国の産業の血管を流れる血液は、精製された石炭でできているからだ。平時も戦時も、石炭王は産業の最重要人物である。石炭は消費と実用のあらゆる品目に入り込んでおり、いうなればわが国の真の国際貨幣なのだ。すなわち、われわれが海外で商品、食料、原材料を購入するとき、金ではなく石炭で支払うのだ」（Redmayne 1923, 2）。戦中・戦後の石炭産業は、Armitage (1969, 101–158)、Hurwitz (1949)、Kirby (1977)を参照。イタリアの石炭管理はFranchini (1932, 39–40)を参照。
- (12) イギリスにおける国営毛織物の購入と製造についての全般は、Lloyd (1924, 125–148)を参照。
- (13) イギリス軍需省とその技術研究は、Wrigley (Burk 1982, 47–49所収)を参照。イタリアでは、産業革新研究の成果は産業総動員委員会機関紙

(*bollettino del comitato generale di mobilitazione industriale*) を通じて広められた。

- (14) イタリアの地域協議会の詳細は、Franchini (1928) を参照。
- (15) 州、市町村、市町村内の各レベルの農業委員が農業の公的統制の調整を図った (De Stefani 1926a, 109 参照)。これら機関を通じて、国家は畑での強制労働を課したり、軍人や戦争捕虜を農作業で雇用した。
- (16) 1917 年 5 月 10 日付勅令第 788 号、1917 年 10 月 4 日付勅令第 1614 号、1918 年 2 月 14 日付勅令第 147 号を参照。De Stefani (1926a, 112–113) も参照。
- (17) イタリアの食糧政策を扱った複雑な制度構造は、De Stefani (1926a, 257–271) と Bachi (1926, 151–165) を参照。
- (18) 「戦争勃発時、イギリスは消費する穀物の 5 分の 4、肉の 5 分の 2、果物の 4 分の 3 を海外から輸入した。さらに、すべての砂糖と植民地産品、その他の食料品もかなりの割合で輸入していた」(Pollard 1969, 58 参照)。イギリス同様、イタリアも必要な食糧の多くを輸入に大きく依存していた。戦時中、イタリアの輸入品の 15–20% はイギリスからのものだった (Zamagni 1990, 280)。戦時緊急事態に処するため、1918 年 8 月 31 日の勅令は、「国家に必要な全軍事・非軍事物資輸入と、配給制による商業・工業団体への再分配を少なからず認めた」(Porisini 1975, 57)。国内外輸出入規制の詳細については De Stefani (1926a, 206–223) を参照。
- (19) 政府高官レオ・ジョージ・キオツァ・マナーによれば、「大量購入がなされず、一般の民間企業に買い付けを任せていたら、原材料がすべて手に入っても、数倍の値になっていただろう」(Chiozza Money 1920, 128)。
- (20) イギリスでは、「男性労働力総数約 1500 万人のうち、陸軍 497 万人、海軍 40 万 7000 人、空軍 29 万 3000 人が入隊した」(Wrigley 1987, 23)。開戦わずか 1 年で、志願入隊はすでに当面必要な労働力を満たしていなかった。「1915 年 7 月までに、石炭及びその他鉱業に従事する男性労働人口の推定減少率は 21.8%、鉄鋼 18.8%、工学 19.5%、電気工学 23.7%、造船 16.5% だった」(Wrigley 1987, 24)。
- (21) 1911 年国勢調査によると、男性の総労働力 (就業者と非就業者) は 1509 万 3000 人だった。戦時中に約 567 万人が徴用された事実を考え合わせると、稼働可能な男性労働力は約 950 万人である。この推計では、戦時中に生じた労働力の男女構成の変化は考慮されていない。戦時中、さらに多くの女性が産業界で雇用された。1914 年には工業と運輸部門に占める女性の割合は 23% だったが、1918 年には 34% に上昇した。有給雇用された

と考えられる女性数は、1914年7月の600万人弱から1918年7月には731万1000人に増加した。あるいは、10歳以上の女性及び女兒全体の31%から37%に増加した(戦時中の女性及びその労働市場の詳細は、Pedersen 1993, chapter 2, 72-133を参照)。

- (22) 戦時中のイタリア労働者階級への国家弾圧という大問題があったが、その範囲は工場にとどまらない。Procacci 2013; Procacci 1999; Procacci and Corner 1997; Procacci (ed.) 1983、とりわけ“La legislazione repressiva e la sua applicazione,” 41-59を参照。
- (23) 「開戦インターナショナル戦線」(*L'Internazionale di fronte allo scoppio della guerra*)は、社会主義者による戦争反対理由を訴えるのに、社会主義議員団体が作成したパンフレット(1916年にジュゼッペ・エマヌエーレ・モディリアーニが執筆)である。Vivarelli 1967, 56を参照。
- (24) Luigi Tomassini, “Gli effetti sociali della mobilitazione industriale: industriali, lavoratori, Stato” in Menozzi et al. (eds.) 2010, 25-57を参照。
- (25) イタリア労働力の軍事化の詳細は、Franchini (1928), Labanca and Procacci (2018), Tomassini (1991)を参照。
- (26) 1916年11月5日に成立した法律では罰則が厳格に規定された。国家は労働放棄を1年から2年の軍事投獄をもって罰し、労働者の無許可移動には2か月から6か月の懲役が科された。服務拒否は1年以下の懲役、上官への暴行は15年から24年の懲役もありえた。エイナウディは、「軍事強制でもたらされた成果は驚くべきものだった。軍事化前には8.40%あった欠勤率は、その直後には4.88%に減少した」(Einaudi 1933, 113)と述べている。
- (27) イギリスの戦時生産で国家が労働者に用いた規律確保に伴う種々の手段と、それらに組合が従った事実の詳細な分析は、Rubin (1987, chapter 7, 178-202)を参照。
- (28) イタリアの工場評議会は今世紀初頭に誕生したが、それは恒常的代表機関以上に労働争議に処するための自発性の高い労働者代表だった。戦争によって、その役割は、1918年に起こったばかりにせよ、なし崩し的に合法化された(Spriano 1960, 467-471参照)。
- (29) Franchini (1928, 123)の統計を参照。戦時中のイタリア女性労働力は、Camarda and Peli (1980, 21-42)及びIsnenghi (1982, 237-248)を参照。
- (30) 労働力拡充のその他手法としては、前線から産業現場に至る移住権停止、戦時産業要員(特に熟練労働者)の従軍免除等があったし、植民地労働力

の雇用、戦争捕虜、受刑者の強制入隊等もあった。

- (31) 学者たちは、イタリアの軍需産業における生産性の向上は、産業組織における技術的進歩というよりも、むしろ雇用増加、特に労働力の搾取の強化に起因するものであると指摘している (Alessandro Camarda, “Salari, organizzazione e condizioni di lavoro,” in Procacci [ed.] 1983, 166 参照)。
- (32) 1916年のミラノの補助工場だけで、50万日以上労働日数が事故によって喪失した (Renzo Paci, “Le trasformazioni ed innovazioni nella struttura economica italiana,” in Caracciolo 1968, 52–53 参照)。労働災害の問題は、Camarda and Peli (1980, 65–71) 及び “Il problema sociale dell’infortunio sul lavoro” in *Il bollettino del comitato centrale di mobilitazione* (February–March 1918, 96–103) を参照。イギリスでは、事故記録は14%から48%に増加、職業関連の疾病はあらゆる国で大幅増加を見た。たとえば、火薬類の生産により、職場における有害物質被害が増加した。イタリアのいわゆる「ルネディアンティ (月曜日に出勤しない人々)」は、Camarda and Peli (1980, 72–83) を参照。
- (33) 生産性の優先は、広く工場業務に影響を与えた。国家はそれらを運営し、補助金を抛出した。管理事業所では、工場の食堂が手ごろで温かな食事を提供し (1918年末までに、900の食堂が100万近い産業人口に食事を提供する予定だった。His Majesty’s Stationery Office 1918a, 195 参照)、国は保健所や飲料施設を設置し、衛生設備や洗濯設備も完備していた。1918年の報告書によると、軍需 (食料) 委員会は、食堂が「栄養状態の改善、ひいてはエネルギーと生産性の向上に役立つという高い価値は疑いの余地がない。この価値は維持・向上させるだけでなく、あらゆる実用的な方法で運動の拡大を奨励する措置をとるべきである」と判断した (同書)。
- (34) イタリアの出来高払いとそれが賃金構造をどう変えたかは、Camarda and Peli (1980, 121–133) を参照。
- (35) 1920年の職業紹介所業務に関する調査委員会は、戦時労働統制における役割拡大について証言する。報告書にはこうある。「戦時中、職業安定所には多くの追加業務が課せられた。この期間中、きわめて数多くの労働者と雇用主が職業安定所に出向く義務を負った。そして、1日平均の欠員補充数は1916年1～6月には4713件に、1918年1～6月には5071件に増加した」 (Ministry of Labour 1920, 6)。
- (36) 国家が国内の労働力の流動性を管理する際に発揮する権力のもう一つの

顕著な例は、後方支援業務の最前線で働くイタリア人民間労働者の徴用である。これは組織的な移民という観点では、関連性のある試みであった。1916年と1917年には、国家は21万人以上の労働者を南部地域（シチリア、カラブリア、アブルッツォ、プッリャ、カンパーニャ）から戦線後方地域へと移動させた（Ermacora 2007; Ermacora 2005, 53–54, 63–64, 89–92, 134を参照）。

- (37) 戦時中のイギリスの脆弱化は、Wolfe (1923, chapter 9, 148–173); Cole (1923, chapter 6, 83–114; chapter 8, 129–141) を参照。イタリアにおける弱体化過程と熟練労働者の自律性喪失は、Bezza (1982, 75–78) を参照。
- (38) 開戦当初のイギリスにおける交渉プロセスの機能不全と、国家介入への段階的な推進に関する分析は、Cole (1915, chapter 6, 138–167) を参照。
- (39) 生産評議会（1915年2月設立）は終戦まで存続し、その後1918年賃金（暫定規制）法に基づき、仲裁裁判所に改組された。
- (40) ロイド・ジョージが首相として最初に行ったものの一つが、1916年12月の労働省創設だった。これは、労働局の半自治部門（職業紹介や失業保険を扱う雇用部門。調停及び仲裁サービスを担当する産業委員長部門。そして、9つの産業における最低賃金を監督する労働委員会部門）を廃止し、それらを新しい省の下に統合して設立された。1917年、同省は2つの部門を創設した。労働情報部局は、戦時内閣のために労働状況についての週報作成を行い、合同産業評議会部門は、全産業でホイットリー評議会設立を促した。労働省と運営上の困難についての詳細は、Rodney Lowe’s “The Ministry of Labour, 1916–1919: A Still, Small Voice?” in Burk (1982, 108–135) を参照。
- (41) 政府は、仲裁を補助事業所のみならず、戦争地域の産業や「国の経済生活にとって重要な」産業にまで拡大した。イタリアの仲裁手続きの詳細は、Franchini (1932, 162–166) を参照。
- (42) 1918年の報告書にはこうも記される。「一方、1918年には陸軍、海軍、軍需品、造船、運輸の巨大需要にもかかわらず、他の2つの大きな生産分野、すなわち原材料と食糧の生産高は十分に保持され、場合によっては著しく増加した」(His Majesty’s Stationery Office 1919, x)。
- (43) レオ・ジョージ・キオツァ・マネーは、困難は伴いつつも「兵士たちは食料、軍需品、物資を手に入れた。民間人はしかるべき快適な生活を維持できた。綿織物業のような基幹産業にはふさわしい配慮がなされ、存続を維持するだけの資材が供された」と述べている（Chiozza Money 1920,

89)。

- (44) “New Ideals in Politics,” *The Times*, November 18, 1918, 4.
- (45) “A Nationalization Proposal,” *The Times*, December 11, 1918, 16. ウィンストン・チャーチルは1900年から1904年まで保守党に所属した。その後1904年から1924年まで自由党に入り、最終的に1924年からその政治生命を終えるまで保守党に戻った。
- (46) 1920年から1923年の戦費に関する元調査は、Crocella et al. (2002)。
- (47) “Le ricerche statistiche per la mobilitazione industriale e gli ammaestramenti per il dopoguerra,” in *Il bollettino del comitato centrale di mobilitazione industriale*, October 1917, 130.
- (48) 純粹自由主義の旗手『エコノミスト』は、言うまでもなく国家介入に強く反対していた。一例として、1918年12月21日には早くも、政府に対して「民間企業に支障をもたらす人々への報酬」の支払いを止めるよう強く求めている。同誌の立場、イデオロギー、影響に関する優れた長期の歴史研究は、Zevin (2019) を参照。
- (49) イタリア産業動員機構は休戦後まもなく解体され、農業生産と価格に対する国家統制も、一時的な休止期間を経てから解体を見た (Paola Carucci, “Funzioni e caratteri del ministero per le armi e munizioni,” in Procacci 1983, 60–79 参照)。イギリスに関しては、その規制緩和プロセスの大部分は、1921年の大規模な緊縮政策と重なっていた。この点については、本書の第II部で詳しく検討する。この年、軍需省、食糧省、石炭統制局、鉄道局が解散された (Tawney 1943 を参照)。
- (50) *Daily Herald*, July 10, 1919, p. 1 (late London edition); *Daily Herald*, August 26, 1919, p. 5.
- (51) “Profiteering Is a Plague: How It Has Reduced the People to Poverty and Is Building Up a C3 Nation,” *Daily Herald*, August 25, 1919, 5.
- (52) 実際、国益のための利潤優先順位制限を国家は行った。「戦時中、多数の大規模民間企業を管理し、80%の超過利潤税を課して利潤を制限した。また、国家の必要不可欠な利益追求を阻止するために介入した」(HMSO 1918a, xvi)。さらに、雇用主は経営への干渉、政府監視・監督された (Pedersen 1993, 84; Rubin 1987, 20–23 参照)。
- (53) イギリスでは、軍需省が内務省と手を携えて市民レクリエーション計画を推進した。何より重要なのは、1914年から1918年にかけて、母親と乳幼児の福祉サービスが大幅に拡大した点にある。1918年に制定された母子

福祉法は、それまでの制度を統合・拡大したもので、保健訪問員の任命、母子福祉センター、助産サービス、授乳中の母親と乳児の産院や病院などを含むものだった。託児所、孤児・非嫡出子向け施設は、女性の出勤を可能とするために増設された (HMSO 1919a, 286)。地方自治体委員会は、目の不自由な人たちの保護を担当し、結核治療を監督し、伝染病や流行病予防に努めた。1917年、国家は兵士のみならず民間人にも性病の無料治療を導入した。学者によればそのような措置は「無料国民保健サービスの嚆矢」ともされている (Titmuss 2018, 48)。その課題については第2章でさらに論じる。

- (54) 戦時中のイタリア工業部門発展の性質の関連文献は多岐にわたる。Luciano Segreto (1982, 146-147) は、かかる拡張によってもたらされた生産・技術成果の光と影について、優れた視座を提供する。多くの学者が当時、金融部門と産業部門との間に生じた垂直的・水平的統合の過程を討究している (特に、Romeo 1972, 115-126; Castronovo 1982, 139-146; Castronovo 1995, 203-207; Grifone 1971, 22-31を参照)。
- (55) 不正と濫用に関する詳細な調査は、“L’inchiesta parlamentare sulle spese di guerra (1920-1923)” in Crocella et al., eds. (2002) を参照。
- (56) 1914年のフィアット従業員は4300人だったが、1918年には4万人以上に増加した。1914年には4800台の自動車を生産していたが、1918年には7万862台に増加、うち6万3000台はイタリア政府向けだった。1913年にはほぼ存在しなかった航空産業は、戦争終結までに約10万人の労働者を雇用した。化学産業と繊維産業も目覚ましい発展を遂げたが、これは特に、技術装置を支援する多額の国家補助金と直接介入によるものだった。一例として、化学工業委員会 (*Comitato per le industrie chimiche*) の設立がその例である (De Stefani 1926a, 151-153参照)。
- (57) Zaganella (2017, 190). 公営有限会社の申告利益は、戦争前夜の4%から1917年には8%に跳ね上がった。鉄鋼業の利益は6%から17%に、自動車は8%から31%に、羊毛は5%から19%に激増した (Porisini 1975, 34)。
- (58) 戦時下の実質賃金低下は、Zamagni (1991, tables 2 and 3, 140-147) を参照。厳しい配給制、農業生産低下、インフレは、ドイツの潜水艦戦で輸入制限がなされた1917年までに、イタリア大都市の労働者階級が生存の限界に達するまでになっていた (Bachi 1926, 159)。農村では男性労働力の払底と軍向けの食糧徴発が、状況をさらに耐え難いものにしていった。エルネスト・ラギオニエリの言がそれを物語っている。「おそらく、戦時

中の民間人死者数が、戦線死者数がそれに達する以前の期間において、すでに60万人を超えていた事実について、いまだ正当な説明はなされていない」(Fava 1982, 176所収)。インフレの社会的影響と経済各部門の労働者の生活条件の悪化に関する詳細な分析は、Frascani (1975, 59-83)を参照。

- (59) イタリアと異なり、イギリスでは農業生産と消費財の輸入の水準を維持する国家の尽力、配給制、家賃統制が最貧困層からの期待を高めた一方で、公衆衛生と食品の質は向上した(Procacci 2013, 48)。イタリアでは戦時中に1日当たり平均実質所得は減少した(1915年から1918年まで継続的に減少)のに対し、イギリスでは同期間に1週間当たり平均実質賃金は上昇した(1913年から1919年までは継続的に上昇)。第9章の図9-7と9-8を参照。
- (60) イギリスについて、ペダーセンはこう書いている。「イギリスで労働者階級の組織が維持されていたことは、労働運動が当初よりその強さを自覚し、戦争遂行に協力するいくつかの条件が設定されていた事実を意味する」(Pedersen 1993, 82)。
- (61) ロイド・ジョージ戦時政府下、労働党のアーサー・ヘンダーソン議員が入閣した。鉄鋼製錬所書記だったジョン・ホッジと合金技師の元書記だったジョージ・バーンズが、それぞれ労働大臣と保険大臣の地位に就いた。その後、労働組合の見解書は定期的に内閣に提出された。数名の労働党議員に加え、また元労働組合幹部らも下級職に任命された。
- (62) 一例として1916年には、産業界の動員によって出来高払い制が導入された。それには労働組合も参加していた。
- (63) グラムシは、1917年にトリノで起こった印象的な逸話を回想する。1917年7月、ペトログラード・ソビエトの西欧使節団がトリノに到着したとき、代表団スミルノフとゴルデンベルクは、5万の労働者群衆の前に姿を現し、「レーニン万歳! ボリシェヴィキ万歳!」との耳をつんざくばかりの歓呼をもって迎えられたという(Gramsci [1921], https://www.marxists.org/archive/gramsci/1921/03/turin_councils.htm)。

第2章

- (1) 「復興主義者」は、P・B・ジョンソンが1968年に発表した、第1次世界大戦後の社会改革に関する興味深い研究(『*Land Fit for Heroes* (英雄にふさわしい土地)』Johnson 1968, 220参照)の中で用いている語彙に負って

る。

- (2) 100年後、かかる考えは、「近代貨幣理論」(MMT)とそれに関連する国家や経済の文脈で、再び人気を博する。一例として、Taylor (2019) や Kelton (2020) を参照。
- (3) Ministry of Reconstruction (1918, 28-29). ホールの言はその後、Ministry of Reconstruction (1919, 6-7) に一部転載された。
- (4) フィリッポ・ヴァッサーリ、ジェノヴァ大学の1919～1920年度開学式、Pavan (2016, 180) に再掲。
- (5) イタリアの事例について、イラリア・パヴァンは、1917～1919年が福祉国家誕生の「真の起点」であったと強調する (Pavan 2019, 835参照)。
- (6) 自由党政権 (1905～1915年) の何より注目すべき改革に教育法があり、1906年から1907年にかけて制定された教育法は、地方自治体による学校給食補助や、学童健康診断の義務付けを行った。1908年には、老齢年金が無拠出、ミーンズ・テスト方式で支給されるようになった。1911年の国民保険法は、さらに意味ある成果だった。というのも、この法は賃金労働者の疾病と、貿易サイクルの変動の影響を受けやすい一部失業に対して、国が監督する拠出方式の保険制度を定めたものだったからだ。今世紀初頭の福祉施策に関する詳細な調査は、Peden (1985, 16-35) 及び Thane (1996, 49-94) を参照。
- (7) 戦時内閣は強調した。「現在解される福祉労働は、戦前のイギリスの産業界でほぼ知られていなかった」(His Majesty's Stationery Office [以下、HMSO] 1919a, 289)。
- (8) ホールデンからエッシャーへの1918年12月26日、Haldane papers, folder 103, in Johnson (1968, 245)。
- (9) “Mr. Lloyd George on his Task,” *The Times*, November 25, 1918, 13. 同演説でロイド・ジョージは次のように述べた。「スラムはこの戦争に勝利した男たちや子供たちの住まいにふさわしくない……したがって、国民の住まいは国家の関心事たらねばならない」。
- (10) Jason [pseud.] 1918, 5-6. ハモンドは、戦前にあっては「国民の生活全体が、この(富の生産という)命令に従属させられねばならなかった……結果、貿易の喪失に代わるものとして、最も凄惨な状況が容認された」と述べる。子供たちは世襲の工場奴隷となり、町は醜悪なものとなり、男女ともに極貧にまで叩き落とされ、世界中でわが国の産業が勝利しても、労働人口の大半はレッド・インディアンの村民ほどの自由もなかった。国民

生活におけるその価値と目的は、全国民はともかく、支配階層全体としては満足できるものだった」(同書)。

- (11) アディソンの伝記Morgan and Morgan (1980) 参照。
- (12) Cabinet memorandum, February 25, 1919, GT 6887, Cab 2; Clyne (1970, 169) に記載。
- (13) ロイド・ジョージははっきりと次のように述べた。「活力ある地域社会、強く健康な男女は、商工業の観点からも、悪条件の結果として並み以下になった地域社会より価値があるのであって、彼らは、そう望みさえすれば人間としてのみならず、事業の前提として扱われるのである」(“Mr. Lloyd George on his Task,” *The Times*, November 25, 1918, 13)。
- (14) ホイットリー評議会(第1章参照)は、彼らの復興主義的産業原則を見事に体现していた。彼らは「優れた精神」(HMSO 1919b, 152)の制度的根拠を供し、それによって階級対立が「共同体の利益」の「全階級的協調」に置き換えられうるものだった(Ministry of Labour 1917, 9)。戦時復員やそれに伴う労働力供給の急増がもたらす最悪の結果を回避するために、休戦後6か月間は賃下げを禁止する1918年のイギリスの法律は、復興主義産業計画の要だった。
- (15) 戦前・戦中の世界的な福祉の適用を期したイタリア労働者団体の闘争については、Rigola (1918) 及びCherubini (1977, 236-254) が優れた調査を提供している。
- (16) 両国とも兵士に戦争年金と家族手当を支給した。さらに、第1章ですでに述べたように、労働生産性を高水準に維持する必要から、工場福祉サービスの複雑な仕組みが生み出された。国家は、産業食堂、保健所、飲料施設を設置し、衛生設備や洗濯設備の改善のみならず、飲料施設も設置した(HMSO 1919b, 285-298)。かくして、国家は労働力の社会的再生産に要する費用の多くを肩代わりした。イタリアの戦時福祉措置は、Procacci (2013) とPavan (2016) を参照。イギリスは、Pedersen (1993, 79-133) とPedersen (1990) を参照。ペダーセンは、イギリスの福祉制度の背後にあるジェンダー化の論理と、その戦後社会への長期的影響を強調している。
- (17) レオニダ・ビソラーティの指揮のもとに省が誕生すると、「戦争の影響を受けたあらゆる人々に恩恵を与えるあらゆる形の援助を管理」(Ministero per l'Assistenza Militare 1919, 28) し、かくして「原初的普遍主義」(Pavan 2019, 840) とされる枠組みを採用した。かかる福祉形態の進歩精神への

注目は興味深いものがあり、同居者は配偶者と同等の権利を有していた。これは兵士のために指定された、パートナー、非嫡出子、あるいは「古き友」さえも、負担者が死亡した場合の受取り人に指定可能であり、国による無償の生命保険も同様だった。財務省のニッティは言う。「塹壕や最前線、あるいは国土のどの地域にいる兵も、大事な人の名を胸に刻む権利を持ち、それが兄弟であれ、妻であれ、交際相手であれ、母であれ、隠し子であれ、旧友であれ、何らかの形で心に寄り添う遠い人であれ、そして、国家が戦闘員に自由に使えるようにした金額については、彼が自由に使える」(Pavan 2019, 843 所収)。

- (18) 当時のイタリア元老院議長トンマーゾ・ティットーニが言うように、「イタリア各地で勃発した深刻な暴動において、暴動に対処する十分な戦力を集めるために、他の地区のカラビニエリや警察を派遣する必要がある、結果、その地区は無防備な状態になるという事実に私は衝撃を受けた。半島全土で同時に反乱が起きていたら、政府はどうしただろうとよく考えたものだ」(Tittoni 1930, 278-279—in Tasca 1965, 27)。
- (19) 19世紀末に設立された労働会議所は、さまざまな労働組合の組合員を再編成し、地域に根ざした労働組織だった。
- (20) Nitti, in Pavan (2019, 846). 原文は“nelle trincee e sui campi” “pieno diritto di cittadinanzaza,” In Atti Parlamentari, Camera dei Deputati, XXIV Legislatura, speech of October 20, 1917, 14792。
- (21) 自由主義体制グループの代表者であり、モデネーゼ地方の富裕な資産家だったヴィットリオ・コッタファヴィ議員(1924年から上院議員)がニッティに宛てた手紙(ACS, Presidenza del Consiglio dei Ministri, 1920, fol. 6.2.690, in Pavan 2016, 186)。
- (22) 1917年8月に活動を開始した復興省の役割は、次のように定義されていた。「現在の戦争から生じ、戦争終結後に処理しなければならない可能性のある問題について検討し、助言すること、及び、前述の目的のために、適切な調査を実施し、計画を立て、提言を行うこと」(HMSO 1918a, 202)。その部門は、商業と生産(材料の供給を含む)をそれぞれ担当する支局に分割された。金融、海運、共通サービス、あるいは労働と産業組織、農村開発、さらに中央・地方の行政機構、保健、教育、そして住宅と国内輸送である。
- (23) Major L-Col David Morgan, HC Deb 7 April 1919, vol. 114, cc 1756. 以下、議会討論は議長名、議院(HCまたはHL)、日付、場所(例: cc 1756)で

引用する。

- (24) 「現在この国には、居住にまったく適さない家屋が少なくとも7万軒、さらに深刻な欠陥のある家屋が30万軒ある。……過密状態、1部屋に2人以上住む者が約300万おり、ロンドン郡議会がカバーする地域では、75万8000人がこんなひどい状況で暮らしていることがわかった」(Clarke 1920, 234)。劣悪な住宅は、乳幼児死亡率の主因と解されていた。労働者階級は、中流階級や上流階級の4倍近い打撃を受けていた(John Davison, HC Deb 7 April 1919, vol. 114, cc 1746)。結核などの感染症が蔓延しており、その拡大を食い止めることは不可能だった。「ほとんどのケースでは、1人または複数の人が同じベッドで寝ていただけでなく、同じ部屋に他のベッドもあり、場合によっては同じ部屋に4つのベッドがあった」(Dr. Addison, HC Deb 7 April 1919, vol. 114, cc 1715)。
- (25) 住宅法は地方自治体に土地や住宅を取得する権限を与え、労働者階級向けの住宅建設に関しては「民間企業は役立たずである」(Ernest Pretymann, HC Deb 7 April 1919, vol. 114, cc 1772)と見なされ、「国家及び公益事業団体の行動を活かす」ことを目的としていた。公益事業組合には、「協同組合住宅金融組合や、投機目的の建築ではなく、厳格に限定された配当を目的とするその他の組合」が含まれていた(Captain William Ormsby-Gore, HC Deb 7 April 1919, vol. 114, cc 1800)。次章で詳しく見ていくように、これらの改革により、建築ギルドは繁栄のチャンスを得た。この最初の法律は、1919年12月の住宅(追加権限)法(厚生大臣の名前からアディソン法として知られる)によってすぐに強化された。この法律は、新たに設置された厚生大臣の権限を拡大し、地方自治体が住宅事業を行うのを支援するものである。
- (26) 女性協同組合ギルドは、第1章で取り上げた1918年の母子福祉法以降に盛んになった地域の助産委員会に多くの代表者を擁するようになった。
- (27) 同年、内閣は、高齢者の貧困という問題に処するため、老齢年金の大幅増額に同意した。新たな措置は、1919年のライランド・アドキンス委員会の勧告を支持するもので、年金を週10セントへの倍増などが盛り込まれた。種々の条件や資格が緩和され、申請者に有利になった。所得制限が引き上げられ、その結果、約22万人の年金受給者が追加された(Macnicol 2002参照)。
- (28) Peden (1985, 51) 及び HMSO (1919a, 296) を参照。
- (29) Ministry of Reconstruction 1919b, Cmd. 321, 5. 公教育の推進はまさに革

命だった。1917年、リチャード・ホールデンは次のように証言する。「私が陸軍省幹部だったとき、驚くほど多くの新兵が読み書きできないのを知った」(Haldane, "National Education," p. 85, included in Dawson 1917)。

- (30) 委員会の宣言にはこうある。「成人教育は、追究する学問に関して学び手の側の完全な自己決定可能な条件下においてのみ成長するものであって、教師の選択も、クラスの編成も同様だ。したがって、われわれの提案は、学び手における最大限の自由を保障し、学生、教師、教育を提供する機関の間にふさわしい関係の確立を視野に入れたものである。それは協働関係たるべきである」(Ministry of Reconstruction 1919, Cmd. 321, 168)。同報告は、「学びや討論は、自らのために教育を組織する上で相応の自由を保持し、お仕着せの制度に縛られるのではなく、自らの方法で試みるよう支援された学生グループ間で、成長を容易なものとする」と述べる(同書、117)。また、「学び手が自分に最も適した教育の種類を決定する自由」に対する検閲や干渉を否定することに大きな力点が置かれた(同書、118)。最も重要なのは、「国家は、特定の『雰囲気』や、特定のタイプの学生に特別に訴求するという理由だけで、機関、大学、クラスへの財政支援を拒否すべきではない。求めるべきなのは、真剣に研究に取り組むことだけである」という点である(同書、118)。
- (31) 大衆教育運動について、委員会はこう報告する。「この運動は、一言で言えば、難解でも表面的でもなく、一部の選ばれた人々の間違いでもなく、一時の儂い流行でもない。それは、大衆のニーズの奥深くに根ざした自然な成長であり、イギリスにおける教育の発展における論理的な段階として、その場を占めるものである」(Ministry of Reconstruction 1919, Cmd. 321, 36)。
- (32) 明確な支援は次のようなものだった。「現在は必然的にばらばらになっている彼らの活動を発展させ、国の教育制度においてふさわしい位置を占めるようにすること」(Ministry of Reconstruction 1919, Cmd. 321, 5)。
- (33) Ministry and Transport Act of 1919, <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/Geo5/9-10/50/contents/enacted>.
- (34) 本法案の原則は「現在、空白の少なくとも半ダースの部局に分散させてきた」(Major Astor, HC Deb 26 February 1919, vol. 112, cc 1910) 保健機能を一閣僚・一部局下に置くことだった。地方自治委員会の政務次官ウォルドーフ・アスター少佐は軍の比喩を用いた。「疾病との偉大なる戦いに、大陸の敵を倒したのと同様の原則を用いることだ。つまり、統一された司

令部、先を見て、作戦を計画し、それを実行するたった一人の幕僚がなくてはならぬ」(同書、Major Astor, cc 1909)。

- (35) 別の国会議員の言を借りよう。「この法案は緊急の公共の必要性であり、大胆かつ包括的な精神で構想されているため、その原則が実施に移されれば、地域社会全体の健康状態が改善されるだけでなく、人々の生活の質が大幅に向上するという結果をもたらすと確信するものである」(同書、L. Colonel Nathan Raw, cc 1896)。
- (36) 1916年10月ローマ開催の社会党大会は、疾病、無能力、老齢の普遍的かつ強制的社会保険の計画を立案した。1年も経たないうちに、CGdLの全国評議会は、出産を保護し、労災と貧困から保護する保険の拡大を満場一致で推し進めた (Cherubini 1977, 225ff.)。
- (37) この制度は労働者、雇用者、国の共同拠出金で賄われた。市町村や地方慈善団体からも相当の援助があり、その機能と財政的自治が強化された。
- (38) セルメナーティは「労働者の社会支援を受ける権利は、いかなる場合でも保障されている。労働者の老後は貧困や困窮から守られ、不本意な失業の際には適切な支援を受けることができる。そして、労働者階級にとって最も重要な、疾病時の支援も、まもなく提供されるだろう」と主張した (Minutes of the Consiglio Superiore della Previdenza e delle Assicurazioni, meeting of December 2, 1919, in INPS, 1962, 352, Pavan 2019, 851から引用)。
- (39) 事故への強制保険と老齢・無能力への保険 (Regent's Law Decree 670, April 29, 1917, in GU 184 [August 4, 1917], 3497) の改革は、すでに戦中に策定されていたが、戦後にはさらに広域に及ぶようになった。
- (40) Regent's Law Decree 603, April 21, 1919, in GU 104 (May 1, 1919). 地方行政官は、こうした福祉目的の行使に広汎な役割を果たした (De Stefani 1926a, 388–391参照)。
- (41) 詳細は Bartocci (1999, 226) を参照。Cherubini (1977, 194–211) も参照。ケルビーニの著書は、これらの改革をめぐって繰り広げられた階級闘争に関してとりわけ示唆に富む。
- (42) Pavan (2019, 848); ACS, Presidenza del Consiglio dei Ministri 1918, fol. 5.1.607.
- (43) 家事労働者、公務員は含まれないことに注意を要する。また、在宅勤務者も含まれていないことに留意されたい。この保険は、労働者と雇用主からの補助金と多額の年間国庫負担金にもとづいていた。詳細は、“Decree

no. 2214 of October 19, 1919” in Pavan (2019, 859–860) and Cherubini (1977, 218–224) を参照。

- (44) 1920年、失業保険法は1911年の制度を拡張し、大半の産業労働者を対象とした。これにより、「1912年の200万～300万人から1200万人以上」に適用範囲が拡大された (Peden 2000, 168)。1920年夏以降、イギリスの失業率がわずか数か月で3倍に膨れ上がると、復興主義者らは雇用維持のために、融資による公共事業というケインズ由来の提案を推し進めた。すなわち、これらプロジェクトは、手段や目的において、戦前正統的であった予算編成とは対照的だったのである (第3章と第6章参照)。
- (45) 労働省は、i) カーザ・ナツィオナーレによる労働災害への保険監督、ii) 障害と老齢への強制保険に関する法律の適用、iii) 労働統計収集と、1919年10月設立の雇用交流局 (*l'Ufficio nazionale per il collocamento e la disoccupazione*) 調整を担当した。初代労働大臣のマリオ・アッピアーテは進歩的な自由主義者であり、労働問題への貢献と労働条件の研究実績でも知られていた。彼の権限により、労働者の福祉保護は法的特権となった。
- (46) Marucco (2008, 181)、原文はACS, Atti Parlamentari [AP] Camera, Leg. XXI, la sessione, *Discussioni*, 2a tornata del 15 maggio 1901, 3867。
- (47) Marucco (2008, 183)、原文はACS, AP Camera, Leg. XXIII, 1a sessione, *Discussioni*, tornata del 12 maggio 1910, 6789。
- (48) ニッティの生産主義的改革主義は、Barbagallo (1984, 119–126) を参照。
- (49) 福祉の社会的管理を意味するこの機能は、労働力が主要な管理制度 (つまり労働市場) から切り離される経済不況時にはとりわけ重要である。つまり、失業すると失うものが多くなるため、労働者が制度を破棄する傾向を抑制するとの考え方である。生活保護は、労働者がいまだ失うものを持っているため、体制と手を切ろうとする意欲を抑制する考え方である。
- (50) イタリアの同時期の急進化は、CGdL (伝統的に改革派) の急進的な行動にも表れたのであり、1920年7月15日、CGdLはモスクワで「社会革命勝利とソビエトの普遍共和国のために」協定に調印した (Tasca 1965, 124 参照)。
- (51) Benito Mussolini, “The Crisis of *Their* Authority” [*la crisi della loro autorità*], *Il popolo d'Italia*, July 29, 1920。
- (52) Marucco (2008, 186)、原文はACS, AP Camera, Leg. XXVI, sess. 1921, Documenti, n. 2, Relazione della commissione parlamentare d'inchiesta

sull'ordinamento delle amministrazioni di Stato and sulle condizioni del personale, presentata il 18 gennaio 1921, 260.

- (53) 国民経済省は、すでに広範な機能を担っていたが、廃止された労働省の主業務も継承した。これは、労働問題が農商工省の手に委ねられていた戦前の状況への明白な後退であった。労働省の歴史はMarucco (2008) を参照。

第3章

- (1) コールは類似した表現を用いた。「ハプスブルク家、ホーエンツォレルン家、ロマノフ家の崩壊後、ソビエト・ロシアの到来後、そしてソビエト・ハンガリーが存在した時期を経て、これらの事象に対してどのような態度をとるにせよ、自国で革命的な社会変化が起こることはありえないと断言できる人がいるだろうか。旧秩序の永続性と不可侵性を疑わない信念を保ち続けることができる人がいるだろうか」(Cole 1920a, 9)あるいは「労働への資本主義支配は崩壊しつつある」(同書、20)。
- (2) イギリスでは、30歳以上の女性も選挙権を獲得した。具体的に言えば、年額5ポンド以上の財産を所有するか、同様の権利を持つ男性を配偶者に持つ30歳以上の女性だった。同法第4節にはこうある。「次の女性は選挙区(大学選挙区を除く)の国会議員選挙人として登録される権利を有する。すなわち、(a)30歳に達しており、(b)禁治産状態にない場合、また、(c)その選挙区において、年間価値5ポンド以上の地所または建物(居住用でなくともよい)、もしくは住居を占有すること、またはそのような登録を受ける権利を有する配偶者を持つことで、地方選挙人として登録される権利を有する」(Terry 1918, 14)。この問題は、Terry (1918) 及び McKibbin (1990, 66-101) を参照。
- (3) 歴史家は、『労働と新社会秩序 (*Labour and the New Social Order*)』掲載の1918年憲法の著名な条項IVで表現された労働党の社会主義イデオロギーの本質を議論している。この条項では、「生産手段の共同所有と、各産業及びサービスの大衆管理・統制の最良の取得可能な制度にもとづき、労働者による産業の完全な成果と、可能な限り公平な分配を、手と頭をもって労働者に確保せんとする」と党に義務付けた。学者の多くは、組合のコンセンサスを集めるのに十分なほど包括的なフェビアン党の青写真として憲法を理解するCole (1958) と Miliband (1961) に同意する傾向がある。私有財産の「全面的」廃止を提案したわけではないが、土地や戦略的産業

の多くを国有化し、抜本的な社会政策を講じることを求めた。したがって、「労働党の綱領が実施されたとしても、社会主義社会が到来したわけではないものの、旧社会の性格や質に巨大な変化をもたらしたであろう」(Miliband 1961, 62)。McKibbin (1974) は、第4項のこの実用的な解釈をさらに推し進め、イデオロギーの転換というよりも、第1次世界大戦による構造的変化に対する感受性の問題であると主張している。その意味で、社会主義の目標は、ポリシェヴィズムへの恐怖と、強力な議会と社会主義の代替手段の必要への応答だった。それはまた、労働党が自由党と整然と袂を分かち、社会主義的傾向を成熟させた専門的中産階級を引きつける方策でもあった (McKibbin 1974, 95-97 参照)。

- (4) イタリア大衆党(または人民党)は、1919年1月18日、シチリアのカトリック司祭ルイジ・ストルツォによって創設された。カトリックの社会正義思想に触発され、再分配的社会改革と女性参政権を推進した。その起源とアジェンダはInvernizzi-Accetti (2019) を参照。その活動は、ファシスト独裁政権が完全に権力を掌握した1926年に消滅した。
- (5) 社会党はそのマニフェストを掲げて行政選挙に勝利した。『「コミューン (comuni)」』は、それらを制圧し、プロレタリア革命を加速させ、プロレタリア独裁を確立し、ブルジョア国家のあらゆる権力、あらゆる機構を麻痺させるという目的をもってして以外に征服することはできない」(Tasca 1965, 204 所収)。
- (6) 1919年10月のポーロニャ社会党大会では、「マキシマリスト」派が改良主義派に対する勝利を宣言し、第3インターナショナルに合流した。イタリア社会党の急進化は、1917年秋のカポレットの敗北(社会党の「妥協なき革命派」の誕生)後に始まった。1917年11月にフィレンツェで開催された公式会合では、革命路線が多数を占め、その後長年にわたって党を支配した。1919年には、あらゆる主要地方党員選挙 (*congresso provinciale*) で、改革主義的な政策が敗北を喫し、最大主義政策が支持された。改革派の故郷ミラノでさえ、1919年3月の指令評議会選挙では、強硬派が圧勝した。大半の革命的な地方紙が生まれた事実は、かかる急進傾向を反映している。ナポリでは、後に共產主義指導者となるアマデオ・ボルディガが週刊誌『ソビエト』を創刊した。フィレンツェでは、社会主義者連盟の週刊誌『ラ・ディフェンザ』が最も過激な路線を擁護していた。
- (7) CGdL指導者たちは社会党の改革派だった。1918年の忠誠協定は1907年の決定 (CGdLは1906年に設立) を再確認し、「政治」ストの指導権を党に、

「経済」ストライキの指導権をCGdLに割り当てた。指導者のルドヴィコ・ダラゴナは1919年1月に計画を発表した。この計画には、「高い累進課税」「集団利益のために協同組式に団結した労働者による土地耕作と公共事業の実施」「労働者が工場経営を管理する権利」「労働成果はすべて生産者に帰属する」等が含まれていた。計画には、「失業、労災、疾病、老齢への全世界保険」(Nenni 1946, 13)も包含されていた。CGdLの組合員の半数以上は産業労働者だった。具体的には、次のような分布だった。建設労働者20万人、金属労働者16万人、繊維労働者15万5000人、ガス産業6万8000人、国家公務員6万人、化学工業5万人、民間従業員5万人、木工労働者3万人、鉄道労働者2万5000人、皮革労働者2万3000人、建築工芸労働者2万2400人、路面電車労働者2万2000人、製紙労働者2万1000人。CGdLは89万人の農業労働者も組織した。

- (8) 一例としてイギリスでは、女性労働者の組合化の伸長は1914年から1920年にかけて130%程度だった(Burgess 1980, 165)。冶金部門では、主要クラフト・ユニオンが1914年から1918年の間に76%増加した。他方、同産業で組織化された低熟練労働者の2大労働組合、全国一般労働者組合(NUGW)と労働者組合(WU)は、それぞれ216%と137%増加した(Hinton 1973, 49-50)。
- (9) 出典は、Dataset 1: Labour disputes annual estimates, UK, 1891 to 2018; Office of National Statistics (ONS)。
- (10) 全国産業会議で任命された合同委員会の労働組合代表が提出した「労働不安の原因と救済策に関する覚書」(1919年2月27日、ロンドンのセントラルホールで開催)。Cole (1920a, 247)に再録。
- (11) 警察ストは、Critchley (1978)とMorgan (1987)を参照。軍の動揺、革命恐怖、労働不安へのロイド・ジョージの反応は、Wrigley (1991)を参照。
- (12) 国家の強制は、1919年1月から2月にかけてクライドサイドでの40時間ストの際にもフル動員された。イギリス労働者への政府の軍事的対応は、特にMorgan (1987)を参照。
- (13) 1年間に失われた労働日数は、スト喪失総労働日数に関係労働者数を乗じて算出される。産業別ストライキのデータはMinistero dell'Economia Nazionale (1924), Supplemento 38, "Bollettino del lavoro e della previdenza Sociali," page 15 for industrial strike data and page 278 for agricultural strike dataを参照。
- (14) 数字には、1920年8月30日から9月20日までの工場占拠期間中の45万人

の労働者と600万日の休業は含まれていない点に留意されたい。このエピソードは第4章で詳説する。ザマーニによれば、イタリアでは、赤の2年間の動員のレベルは他国と比較して「まったく例外的」だった。労使紛争は労働力の30%を占めたが、他国では20%程度だった(Zamagni 1991, 151-152参照)。ストのデータは、本書の第9章、図9-5及び9-6を参照。

- (15) Ministero dell'Economia Nazionale (1924, 177), Supplemento 38, "Bollettino del lavoro e della previdenza Sociali."を参照。金属労働者が大半を占めており、1920年3月には金属労働者のスト参加者数は7万270人、損失日数は144万8209日だった(同書、176)。1919年全体では、40万人近くの金属労働者がストを決行し、1100万日以上労働日数が失われた(同書、154)。しかし、これらストを実施した労働者は、司祭、学校教師、裁判官など、伝統的に直接行動から縁遠いとされてきた層を含むあらゆる社会カテゴリーに属する人々だった。
- (16) 1919年には、繊維産業のストライキが全産業の中で最も高い割合を占め、金属労働者のストライキを上回った(繊維産業の18%に対し、金属労働者は12%)。1919年のその他産業ストの男女別分布は以下の通りだった。チョコレート工場では、男性386人对女性1106人。靴工場では、男性38人对女性9018人。皮革工場では男性8人对女性330人。ボタン工場では男性1189人对女性2446人。タバコ工場では男性83人对女性263人。出典 Ministero dell'Economia Nazionale (1924, 156-182)。
- (17) 当時のデータによると、1919年と1920年には労働者の損失よりも「勝利」が急増した。Ministero dell'Economia Nazionale (1924, 28-29)を参照。
- (18) 実質日当は53%増加した(第9章、図9-7参照)。
- (19) Scholliers and Zamagni (1995, 258, Table A.23-Average Weekly Earnings, Manual Workers, 1780-1960 [£s], Assuming Full Employment)を参照。
- (20) この闘争は、イギリスの労働運動全体で広く人気を博し、「ロシアへの不干渉」を強く求めるキャンペーンが開始された。1919年1月から始まり、この問題を毎日取り上げた労働党は、政府にロシアからの軍隊撤退を説得しようとした。1919年6月労働党大会では、議長演説で労働党の公式姿勢が示された。「われわれはロシアでの軍事行動に抵抗しなければならない」「(アイルランドもだろ)という野次」「国内の徴兵制恒久化にも抵抗しなければならない。ロシアで軍事の冒険主義を継続する限り、平和はない。ロシアは、自らの政治救済を解決するのに放っておかれなければならない。ある部門が他の部門を、あるいはおそらくは革命そのものを破

壊する手段よりも、国の民主的成長を安定させ、強化する手段を国民に進呈するほうがはるかによいだろう」(Report of the Nineteenth Annual Conference of the Labour Party, June 25, 1919, 113, at <https://babel.hathitrust.org/cgi/p?id=msu.31293500351923&view=1up&seq=14&skin=2021&q1=Russia%20must%20be%20left%20free%20to%20work>)。キャンペーンはついに功を奏した。1919年7月30日、チャーチルは「わが軍は冬の到来の前にロシアから撤退する」と発表した(*Daily Herald*, July 30, 1919, 1)。詳細は Macfarlane (1967, 126-152) を参照。

- (21) 労働争議の原因と解決策に関する覚書は、1919年2月の全国産業会議の際に労働組合代表によって起草された(Cole 1920a, 271に再掲)。この調査は、多くの点で1917年の政府調査と類似していた。
- (22) ホッジスは別の一節で、革命状況を洞察する。「われわれは、さらなる教養を身につけた労働者階級に対峙している。外部からの意志や権威の押し付けを拒絶する階級だ。産業界における責任ある人間としての地位を切望する階級であり、自由への望みを妨げる窮屈な制度に抵抗する。人生の目的は、自由の享受であることが一般に明らかになりつつある。何世代にもわたり、労働者階級は、自由を妨げる唯一の制度があると信じてきた。自由を阻むのは政治的な制度だと。政治的民主主義の自由は実に優れた成果である。しかし現在では、産業の奴隷制度は、自由なき農奴の奴隷制よりも過酷である。それゆえ、産業自由への衝動が生まれた。生産手段がその意志の所有者によって占有されるために、外部意志の押し付けを振り払おうとする闘争は、この時代の最も注目すべき現象である」(Hodges 1920, ix-x)。
- (23) 農民はまた、新労働協約の正しい適用を監督し、「フィデュシアリ」(fiduciari) 協議会を組成するために、選挙で選ばれた代表者「フィデュシアリオ」(fiduciario) の形で承認された。
- (24) 経済民主主義へのかかる要求は、多くの産業から出ていた。鉱山労働者、鉄道員、建設労働者、技術者、造船労働者、郵便局や公務員等の労働者などである。一例として、全国鉄道員組合(NUR)は、鉄道制度の国有化と共同管理を明確に要求した一方、郵便局労働者組合は、郵便事業をギルド社会主義路線に沿った自治サービスに転換する包括的計画を起草した。脱管理関連の鉄道労働者については、Armitage (1969, 46-100) を参照。
- (25) 12人からなる委員会の半数は、3名の石炭所有者(エヴァン・ウィリアム

ズ、R・W・クーパー、J・T・フォージー）と3名の産業界代表（アーサー・バルフォア、サー・エリック・ダッカム、サー・トニー・ロイデン）から構成されていた。労働賃金と労働時間についての公聴会の第1段階は、1919年3月3日から20日にかけて行われた。国有化との広範な問題への第2段階は、1919年6月に終了した。

- (26) 民間資本への悪感情が、資本を代表する委員らにも共有されていたのは興味深く、一例として、土木学会会長のアーサー・ダッカムがいた。ダッカムは6月に公式の最終報告書を提出したが、最初の2点は次のようなものだった。「I. 鉱物の私有は、過去も現在も地域社会の益にならない。II. 国の鉱物資源の供給を民間企業に委ねるべきではない」(Great Britain, Royal Commission on the Coal Industry 1919b, xxii)。
- (27) 第1段階と第2段階の間に、163人の証人の意見を聴取した。坑内員の配偶者、経済学教授、公務員、技術者、地方坑内員連合会幹部、産業界代表者、炭鉱主等だった(Great Britain, Royal Industry on Coal Industry Commission 1919a, xxiv; 1919b, xxix-xxxii 参照)。
- (28) ノーサンバーランド炭鉱労働組合の書記ウィリアム・ストレイカーは、その要約の中で、「この委員会の初期段階において、旧態依然とした鉱山管理・統制の手法が泥のように打ちのめされたことが示された。その結果、『サンキー報告書』として知られ、政府に受け入れられた報告書では、『現行の制度は非難に値する』と宣言された」と述べた(Great Britain, Royal Commission on Coal Industry 1919b, 944)。
- (29) 綿密に収集された生の証拠は、階級間の分裂と社会不公正を浮き彫りにした。炭鉱労働者の不名誉な労働条件と生活環境は、「大半の場合、おぞましいという以外の何ものでもなかった」(Great Britain, Royal Commission on Coal Industry 1919a, xiv)。1914年以降の業界における致命的な労働災害と実質賃金の低下は、戦時中に4倍に膨れ上がった経営者の過剰利益と並べて論じられた。「この重要な労働に従事する人々の生活水準、住居、炭鉱の労働条件は、現行制度の継続に対する最も厳しい批判材料となっている」(Hodges 1920, v)。
- (30) 一例として、ウィリアム・ストレイカーは、供述書中で、対立的で個人主義的な社会像を、克服すべき時代遅れの固定観念と非難した。「国有化に反対する人々は、競争こそが進歩と考えるようだ。彼らにとって人生とは競争であり、各個人が覇権を求めて闘争するものである。そして、そこから適者が生き残る。つまり、科学的に応用された利己主義が、最も多

くの人々に最大の利益をもたらすということだ。これは20世紀文明というよりも、むしろ初期社会形態に属する原始の考えに思える。他方、国有化に賛成する人々は、生命は必ずしも対立するものではなく、科学的に適用される相互扶助が最良の結果をもたらすに違いないと強く主張している。これは、人類が原始的なもののから相当に離れた後に到達する概念である。利己主義はあらゆる悪行の根本原因であり、したがって利己主義から生まれた制度はすべからず誤りに違いない。道徳的に間違っているものが、経済的に正しいはずがない。この偉大な真理に基づく制度は推奨されるべきである。利己的な利益への欲求に基づく制度は、個人生活においても企業生活においても最悪のものを生み出すものとして奨励されるべきではない。人々を協力的な活動に引きつけるものは、進歩と人類の福祉をもたらす。つまるところ、人間を互いに敵対的な態度に保つものは、福祉と進歩に逆行するのだ」(Arnot 1919, 29)。

- (31) 所有権の分割は、障壁や無駄な立坑開発、不要な地下運搬に用いられる石炭の莫大な損失を意味すると指摘された。排水に伴う不当な費用、さらには計画的排水の提供の不可能性、マーケティングの非効率、鉄道貨車の余分な費用等を意味すると指摘された。石炭の技術的かつ具体的な議論の分析は、調査第2段階に関するサンキーの6月20日付最終報告書(Great Britain, Royal Commission on Coal Industry (1919b, iv-xiii, v-viii)) または Arnot (1919, 25-27) におけるレオ・ジョージ・キオツツァ・マネーの論拠を参照。
- (32) 急進的な経済民主主義を求める声は、サンジカリストに触発された1912年のプログラム「炭鉱労働者の次の段階」(*The Miners' Next Steps*) にすでに存在していた。1919年の坑内騒乱は、パンフレット「鉱員の産業民主主義：鉱山の民主的管理の計画」(*Industrial Democracy for the Miners: A Plan for the Democratic Control of the Mining*) も生み出した。サウス・ウェールズ社会主義協会の産業委員会が発行したもので、労働者管理を実施する詳細な計画を提示している。これら一般組合員運動の詳細は、Ives (2016, 58-75) を参照。
- (33) 委員会は、国有化の仕組みと経済的利益について長文の技術報告を行った。すなわち、そこでは生産、売買、輸送、流通が統一されることで、炭鉱の莫大な経済性とはるかに高い効率がもたらされるとする。「安価かつ豊富な石炭供給」の確保(Great Britain, Royal Commission on Coal Industry 1919b, vi)。シドニー・ウェッブは報告書で、専門的見解の根拠

を要約する。「国有化は、(1) 住居、事故、特別な病気や幼児死亡率に関し、炭鉱労働者の立場を適切に改善する唯一の手段、(2) 国の石炭資源を経済的かつ効率的に扱う唯一の手段、(3) 石炭が消費者に規則正しく、最低コストでの供給を保証する唯一の手段として求められる」(Great Britain, Royal Commission on Coal Industry 1919b, 478)。国有化の潜在的なメリットは、アーサー・セシル・ピグーのような正統派経済学者によっても目を向けられた。ピグーは1919年4月の委員会陳述で、「完全国有化のもとでは、他のどんな計画よりも優れた結果が得られる『可能性』がある」と述べる(Great Britain, Royal Commission on Coal Industry 1919b, 417)。このように国有化は効率と共同の利益を保証するものと解され、鉱山労働者のみならず国家に利益をもたらすはずだった。労働党議員のジョン・R・クラインズはこう言っている。「国有が提唱されるのは、特定の業種や階級、一部の利益のためではない。地域社会の利益のために、この優れた不動産のサービス条件と所有条件の両方について、即時の変更を求める声が上がっている」(Hodges 1920, iv)。

- (34) ウィリアム・ストレイカーが起草し、1919年5月23日に委員会に正式に提出された。
- (35) 各報告書は、生産工程における労働者の経営上の重要性を異なる観点から論じていた。サンキーの計画では、鉱業大臣(議会に責任を負う)が最高権限を保持し、産業の運営と管理に関する「あらゆる問題」について全国鉱業評議会と協議する義務を負うことになっていた。他方、鉱山労働者の計画は、鉱業大臣をメンバーとする全国鉱業評議会そのものを最高権威とするものだった。この方式では、鉱業評議会の半数は議会選出の議員(技術者、専門家、管理職を含む)で構成された。残りの半分は労働者によって選出された。評議会は石炭の生産、流通、輸出の全活動に従事することになった(*Miners Bill*, Arnot 1919, 37-47に再録)。1919年7月、労働者代表の限定的な役割について多少の懸念を抱きながらも、炭鉱労働者の代表者は政府に強いメッセージを送るために、サンキーの提案を支持することを決定した。
- (36) 「全般的な監督と、産業を自立させる必要性に従い、彼ら(鉱山評議会)は自由な手と自由な財布で独自の政策を追求できる。それらの財務は互いに『完全に分離』されるべきである」(Henderson 1919, 266)。ここで重要なのは、財務省からの財務上の独立が想定されていたことである。「財務省は、産業から得られた資金の充当に干渉したり、管理したりする権

利を持たないものとする。当該資金は、産業から生じる利益が定期的に確認され、国庫に納付されるまで、他の国家資金とは完全に分離して保管されるものとする」(サンキー判事(G.B.E.)[議長]の報告書、Great Britain, Royal Commission on Coal Industry 1919b, xi より)。

- (37) 一例として『タイムズ』紙は報告書の全文を掲載した。“State Coal,” *The Times*, June 23, 1919, 19-20 参照。
- (38) 金融緊縮と失業の関係は、ラルフ・ホートリーのような財務省高官の中では議論の余地はなく、彼はいくたびも「確かに、失業の原因は支払い手段の供給の減少にあった」と断言する。詳細は第6章を参照。
- (39) Viglono (1920, 75-76)。
- (40) 同上、76。
- (41) 労働者にはしかるべき対価が支払われた。余剰金は、準備金と、労働者の資本の異なる持ち分への支払いと、余剰労働への支払いに分配された。これら協同組合は法をもってして「開放」されていた。つまり、「協同組合の発展能力を念頭に置いて、無制限に組合員を受け入れ」なければならなかった。これは組合員となる労働者がいる限り受け入れられることを意味していた (Buffetti 1921, 85-86 参照)。
- (42) Ministero per il Lavoro e la Previdenza Sociale (1923, 218-231) 参照。
- (43) 会長任期は2年。評議員任期は2年で、毎年4人(またはそれ以上)のうち半数が改選された。Buffetti (1921, 43-54) の生協規約を参照。
- (44) 鉱員共同管理のサンキー提案と同様に、ギルドも3層構造で全国に組織された。ギルド委員会は理事会として機能した。地区または地方のギルド委員会はギルド・ネットワークの中核だった。活動や取引で平等な発言権を保障するため、各職種から最大2名の代表者で構成された。これらの代表者は1年任期で、解任される可能性があり、再選も可能であった。1921年7月、地区ギルド委員会の全国会議は、地域レベルに加え、地域協議会と全国理事会も想定した全国建築ギルドの規約を採択した。
- (45) 1920年10月から1922年3月までの期間に、ロンドンのギルドは「疾病によって一人当たり平均4.7日を失っており、アメリカの保険未加入労働者が毎年失う数の約半分、ドイツの保険加入労働者が1915年に喪失した数の約半分、オーストリアの保険加入労働者が1913年に喪失した数の約半分だった」(Joslyn 1922, 111)。
- (46) 同時に、事業の不確実性を考慮し、協同組合卸売協会(政府に次ぐ建材の販売業者であり、政府が初期の資本と資材を提供した)がその財政から撤

退し、ギルドは資本を失ったが、民間顧客ではなく、民間生産者と競合しながら公共顧客向けに建設するとなると、これまで以上に必要となる。

(47) ゲデスの斧の詳細は第6章を参照。

第4章

- (1) “Two Revolutions” [*Due Rivoluzioni*], *L’Ordine nuovo* 2, no. 8 (July 3, 1920): 57.
- (2) 同上。グラムシは、工場評議会を無階級社会初の中核として構想した。「工場評議会は、産業別組織の原則に従って構成されなければならない。それは労働者階級にとって共産主義社会のモデルを示すものでなければならない、プロレタリアート独裁によって体现される。この社会では階級の区分は存在せず、すべての社会的関係は生産とそれに対応する組織の技術的要件に従って管理され、組織化された国家権力に従属することはない」(Gramsci 1921)。
- (3) J・T・マーフィーはイギリス職場監督運動のブレンと見なされていた。彼は職場委員運動のシェフィールド支部で活動していたのであり、この運動は戦時中にエンジニアリング工場で生まれた。1916年、マーフィーは社会主義労働党に入党し、1920年にはイギリス共産党の創立メンバーの一人となった。回想はMurphy (1941)を参照。
- (4) 運動は急進的な立場を貫き、1920年1月には全国の職場委員会が強硬な姿勢をとり、共同管理やその他のブルジョア的計画を否定する一方で、産業の完全な管理を最終目的とすることを公式に宣言した。「本会議は、労働者階級運動の一般労働者に対して、炭鉱労働者やその他の労働者による雇用者階級との闘いを支援するよう促す一方で、資本家階級が権力を維持するような産業の国有化は労働者の解放にはつながらないことを宣言し、組織化された労働運動に対して、労働者の利益のために炭鉱、鉄道、その他の生産・流通手段の接収を目指すよう呼びかける。それゆえ、大会は、サンキー報告、ホイットリー報告、その他の資本主義的計画に具体化されようといまいと、共同支配のすべての計画は、労働者階級の最善の利益に害をなすと宣言し、労働者に対し、搾取される大衆利益のために、産業・社会機構を独自に支配する目的で、自己自身を再編するよう促す」(*The Worker*, February 14, 1920, Pribičević 1959, 140に再録)。
- (5) この逸話は、ジョリッティからアルベルティーニまで、サルヴェミーニか

らエイナウディまで、ブオッツィからネンニまで、グラムシ、トリアッティ、タスカ、ボルディガに至る同時代の人々によって記録されており、歴史家の論争ともなってきた。

- (6) US Department of Labor (1917, 9).
- (7) 1914年以前は、選挙による職場委員はごくわずかで、代表的任務も限られており、主に熟練労働者団体に属していた。戦争に伴い、非公式で(もはや労働組合によって任命されることはなく、各事業所の労働者グループによって選ばれる)、はるかに幅広い権限を持つ新しいタイプの職場委員が、労働組合内のあらゆる労使紛争で指導的立場に立った。
- (8) US Department of Labor (1917, 9).
- (9) 学者たちは、特にクライドサイドにおけるさまざまな職場委員グループのストライキ行動と過激主義について、その成功、弾圧、政治的な弱点を掘り下げたいいくつかの(しかし詳細な)研究を発表している (Gleason 1920, Kendall 1969, Hinton 1973, Pribičević 1959 参照)。
- (10) アントニオ・グラムシ (1891~1937 年) は、今日に至るまで 20 世紀で最も影響力のある思想家の一人である。サルデーニャに生まれ、トリノ大学で哲学を学んだ。1926 年にファシスト政権によって投獄されるまで、彼は活発で好戦的な知識人であった。残された人生を獄中で過ごし、46 歳で死去。グラムシに関する文献は膨大である。ここではその一部を紹介する。グラムシと自由主義の伝統との展開は、Michelini (2011b) を参照。グラムシの伝記と思想の多面的な再構成は Giasi (2007) を参照。本書は、グラムシ没後 70 周年記念のグラムシ財団会議の寄稿を収録したものである。『獄中ノート』におけるその思想の近年の考察は、Thomas (2009) を参照。
- (11) この都市の赤の精神を象徴するものとして、1918 年 12 月に創刊された社会党機関紙『アヴァンティ』地方版は、当初 1 万 6000 部を発行したが、わずか数か月で 5 万部に達した事実を挙げることができる (Spriano 1971, 16-17 を参照)。
- (12) グラムシはこの事件を回想する。「1917 年 8 月 23 日に暴発した。労働者たちは 5 日間、街の通りで戦闘を行った。ライフル銃、手榴弾、機関銃で武装した反乱軍は、市内の地区を占拠し、政府機関や軍の司令部がある市街地を 3、4 回占拠しようとした。……人々はバリケードを築き、塹壕を掘り、有刺鉄線と電流でいくつかの地区を取り囲み、5 日間にわたって軍隊と警察の攻撃を食い止めた。500 人以上の労働者が倒れ、2000 人以上

が重傷を負った。敗北後、その中から選りすぐりの者が逮捕され国外追放され、プロレタリア運動は革命的な激しさを失った。しかし、トリノのプロレタリアートの共産主義的な感情は消え去ることはなかった」(Gramsci 1921)。集会や会合など、この数か月の政治活動の詳細については、Zucaro (1960) に再録された司法調査に関する軍事法廷文書を参照。

- (13) 内部委員会は、規律や仲裁などの日常問題を処理するために、工場内の組合員によって選出された苦情処理委員会だった。工場評議会の計画では、内部委員会の勢力とその包括性を大幅に拡大し、労働者中から工場委員を選出し、その委員が工場評議会の執行機関として工場委員会を選出するものだった。グラムシの言によれば「今日、これら委員会は、資本家が工場内で行使する権力を抑制する任務を担っており、仲裁と懲戒の機能を果たしている。将来的には、発展・改善され、プロレタリア権力の機関となり、資本家に代わって、その意義ある経営・管理機能のすべてを担うようになるはずである」(Gramsci with Palmiro Togliatti, "Workers' Democracy" [Democrazia operaia], *L'Ordine nuovo*, June 21, 1919, I, n. 7,47)。委員の任は、資本家に対抗して労働者を代表することであり、また決定的に重要な点は、「ブルジョア生産システムを討究し、他の同志にもそうするよう働きかけること」だった。実際、管理機能(内部委員会にも適していた)を除き、工場評議会は「徹底的な革命準備」(*intensa preparazione rivoluzionaria*)に関与していたし、プロレタリアート独裁を志す一般の政治行動に積極的に参加した(トリノの工場委員会総会、「部門委員会のプログラム」[*Il programma dei commissari di reparto*], *L'Ordine nuovo*, November 8, 1919, I, n. 25, 193)。
- (14) "Discussion on the Factory Councils" [*Discussioni sui Consigli di fabbrica*], *L'Ordine nuovo*, November 22, 1919, I, n. 27, 212, signed: a group of organized workers from Fiat Centro [*firmato: Alcuni operai organizzati della Fiat Centro*].
- (15) 終戦直後、グラムシは「経済、政治上の革命課題は、すべての労働者集会で議論の対象となった」(Gramsci 1921)と回想する。
- (16) 同上。
- (17) Hamon (1919, I, n. 19, 145)。
- (18) "Work Plan" [*Programma di lavoro*], *L'Ordine nuovo* 1, no. 1 (May 1, 1919): 2.
- (19) 「イギリスからの書簡」("*Lettere dall'Inghilterra*," *L'Ordine nuovo*, September

- 6, 1919, I, 17, 133; October 11, 1919, I, n. 21, 166; February 7, 1920, I, n. 36, 287; March 27, 1920, I, n. 42, 338; June 12, 1920, II, 5, 36; and July 17, 1920, II, n. 10, 80を参照。
- (20) [*lugubre scienza dei fatti economici*] Togliatti 1919a, 71.
- (21) Gramsci, “Two Revolutions” [*Due Rivoluzioni*], *L’Ordine nuovo* 2, no. 8 (July 3, 1920): 58, Gramsci (1994, 171) に再録。
- (22) 一例として、Mankiw (1997) を参照。
- (23) この原則は、戦時産業委員会の大転換を意味した。委員はもはや組合によって選ばれることなく、労働者アルトゥーロ・ヤッキアが述べたように、「委員は、政権に好意的な労働者から選ぶように配慮されていた」。その代わりに、「今日では、(委員は) 社会主義団体の所属者が望ましい」(Jacchia 1919, I, n. 9, 66)。
- (24) 知性主義への優れた考察は、Gramsci 1920a, I, n. 12, 95 のタスカへのグラムシの指摘を参照。
- (25) Gramsci 1920a, I, n. 12, 95. そしてまた、『獄中ノート』で、彼は本誌を次のように回想する。「この編集委員会は抽象の産物でなく、機械的で科学的あるいは理論的な公式を繰り返すものでもなかった。それは、特定の歴史的関係の中で形成され、特定の感情や生き方、世界観の断片を持つ……この『自発性』は軽んぜられることなく、『教育』され、躰けられていた」(Spriano 1971, 136 のグラムシの発言)。
- (26) Gramsci 1919a, I, n. 18, 140.
- (27) “Cultura e Socialismo,” *L’Ordine nuovo*, June 28–July 5, 1919, I, n. 8, 55–56.
- (28) 「フォイエルバッハ第2テーゼ」の全文はこうである。「客観的真理が人間の思考に帰することができるかどうかの問題は、理論の問題ではなく、『実践』の問題である。人間は、自分の思考の真実性、すなわち現実性と力、この両面を実践の中で証明しなければならない。『実践』から切り離された思考の現実と非現実をめぐる論争は、純粋な学問上の問題である」。Marx and Engels ([1888] 1969, vol. 1, 13–15) 参照。
- (29) 『新秩序』には学校の比喩がたびたび登場する。一例として、工場評議会は「人類の運命を方向づける新たな階級が教育され、責任の自覚を獲得する人生の学校」との考えがそれである (“International Political Life, a Destruction and a Genesis” [*Vita politica internazionale, uno sfacelo ed una genesi*], *L’Ordine nuovo* 1, no. 1 [May 1, 1919]: 7)。

- (30) “The Instrument of Labor” [*Lo strumento di lavoro*], *L’Ordine nuovo* 1, no. 37 (February 14, 1920): 289.
- (31) 講義は、アンジェロ・タスカ担当の「無政府国家論」から、トリアッティが担当した「経済学と社会主義」、テラチーニが担当したフランス革命の連続講義まで多岐にわたった。その学校の詳細は、「社会主義宣伝学校のプログラム」 [*Il programma della scuola di propaganda*], *L’Ordine nuovo* 1, no. 28 (November 29, 1919): 216を参照。
- (32) “The Programme of the Department Commissars” [*Il programma dei commissari di reparto*], *L’Ordine nuovo* 1, no.25 (November 8, 1919): 194.
- (33) Zini (1920, I, n. 38, 301–302). 職場委員も同様に考えていた。労働者は「5年に1度の国会議員選挙への投票権は、産業運営の投票に比べれば、ほぼ無価値なのに気づいていた」 (Gallacher and Campbell 1972, 3)。マーフィーは、このような理由から、経済的解放が政治的にも絶対の優先権を持つことを示唆した。「真の民主主義実践は、組織の全構成員が社会事業の遂行に積極的に参加することを要求する」 (Murphy 1917, 8)。
- (34) 「プロレタリア国家の種別は、繕われた (*menzognera*) プルジョア民主主義ではなく、プロレタリア民主主義である。議会主義ではなく、人民自身の代表機関を通した人民 (大衆) の自治である」 (無題, *L’Ordine nuovo* 2, no. 16 [October 2, 1920]: 124)。
- (35) イタリア評議会の革命戦略は、経済と政治の結びつきを中心に据えた。労働組合主義の伝統から生まれたイギリスの運動は、当初、労働者党の役割を過小評価していたため、この洞察を欠いていた。1920年以降、イギリスの運動の指導者の多くは、労働者党の必要性を認識するようになった。1921年にイギリス共産党を創設した多くは、指導者グループから生まれた (Hinton 1973を参照)。1919年時点で、グラムシは労働組合主義や「経済主義」の非難を退けていた。彼にとって、政治組織は、評議会を通じた生産過程の組織化に本質的なものだった (Gramsci 1919c, I, n. 25, 191参照)。さらに、グラムシとトリアッティにとって、革命的な進歩は工場のレベルで実現できるが、党の政治的役割との中央での連携が必要であった。党は「職場に根ざし、工場の『結合組織』に組み込まれる」ように、積極的に統合され、変革されなければならなかった。評議会との緊密な相互関係を通じてのみ、労働組合も党も、プロレタリア大衆からほど遠い官僚的機関から、「革命過程に偉大なプロレタリア大衆を積極的かつ意識的に関与させうる機関……プロレタリア大衆の中に生き、その

明瞭なる意識と意志たる党」(Gramsci 1920b, I, n. 43, 340)に変わることができるのである。評議会という新しいプロレタリア組織と積極的に統合された後、党は不可欠な組織的指導力を発揮した。レーニン主義の伝統に沿って、オルディノヴィスティは、資本主義国家を打ち負かすために不可欠な政治的権力を掌握するための前衛として党を理解していた。

- (36) 部委員会の最初の総会では、いくつかの指針が示されたが、「決定的な綱領」の正式決定は拒否され、「実用を伴う実験」として位置づけられるべきことが強調された。それは「継続的かつ抜本的な革新」に「開かれた」ものだった(“The Programme of the Department Commissars” [*Il programma dei commissari di reparto*], *L'Ordine nuovo* 1, no. 25 [November 8, 1919] 193)。
- (37) 一例として、Murphy 1917; Gallacher and Paton 1918; Gallacher and Campbell 1972; Dingley 1918, Walsh 1920; Pratt 1917を参照。中心理念は、「これら委員会は統治権限を持つべきではなく、一般市民に奉仕するために存在すべきである。一般市民が意思決定を行い、力を結集するための手段を提供する」というものだった(Murphy 1917, 10)。
- (38) [*Tutti i commissari hanno obbligo di indire frequenti referendum nei loro reparti su questioni sociali e tecniche e tenere frequenti comizi*] (“Programme of the Department Commissars,” *L'Ordine nuovo* 1, no. 25 [November 8, 1919]: 194)。労働者代表たる委員は、労働者大衆との直の接触の中で生活し、同心円状の委員会での連携を確保していたため、日常経験そのものが官僚的疎外を回避していた。選挙は労働日中に非公開投票により、最終的な開票は即座に公開で行われた。他方、「工場評議会の執行委員会」(*il comitato esecutivo del consiglio di officina*)は、「工場内での執行権と評議会の集会での代表権」を保持する「プロレタリア自治の最大機関」(*massimo organismo dell'autogoverno proletario*)として、委員によって選出された。フィアット・チェントロの執行委員会は、長期目標を明確に打ち出していた。「われわれは巨大な蛸をつくっているようなもので、その触手は現代の産業生活のあらゆる皺に入り込み、あらゆる生産・革命活動を包摂し、調整する。このようにして、われわれは目的達成とプロレタリア権力の樹立のために指示する強力な闘争手段を構築できるだろう」(“The Opinion of the Executive Councils on the Workshop Committees” [*il parere del C.E. sui Consigli d'Officina*], *L'Ordine nuovo* 1, no. 42 [March 27, 1920]: 335)。

- (39) “To the Department Commissars of the Fiat Centro and Brevetti Workshop” [*Ai commissari di reparto delle officine Fiat Centro e Brevetti*], *L'Ordine nuovo* 1, no. 18 (September 13, 1919): 140.
- (40) 1919年7月設立の全国諮問委員会は、全国の金属産業を代表し、全イギリス労働運動の組織的調整を最終目的とする全国協議会を構想していた。1921年、金属労働者以外の全階層運動を統合する意志に忠実に、運動は新会則を受け入れ、その名称を労働者統制・職場執事運動から全国労働者委員会運動 (NWCN) に変更した。
- (41) トリノの社会党は、1920年の労働者評議会大会に参加するよう農民を招待する書簡をしたため、こう宣言した。「農民諸君、われわれは諸君に工場委員会大会の仕事に参加するよう勧める。諸君もまた、労働者が一掃したいと望む重い資本主義秩序の抑圧に苦しめられているのだから」(“For the Congress of the Factory Councils, to the Industrial Workers and Peasants of All Italy” [*Per il Congresso dei Consigli di Fabbrica, Agli operai e contadini di tutta Italia*], *L'Ordine nuovo* 1, no. 42 [March 27, 1920]: 331)。グラムシによれば、プロレタリア革命は、産業労働者が「資本主義的奴隷制」の鎖を断ち切り、北部のブルジョワジーによる南イタリアの植民地化を一挙に排除することで、悪辣な「南部問題」を解決するだろう。
- (42) Gramsci (1921).
- (43) Speech of Gino Olivetti to *confindustria*, “The Opinion of the Industrialists on the Factory Councils” [*L'opinione degli industriali sui Consigli di Fabbrica*], *L'Ordine nuovo* 2, no. 2 (May 15, 1920): 15に再録。
- (44) *L'Avanti, Piedmont edition* (May 1, 1920), Spriano (1971, 101) に再録。
- (45) 国家の弾圧勢力の攻撃に直に立ち向かわなければならなかったトリノの社会党支部は、社会党の刷新と「非革命的共産主義者」の追放を求める動議(グラムシの手による)を可決した。同決議は、工場を基盤とし、プロレタリアートの先鋒としての役割を理解した、徹底的に革命的な党の指導と調整の役割を前面に押し出した。数か月後、第3インターナショナルの第2回大会で、レーニンはこの決議を、その批判と実際的な提案の両面において、第3インターナショナルの原則に完全に合致するものとして承認した。新秩序の孤立とCGdLとPSIの不動主義は、Spriano (1971, 97-98)を参照。
- (46) 妨害主義はあらゆる技術部門、冶金工場と海軍造船所で始まった。一般に、工場占拠のエピソードをもれなく文書化した資料は、Spriano 1975

を参照。

- (47) Santhià (1956, 120).
- (48) 「多くの労働者階級の家庭は、8月末から賃金が支払われていなかった。すなわち、彼らの状況は絶望的になっていた。……緊急性の高いニーズは、何よりもまず、協同組合からの補助金、そして『共産党の台所』での大衆の連帯、そして1000を超える支援と友愛の手によって満たされた」(Spriano 1975, 83)。
- (49) Natoli (2017, 194) の証言。
- (50) 同上。
- (51) Rocca 1920, 221–252 を参照。
- (52) Anonymous editorial, “The Symbol and Reality” [Il simbolo e la realtà], *L’Avanti* [Piedmont], September 3, 1920.
- (53) ローマの代表者は以下の通り。ダラゴナ、バルデージ、コロンビーノ (CGdL)。マルキアエロ、ライネリ、ミッシローリ (FIOM 代表)。コンテ、クレスピ、オリベッティ、ファルク、イチャーノ、ピレリ (産業連合会)。
- (54) マスコミは同合意を「屈服」と表現したが、実業家の大半はこれを政府の独断と呼び、会議の代表者たちを広く批判した (ACS, Ministero degli Interni, direzione generale di ps, affari generali e riservati, D. 13, busta 74, n. 2958, in Spriano 1975, 195 参照)。
- (55) Missiroli 1924, 172, Spriano 1975, 104 に再録。
- (56) [*la vittoria dei metallurgici non ha l’eguale in tutta la storia del movimento operaio internazionale*]
- (57) 同時代の人々や歴史家たちは、1920年の夏が「真の」革命的瞬間であったかどうか、また、客観的条件が、党と労働組合の「決断力の欠如」という弱い主観的要因によって先取りされたかどうかという、物議を醸す問題について長広舌を振るってきた。解決策を見出せぬかかる論議の複雑さは、ここでの考察範囲を超える。はっきりしているのは、体制側の多くが、大混乱が間近と確信していた点にある。1933年のルイジ・エイナウディの言を借りよう。「社会主義運動の指導者が工場労働者の反乱を利用し、政権への攻撃に移ったなら、状況は真に革命的になっていただろう」(Einaudi 1933, 332)。
- (58) ACS, Ministero degli Interni, direzione generale di ps, affari generali e riservati, D. 13, busta 74, n. 2936, Spriano (1975, 190) に再録。

- (59) *La gazetta del popolo*, October 3, 1920, Spriano (1975, 123) に再録。
- (60) Salvemini (1929, 22)。
- (61) ミラノ労働会議所マニフェストにはこうある。「労働者たちよ！ われわれは休戦中である。武装を解かず、動員を解除し、不信に心を奪われてはならぬ。われわれの時は必ず来る。その時は気を確かに持ち、肚を決めねばならない。われわれが待つのは、勝つためののだ！ (*L'Avanti*, September 22, 1920)。続く数日間、『アヴァンティ』は革命の未来を予兆させる論調を用いた。一例として、1920年9月24日付の『アヴァンティ』には、「労働者よ、団結して新たな戦いのために、確かな勝利のために前進せよ！」と題する記事が掲載された。
- (62) グラムシは繰り返して、「工場評議会は、プロレタリア階級にとって何より歴史的に不可欠な革命的制度であることを実証した」(Gramsci 1920c, 121) と述べた。10月に彼はこう書いた。「イタリアのプロレタリアートは、世界革命の決定権を握りうる」(“The political week, international discipline” [*La settimana politica, la disciplina internazionale*], *L'Ordine nuovo* 2, no. 18 [October 16, 1920]: 138)。
- (63) 技術者ピエトロ・ボルギも、「実質的に、この9月の経験はかけがえのないものだった」(Seassaro 1920, 134) と述べ、今こそ未来のためにその果実を刈り取るときと主張した。フィアット従業員のマリオ・スタジオッティもこう述べる。「彼らは決定的瞬間に備えなければならなかった……すべては手ごわい力の前に屈するだろう」(Spriano 1971, 142所収)。
- (64) Serpieri (1930, 328–333) も参照。
- (65) 内戦の数年間とファシスト部隊の攻撃を劇的に描くものとしては、Tasca (1965, 143–221) と Salvemini (1966, chapter 19) を参照。
- (66) 本書の目的は、緊縮財政が社会主義的提案の敗北の唯一の理由であったと主張することではない。そのような主張は、事実を超えた分析と、これらの運動の内部的な弱点と強みの徹底的な調査を必要とするが、それは本書の目的ではない。

第Ⅱ部

第5章

- (1) ジェノヴァでは、ドイツ、ロシア、オーストリア、ハンガリー、ブルガリアなど、ヨーロッパの全列強が参加した。アメリカは両会議に招待された

が、公式には出席を拒否した。

- (2) 第1回ジェノヴァ会議でのルイジ・ファクタ元イタリア首相の発言は Medlicott et al., eds. (1974. vol. 19, 305) より引用。
- (3) ジェノヴァ会議の未解決問題、すなわちメディアや世間の注目を何より集めたものは、第一委員会の焦点となったロシアとその西側諸国との経済関係であった。和解の模索が不首尾に終わったのは、ロシアの承認、債権、財産、債務の問題が未解決のまま残され、ドイツとの新たな賠償危機の問題に対処できなかったためである。特定の問題（一例として、フランスとイギリスの賠償金、ロシア政府の承認、上シレジア、軍縮等）についての国家間の政治対立は、財政委員会によって正式決定された緊縮財政に関する全会一致を損なうことはなかった。この合意は財務委員会によって正式に承認された。
- (4) 1922年、『エコノミスト』誌は、「ジェノヴァはブリュッセル同様、賠償金や戦費の問題、あるいは軍縮のような政治問題に対処できない弱みに苦しめられている」と指摘した（“The Eve of the Conference,” *Economist*, April 8, 1922, 661ff.）。賠償と債務からなる根本問題は、一例として“A Critical Conference,” *Economist*, December 9, 1922, 1063ff.を参照。あるいは経済学者グスタフ・カッセルは、「ジェノヴァ会議の審議のために事前設定された狭い範囲……会議は、病める世界を回復させる提言を行うことを求められていたが、疾病の根本的な原因に触れることはなかった」（Cassel 1922, 140）と嘆いている。『*Manchester Guardian Commercial*』誌の同号に掲載された他記事も参照。J.M. Keynes, “The Genoa Conference,” 132–133, and Francesco Saverio Nitti, “The Genoa Conference,” 134–136.
- (5) 本書冒頭で、私はテクノクラシーを「経済の専門知識による支配」と定義した。それは、経済学者が経済政策について助言し、実行するという歴史的な形態と、経済学者が階級にとらわれず中立的な立場を保持し、不変の対象に関する普遍的な価値中立的な真理を提示するという認識論的な形態の双方を含む。このような対象は、決して人間の実践によって歴史的に構築されたものとして理解されるのではなく、むしろ与えられたものの、この世界の事実として理解される。
- (6) 国際連盟の経済・金融部門事務局は、会議の準備のために、経験的データと専門家の助言を含む14の準備文書を作成した。統計資料は「通貨統計」「財政」「国際貿易」を扱ったものだった。これらの統計は『エコノミスト』

誌で徹底的に論じられた（一例として“Some Recent Budgets,” *Economist*, November 3, 1923, 783ff.を参照）。資料の説明はSiepmann (1920, 437-439)を参照。

- (7) デイヴィスは続ける。「統計はただの粗い数字の集合物ではない。それどころか、データは選択・推敲され、解釈の基礎として慎重に提示されている」(Davis 1920, 350)。
- (8) 国際連盟事務総長によって任命された諮問委員会のメンバーは、ジャン・モネ（委員長、フランス）、ジョセフ・ルイ・アヴェノール（フランス）、アルベルト・ベネデュース（イタリア）、R・H・ブランド（イギリス）、ダドリー・ウォード（イギリス）、ホセ・ゴンザレス（スペイン）、W・T・レイトン（会議事務局長、イギリス）、カレル・E・テル・ミューレン（オランダ）だった。
- (9) *International Financial Conference, Monetary Problems XIII: Joint Financial Statement of the Economic Experts*, in Brussels 1920, vol. 5, 2-3に再録。
- (10) His Majesty's Stationery Office (HMSO), “Reports of the Committee of Experts Appointed by the Currency and Exchange sub-commission of the Financial Commission,” 1922, London, cmd. 1650.
- (11) 世界が罹患する多くの「金融病」で彼らが強調したのは、「膨大な内外の債務」「政府支出増加」「インフレの暴走につながる『膨大な』紙幣」「世界的『資本不足』」「国際貿易の破綻」だった (Brussels 1920, vol. 1, 4-5 and vol. 3, ix)。
- (12) “The Cooling Lava,” *Economist*, November 13, 1920, 857. *Revival of Marxism* was a book by Joseph Shield Nicholson published in 1920.
- (13) Brussels 1920, vol. 5, 7.
- (14) 国際連盟は教育目的を果たすために、財政的立場の比較についての冊子や定期刊行物を作成し、その後何年にもわたって発行し続けた。さらに、ブリュッセルの金融会議は世論に敏感で、『「会議フォーラム」または『トリビューン・リーブル』と呼ばれる独自の経済ニュース紙』を創刊した (Siepmann 1920, 441)。
- (15) 結論で詳しく論じたように、新古典派政治経済学文献は、政治制度への不信を常態化させており、それゆえ政治制度は、(選挙によらざる) 独立した経済団体に可能な限り大きな影響を与えるよう改革されなければならない。一例として、Vittorio Grilli et al. (1991), Alesina and Summers

(1993), 及び Alberto Alesina and Vittorio Grilli, “The European Central Bank: Reshaping Monetary Policy in Europe,” in Canzoneri et al. (1992) を参照。

- (16) ブリュッセル財政委員会の副委員長だったブランドの言を借りれば、「歳入は少なくとも、負債の利子と回収不能資金を含むすべての経常支出を満たすのに十分でなければならない」(Brussels 1920, vol. 2, 19)。チャルマーズは、さらに踏み込んで「普遍的」かつ「不可欠」な原則について語っている。すなわち、個人は「自分のことは自分で何とかすべきである」(同書、25)。
- (17) 主流派の枠組みに対する『雇用・利子および貨幣の一般理論』の論点の一つは、投資＝貯蓄との考え方(いわゆるセイ法則)の否定にあった。ケインズ派にとって資本蓄積に必要なのは、さらに多くの(潜在的に無為な)貯蓄ではなく、むしろ投資家が投資するインセンティブ、すなわち十分に高い利潤期待である。高い利潤期待は、高い総需要によって保証されるより多くの商品の販売という期待を伴う。特に、より多くの政府支出である。
- (18) 工場占拠の逸話は第4章を参照。
- (19) ジェノヴァ決議は、通貨安定を達成するために「政府支出削減が真の救済策」たることを再確認した。なぜなら、「各国政府が自国通貨を効果的に管理するためには、信託資金や銀行信用の創出に頼らずに、毎年の支出を賄う必要がある」からである(Report of the Second Commission [Finance], Resolution 7 and Resolution 11, in Gordon and Montpetit 1922, 68–70)。さらに、公的債務の削減と整理は、債務保有者が満期を迎える国債を支払い手段として利用できなくなるため、経済の流動性を低下させることになる。
- (20) このようなインフレ診断は、1930年代に展開されたケインズ派の議論に反しており、インフレはそれ自体公的赤字支出によって引き起こされるのではなく、むしろ経済がフル稼働に達し、需要が供給を構造的に上回るときに生じる。したがって、ケインズ派の議論では、完全雇用になるまで赤字支出はインフレを引き起こさない。
- (21) Lloyd (1925). 批判的な論調で、この論文はデフレの陥穽を暴き出している。ポンド価値上昇には、必然的に次の問題があった。「1) 輸出産業に特に大きな打撃を与えることになる為替上昇、2) 貿易と産業全般を妨げることになる物価下落、3) 主に賃金の削減を意味するコスト削減、そして

最後に、4) 賃金が強制的に引き下げられることが知られている唯一の手段であることから、大規模な一般失業、……そして、利子生活者は、抽象的な正義が要求する収入の減少を被っていない」(1925, 414)。もちろん、これら再評価は、大学教授のごときブルジョアのような、貯蓄や固定給を持つ人々の一部に利益をもたらすものだった。

- (22) 第6章で見ると、イギリスでは変動債務の資金調達にはさらに政治目的上の意義を獲得した。すなわち、戦後の異常な状況、すなわち国債の過剰発行によりイングランド銀行の金融主権が問われる状況を解消するためである。実際、債権者は満期時に財務省債を更新しないことで、イングランド銀行の信用規制を回避できた。一方で、いったん債務が資金調達されると、経済と政治の分裂が再び勢いを増すことになる。政府はもはや金融管理に関与しなくなる。
- (23) ブリュッセルでは、この問題はいまだ同意を獲得するまでには熟していなかったが、1922年までにジェノヴァ決議は、「今、ヨーロッパ各国政府が金本位制確立の最終目的たるを宣言することは、一般の利益にかなう」(Report of the Second Commission [Finance] Resolution VI, in Gordon and Montpetit 1922, 68、傍点筆者)と明快に述べる。
- (24) 戦前、通貨は金の価値に基づいており、為替レートの変動は制限されていた。こうした考えは、ラルフ・ホートリーが議場に立ったロンドン専門家会合で明確に打ち出された(彼の役割と理論は第6章を参照)。主な直観は、国家および国際通貨に内在する不安定性を実際に脱却するには、通貨を金との固定平価に固定することによってのみ可能であるというものだった。
- (25) 決議が示すように、その重要な機能は「通貨を平価に維持することを視野に入れ」て信用を調整することだった(Report of the Second Commission [Finance], Resolution 11, in Gordon and Montpetit 1922, 70)。
- (26) 専門家によれば、金利上昇は一般に貨幣金利に反応した。そして2つの点で抑制的に作用した。一方では、貨幣金利の上昇は直接的にイギリスに金を引き寄せるか、さもなければ国外流出する可能性のある金を国内に留める傾向があった。他方では、事業目的の融資需要を減らすことで、支出を抑え、英国の物価を下げる傾向があった。その結果、輸入が抑制され輸出は促進され、為替はイギリス有利に傾いた。
- (27) 金本位制の前提条件はインフレの抑止にあり、そのためには均衡財政がなくてはならなかった。第7決議の言を借りれば「国家の年間予算に不足

があり、それを信託貨幣や銀行信用の創出によって補っている限り、通貨改革は不可能であり、金本位制の確立に向けたアプローチも不可能である。したがって、最も重要な改革は、新たな資産を裏付けとしない信用創造を伴わない国家の年間支出の均衡化でなければならない」(Report of the Second Commission [Finance], in Gordon and Montpetit 1922, 68-69)。金本位制を達成したことで、国家は貿易収支の均衡を維持しながら支出を賄うための通貨発行権を失い、支出能力が制限されることとなった。輸入過多は金の損失につながるためである。

- (28) 金本位制への強固な関与の根底には、デフレのもたらす結末への恐怖があった。特に、「戦前の平価を大きく下回る水準まで通貨価値が下落した国々では、平価への復帰には、貨幣賃金と物価の継続的な再調整に伴う社会的・経済的混乱、及び国内債務の負担増が伴うはずである」(Reports of the Committee of Experts appointed by the currency and exchange sub-commissions of the financial commission, Annex A, in Gordon and Montpetit 1922, 73)。専門家は、金への移行は徐々に行われ、慎重になされるであろうと考えていた。
- (29) R・H・ブランドはこの考えを繰り返した。「資本の不十分さ、ひいては生産力の不十分さは本質的なものであり、したがって私の考えでは、財政の指針たるべきは、資本を可能な限り急速に増加させる点にある」(Brussels 1920, Verbatim Record, vol. 2, 16)。
- (30) 戦後金融政策に関するケインズの立場は、Howson (1973) の古典 “A ‘Dear Money Man’?” を参照。
- (31) Keynes in February 1920, Tooze (2014, 356) に再録。
- (32) 引用はこう続く。「つまり、わが国の政治家であるW・E・グラッドストンの言を借りれば、貨幣が国民のポケットの中で意味あるものとなるのを認めるなら、差し迫った必要性を除いては、政府は支出を最小限に抑えなければならない」(R. H. Brand, Brussels 1920, Verbatim Record, vol. 2, 17)。
- (33) パンタレオーニはこう述べる。「政府は、古今東西の経験が証明しているように、まったく不適であるにもかかわらず、きわめて広範な業務を管理下に置き、民間管理から切り離してきた。(a) 鉄道を管理できない、(b) 海運を管理できない、(c) 港湾を管理できない、(d) 国際通商を管理できない、(e) 手形の通商を管理できない、(f) 商品の価格を調整できない、(g) 徴発後の商品を保存・分配できない」(Brussels 1920, vol. 5, 102)。

- (34) Haldane to Escher, December 26, 1918, in Johnson (1968, 245).
- (35) イタリアとイギリスの事例を比較分析しただけでは、第1次世界大戦後に緊縮財政を実施した他のすべての国々、たとえば、海外で緊縮を実施し、それを推進したアメリカ等に正当な評価を与えることにはならない。一例として、Migone (2015, 1-27) を参照。

第6章

- (1) ピグー教授や、ジョン・ブラッドベリや中心人物のバジル・ブラケットなどの財務省高官も含まれる。
- (2) HMSO 1918b, 5.
- (3) Austen Chamberlain, HC Deb 16 March 1920, vol. 126, cc 2069.
- (4) 同上, cc 2071.
- (5) Mitchell (1998, 189, Table B4).
- (6) 金本位制への復帰に関わる全行程の詳細文書は、Moggridge (1972) 及び Howson (1974) を参照。
- (7) 財務省の役割は、戦時中に政府によるインフレを伴う借入れを制御できなかったことへの対応として拡大した。「1919年に内閣が財務省の強化を決定した際、大臣たちが最も重視したのは、政府機関を制御し、浪費を省く強力な中央省庁の必要性であったと思われる。財務省事務次官はトップに任命され、1920年には協議会の命令により、各省庁の行動を管理するための規定を財務省が定めうと規定し、財務省の公務員に対する権限を強化した (Peden 1983b, 376; これらの改革に関する直接的な資料については T 199/351 を参照)。一般的に、当時の財務省の構造と機能については、Peden (2000, 128-190) を参照。
- (8) 大半の国で財務大臣に相当。
- (9) 一例として、T 172/144b fols. 322-333 に、ニーマイヤーが書いた1925年の金法案と予算演説を首相が受諾したとの証左を見出しうる。
- (10) オックスフォード大学の学位 *Literae Humaniores* は、ギリシャ語やラテン語のテキストを用いた古代史と哲学に、論理学を含む近代哲学を組み合わせたものだった。すなわち、ブラケットとニーマイヤーは経済学を専門とはしていなかったのだ。Peden (2000, 20-21) を参照。ブラケットとニーマイヤーは実務家であり、学術論文を書いたりしなかった。しかし、財務省に入省して、金融・財政の専門家として広く認められるようになった彼らは、学界と多くの接点を持つようになった。ブラケットはアメリカ

政治社会学会で講義を行っていた。彼は1934年、ハイデルベルク大学で講義をする中、交通事故で亡くなった。一方、ニーマイヤーは、1930年に『ブリタニカ百科事典』第14版に「債務転換」の項目執筆という名誉ある任務を与えられた。1941年から1957年までロンドン・スクール・オブ・エコノミクス理事長を務め、1965年まで理事を務めた。

- (11) また、ロバート・ボイスは、1923年のスノーデン首相について、「ノーマンに目がくらんだスノーデンは、財務省の最高財務顧問だったオットー・ニーマイヤーに敬意を表していた。ニーマイヤーは戦後、他の首相たちに対してそうしたように彼を完全に支配した」と表現している (Boyce 1987, 51)。
- (12) 『タイムズ』紙参照。“New Greek Loan,” September 14, 1927, 10; “The Bulgarian Loan Negotiations,” December 3, 1927, 12; “The Problem of Security,” February 27, 1928, 13; and “End of Geneva Meeting,” March 12, 1928, 13.
- (13) アルゼンチンにおける中央銀行の役割に関するニーマイヤーの理解は、Sember (2012) の議論を参照。
- (14) Dauntton (2002, chapters 1–3) は「グラッドストンの財政規律」について述べる。ヴィクトリア朝の遺産はPeden (1985, 1–12) を参照。
- (15) 財務省見解は、Skidelsky (1981) 及びMattei (2016) を参照。
- (16) T 176/5, part 2, fols. 2–4, June 1924掲載のJ. E. Norton記事“The Proposed Raise in the Bank Rate in the Near Future”を参照。
- (17) ホートリーの経済理論に関する二次文献は、Howson (1978)、Black (1977)、Howson (1985)、Deutscher (1990)、Gaukroger (2008)、Mattei (2017 and 2018a) を参照。
- (18) 経済思想と実践知の関係については、すなわち財務省見解が主として経済理論の成果だったのか、あるいはむしろ財政学やロンドン市の伝統の産物だったかについて、広範な議論がなされてきた (Howson and Winch 1977; Tomlinson 1981; Middleton 1985; Clarke 1988; Peden 1983b, 1984, 1996, 2000, 2004b; Mattei 2016, 2018a, 2018b 参照)。私たちの論文では、2つの統合を試みている。確かに、ホートリーの理論を「理由として」、英国財務省が財政・金融の厳格な方針を採用したわけではない。しかし、その理論は、戦後の緊縮財政を最大限に洗練させる上で中心的な役割を果たした。ホートリー自身は、財務省の先輩、特にジョン・ブラッドベリ (ブラケットやニーマイヤーに先立ち、財務次官 (1913–1919年) として

財務省の舵取りを担ったさる緊縮推進派の有力者)の実践知から多大な影響を受けていた。さらに、ホートリーはアカデミックな経済学の正統派からは一種のアウトサイダーだったため、従来の経済学的伝統の枠組みから逃れ、独自の洞察を供することができた。ペデンが指摘するように、ホートリーが最初の著作をものしたとき、彼は「当時の文献に精通しているとは言えなかった」(Peden 1996)。ホートリーの1913年著作では、他の経済学者への言及はアーヴィング・フィッシャーだけであり、その言及はホートリーが最初の草稿を書き上げた後に加えられたものだった。さらにホートリーは、自らの貿易循環理論がアルフレッド・マーシャル由来である事実を否定した(Deutscher 1990, 8, 247)。

- (19) しかし、官庁エコノミストとしてのその地位は、自らの意思で首相に上申しうるほどまでに高くはなかった。大半の場合、ホートリーは自らの考えを、ブラケットやニーマイヤーといった管理官を通じて伝えていた。
- (20) ホートリーの財務省高官に対する力は1930年代には衰微していた(Howson 1978, 509-510)。第2次世界大戦中、彼は通常の定年を過ぎていたため、経済上の助言には関与していなかった。彼は金融政策の記録管理業務に従事していた。
- (21) ホートリーは多作だった。1913年から1940年の間に12冊の著作と少なくとも44本の論文を出版し、経済学雑誌に定期的に寄稿した数多くの書評は言うまでもない。1935年には英国アカデミーのフェローとなり、引退後は1946年から1948年まで王立経済学会の会長を務めた。
- (22) ホートリーは最終的に景気循環について、一般のマネタリストの読みとは異なる、過剰消費主義的な貨幣理論による景気循環論を展開した。彼はこう言っている。「貨幣数量説はそれ自体は不十分であり、私が消費者所得と消費者支出と呼ぶもの、すなわち単に各々の所得と各々の支出の合計に基づく方法に行き着く」(Hawtrey 1919a, Preface, v)。
- (23) 1973年と1974年のフランシス・スプレングとの会話、Howson (1985a, 156) に再録。
- (24) ホートリーがさらなる金融デフレを招くことなく金本位制への回帰を楽観視していることについては、Mattei (2018a) 及び (2018b) を参照。注目すべきは、ホートリーが純粋な金本位制を支持したわけではない点である。むしろ、彼は中央銀行が金関連通貨を金と完全に同等な準備金として限定的な保有を認める金為替本位制を提案した。これにより、金の使用量を節約し、金に対する過剰需要を減らすことができる。過剰需要はデフ

レの必要をさらに高めることになる。さらに、ホートリーは、少なくとも連邦準備制度とイングランド銀行が協力し、物価指数や貿易状態を示すその他の指標を参照して信用供給量を管理すべきであると提言した。ホートリーは、ジェノヴァで提案した金為替本位制は、戦前の構想を大幅に改善したものと信じていた。「今回の決議は、戦前の標準を2つの点で改善している。1) 実際の金の使用量を節約しうる交換標準を採用すること。2) 通貨としての金の価値を調整し、商品との関係におけるその価値を安定させること。(2は、安定化を達成する最有望の方法である)」(T 208/28, fol. 11)。

- (25) 2人のやりとりを示す史料証拠は、ホートリーを「尊敬すべき知性の持ち主でありながら、政策立案の主要プロセスから距離を置かれていた」という従来の説明に異議を唱える根拠となる (Deutscher 1990, 3)。この見解は、ウィンストン・チャーチルの「学識ある人物を、われわれが彼を幽閉した地下牢から解放放つべき」(Black 1977, 379 に引用) との主張や、ジョン・メイナード・ケインズの「ホートリーの僻地」という表現 (Howson and Winch 1977, 25) に影響を与えた。これはロバート・ブラックが修正を試みたにもかかわらず、根強く残っている (Black 1977, 378)。
- (26) ニーマイヤーの金融政策ファイルのうち注目すべき一式は、主にホートリーの覚書で構成される (T176/5 参照)。ニーマイヤーがホートリー思想を積極的に活用した一例が、国際労働機関 (ILO) の高官、ルウェリン・スミスとの往復書簡である。ニーマイヤーは回答をまとめるため、ホートリーに書簡をしたため、金融政策と失業関係の助言を求めた。スミス宛て書簡から、ニーマイヤーがホートリーの覚書を十分に活用していた事実が判明する。その主題は実際、失業の究極的解決策としての信用安定化というホートリーの概念だった (T 208/95 参照)。
- (27) 1922年10月12日にも、ノーマンは次のように書き送っている。「親愛なるホートリー殿、ジェノヴァ決議に関する論文を送ってくれてありがとう。貴殿の議論の明晰さと思考の凝縮に感嘆しつつ読みましたが、中央銀行は目前に示された理想に実際に到達することができると言えるでしょう！」
- (28) チューズデー・クラブの他の参加者には、経済学者のウォルター・レイトン、ヒューバート・ヘンダーソン、デニス・H・ロバートソン、チャールズ・アディス、ボブ・ブランド、レジナルド・マッケンナ、ヘンリー・ストラコシュのようなシティの金融関係者、ジョン・アンダーソンやジョサ

イア・スタンプのような高官、A・W・キディやハートリー・ウィザーズのような金融ジャーナリストがいた (Skidelsky, 2003, 264)。

- (29) 貨幣の概念は信用（または負債、負債は信用の正反対）に次ぐものであり、貨幣とは「負債が法的に支払われる媒体」(Hawtrey 1925a, 232) に過ぎない。かかるハートリーの見解は、貨幣を価値貯蔵として解するマルクスやケインズ（『雇用・利子および貨幣の一般理論』1936年以降）など他の貨幣理論とははっきりと違っていた。ハートリーにとって、生産の主導権は「ディーラー」つまり生産者と消費者の仲介者の注文にかかっていた。その後の生産過程では、次々と負債が生み出される。「製造業者や請負業者は、日ごとに従業員に対して負債を負うようになり、商人は製造業者に対して負債を負うようになる」(Hawtrey 1919a, 376)。
- (30) 他の箇所では、信用の増加と有効需要の増加の関係について指摘している。「したがって、信用の創出が加速または遅延するということは、人々の収入が同様に増加または減少することを意味するという結論に達する」(Hawtrey 1919a, 40)。そしてまた、「インフレとは、生産から消費者の所得、そして消費者の支出へと、高価格が広がっていくことである」(同書、114) と述べている。
- (31) ケインズが1930年にそうしたように、ハートリーは1919年にはすでに、有効需要を消費に充当される購買力と投資に充当される購買力の2つの要素から構成されるものと解していた。ハートリーは「蓄積に適用される購買力は、消費とは区別されるが、貯蓄と銀行からの融資という2つの源泉から生じる」と記している (Hawtrey 1919a, 348)。ケインズは、有効需要とは総需要が総供給と等しくなる点と明快に規定した。ケインズは、総需要とは、一定数の労働者を雇用することによって得られると期待される収益であると、企業家の視点からこの均衡点を理解している（これは、社会が消費に費やす金額と投資に費やす金額についての期待値に相当する）。一方、総供給量はベンチマークであり、賃金支出に見合うだけの収益を起業家が期待する必要がある量である（「N人の雇用に必要な収益の期待値」）。ケインズが政府支出を重視した理由を説明する革新的な思想は、次のようなものである。自由市場資本主義の下では、有効需要は完全雇用を達成するのに必要水準には通常不足する。というのも、大半の場合、企業家は実際に投資するほど高い期待を抱いていないからである。遊休貯蓄はハートリーにとっては問題ではなかった。ハートリーは、貯蓄は「遅かれ早かれ」固定資本に用いられるか、海外投資に回されると考えて

いた。このように、ホートリーのモデルが主に過剰消費によるインフレを懸念するのに対し、1930年代のケインズの主関心は、(同じく過剰消費を動機とする)投資不足にあった。しかし、1919年にホートリーが、後のケインズの枠組みに重要な洞察を示したのは興味深い。その言を借りれば「国の生産資源の雇用は有効需要に支配される」(Hawtrey 1919a, 348)。また、「生産は需要を生み出し、需要は生産を刺激する」(同書、376)と述べている。

- (32) 「信用の無制限な拡大は、商人及び銀行家双方の目先の利益にかなうように思われる。物価の継続的かつ段階的な上昇により、在庫として商品を保有することが利益を生むようになり、そのような商品を保有する商人が支払う金利は、それに応じて高くなる」(Hawtrey 1919a, 13)。経済主体の合理的な反応によって引き起こされる、この自己推進的インフレ・メカニズムこそ、「商人の側には、ますます多くの借り入れを行い、銀行家の側には、ますます多くの貸出をする固有の傾向を持つ」(同書、30)のであり、貨幣単位の流通速度が上昇し、ひいては通貨安を引き起こした。通貨が「際限なく減価する可能性がある」(同書、52)ため、「信用の膨張傾向は、固定された価値基準の維持と永遠に相容れない」(同書、16)という結果となった。
- (33) ホートリーは説明する。「物価が上昇すると、ある商品の委託販売の調達に必要な融資額も比例して増加し、信用創造はさらに加速される」(1919a, 43)。
- (34) この意味で、ホートリーは国際貿易理論に所得アプローチを導入した最初の一人だった。
- (35) ホートリーは同僚らとともに、貯蓄が支出に円滑に還流することで有名なセイ法則を無批判に信奉していた。貯蓄と投資は利子率の変動で等価になると見なされていた。この意味で、過剰貯蓄とも言うべき過小投資の問題は、ほぼ懸念されることはなかった。ホートリーにとっては、この流れは投資市場の働きによって均等に維持されていた (Davis 1981, 213–215 参照)。ホートリーの見解は、Peden (1996, 75–81) も参照。
- (36) ホートリーも同意を与えた上で、次のように戒めた。「支出が消費に偏り過ぎて投資に振り向けられなければ、経済回復は遅れ、商品の欠乏は深刻化し、かつ長期化する」(Hawtrey 1919a, 350)。
- (37) 労働者階級の「儉約家」は「貯蓄を銀行に預ける」ことはできたが、「まず、家計としてもいくらかの蓄えがあることは確認しておかなければならな

い」(Hawtrey 1919a, 22)。

- (38) ホートリーの経済モデルでは、「消費支出」に2つの異なる行動が含まれていた。すなわち、消耗品やサービスに対する消費(非生産的消費)と、資産、株式、債券への投資という形での貯蓄(生産的消費)である。Deutscher (1990) は、ホートリーの用語法によれば財への支出と証券への支出の弁別がなされていないと指摘する。両者はいずれも消費支出の一部にほかならなかった。
- (39) 中流階級とは、広義にはインフレから身を守る強力な労働組合を持たないホワイトカラー労働者を含んでいる。当時においては、所得審査を伴う老齢年金のみが存在し、すべての民間企業が年金を提供していたわけではなかった(しかもこれらは指数連動型ではなかった)。こうした人々は、退職後の生活を支えるために、現役時代の貯蓄に頼らざるをえなかった(ベデンとの書簡)。
- (40) ホートリーは「財政的圧迫」が通貨改革の障害であると延々と繰り返した。予算の厳格化はインフレ抑制に不可欠であり、ましな言い方をすれば、通貨安定化の前提条件であった(Hawtrey 1919b, 435)。彼の説くところは国際的賞賛を得た。ジェノヴァ決議は、ホートリー直筆の覚書をそのまま書き写したものだ。「各国において、金本位制の再確立に向けた第一歩は、国家の年間支出を均衡させることである。……(これが)通貨の支配にとっての必要かつ十分な条件である」(“Financial Subjects,” T 208/28, fol.6)。1922年3月、ニーマイヤーは、イギリス国民に対して財政の正統性に忠実たることが使命と断固たる意志をもって主張した。「われわれ自身が財政均衡を図らなければ、ヨーロッパの健全な財政・商業状況を求める運動全体が致命的後退を被ることを余儀なくされるであろう」(“Note to the Chancellor of the Exchequer,” T 171/202, 28)。
- (41) 免税限度額は160ポンドから130ポンドに引き下げられ、1918年から1919年にかけて納税者は5年前の3倍に増加した。1917年の夏までには、所得税の支払いを拒否しがちであった鉱員や石炭労働者を中心に、控除限度額の引き下げに反対する本格的な運動が起こった。その中心地はクライドサイド、ミッドランド、ロンドンの一部、サウス・ウェールズだった(Whiting 1990参照)。
- (42) サウス・ウェールズ炭鉱労働者連盟の中心人物で労働党議員ヴァーノン・ハートホーンの言を借りよう。「賃上げを受け、課税対象となった人々はすべて、単に生活費の上乗せに対して課税されるだけだ。すなわち生活

費の上乗せのために認められた金で税を支払うだけなのだ」(T 172/982, fols. 17-18, in Whiting 1990, 907)。

- (43) ブラケットの前任者ブラッドベリも同様の信念を持っていた。「国内債務返済の課税は、強制的倹約の過程によって、国家の資本資源を減少させるどころか、むしろ増加させる傾向にある」(John Bradbury, “Reconstruction Finance,” T 170/125, fol. 4, 1918)。
- (44) ハーバート・サミュエルが王立統計協会で行った会長演説は、「イギリスの税制は低所得層ほど逆進的である。所得が最も少ない階層は、そのすぐ上の階層よりも歳入に占める負担金の割合が大きい……このような逆進性は、歳入を酒、タバコ、茶、砂糖の課税に大きく依存することと、これらの品目の消費が低所得者の間で所得に比例して多いという事実の結果にほかならない」(Samuel 1919, 180)。
- (45) 「債務の大部分は銀行が保有しており、その国の通貨制度と関わりを持っている。ここでの利子は一般に産業界の自由になる。債務のもう一つの大部分は株式会社によって保有されており、その利子は産業界への直接支払いとなる。同様の事柄は、それ自身を事業に投資する個人に支払われる利子にも当てはまる」(HMSO 1927, 99)。
- (46) 税に関する労働党のイデオロギー基盤は、Daunton (2002, 50-60) を参照。
- (47) 「貿易に必要なのは、支出削減の結果として課税が減額されることだ」とニーマイヤーは主張した。「支出を課税から借り入れに切り替えることは、貿易にとってほとんど意味を持たない。支出削減の圧力が弱まる限りにおいて(原文下線)、おそらく貿易にとっては有害である」(“The Burden of Taxation,” T. 171/202, fol. 28)。
- (48) こうした経済性の要求は何年も続いた。1923年に財務省から教育委員会、労働省、年金省を含む全省庁に送付された「経済に関する」機密の回覧文書(「経済に関する書簡」または「経済に関する財務省回覧」とも呼ばれる)では、支出と総貯蓄の見積もりを求めるとともに、「1924/25年の予算を均衡させるためには、あらゆる努力を傾けて経済化を図る必要がある」と伝えた(N. F. Warren Fisher, June 1, 1923, T 160/159)。
- (49) 各世界大戦直後の復員期間を除く。
- (50) 委員会は段階的に作業を行い、1921年12月から1922年2月にかけて毎月政府に報告書を提出し、閣僚委員会で検討された後、1922年2月に公表された。国家支出委員会の第1次中間報告書(Cmd. 1581)、第2次中間報告書(Cmd. 1582)、第三次報告書(Cmd. 1589)を参照。McDonald

(1989) も参照。

- (51) ゲデスの斧以前にも、財務省は「実質ではなく、財政上の考慮のみに基づいて」決定を下すことに成功していた (Finance Committee, 30 June 1921, TNA, CAB 27/71)。戦後の野心的な住宅計画に対する財務省の反対運動は、1919年にまで遡る。財務省は、資本不足に対処するために必要な資源の割り当てを拒否していた。財務省証券の高金利 (6%) により、地方自治体の住宅債券 (5.5%) への投資意欲を削ぎ、投資資源を枯渇させた。1920年11月、チェンバレンは内閣に対し、アディソンが計画した80万戸の公共住宅建設を16万戸に制限するよう求めた。しかし、その秋までは、「英雄にふさわしい土地」という特権に対する政府の公約は揺るぎないものだった。財務省の異議申し立ては、住宅に関する公約を破るわけにはいかないという理由で却下された。戦後の好景気が崩壊し、労働者の力が弱体化した1921年になってようやく、政府が財務省の経済的節約要求を受け入れる政治的条件が整った。
- (52) 1921年3月、政府はクリストファー・アディソンを厚生省から無任所の大蔵大臣という異例のポストに異動させた。辞任後、アディソンは厳しく非難する小冊子 (*The Betrayal of the Slums* (1922)) を執筆している。
- (53) Thomas and Dimsdale (2017)、医療と教育は table A28a、公的部門の債務利払いデータは table A28 を参照。
- (54) イギリス失業保険も緊縮の犠牲となった。1920年代を通じて、「真剣に仕事を探している」との要件や、既婚女性を受給対象から除外する厳しいミーンズ・テストを制定することで、その適用範囲とコストを削減する仕組みが絶えず考案された。Thane (1982) を参照。
- (55) 財務省は、ゲデス委員会に提出した多くの覚書の中で、各省庁職員を大幅に削減し、場合によっては閉鎖さえ提唱していた。一例として、“Treasury Report to Geddes committee, Ministry of Transport estimates 1922/1923” (T 186/25) を参照。
- (56) ゲイロックの逸話は Peden (1993) を参照。
- (57) ニーマイヤーはすでに1921年10月、植民地秘書官ウィンストン・チャーチルにこうした考えをはっきりと伝えていた。チャーチルは財政運営と雇用に関する財務省の見解を開示するよう求めたが、ニーマイヤーの返事は簡潔ながら効き目があった。「国家が失業者に与えることのできる最善の支援は…… 1) 支出を削減、2) 債務を返済」(T 176/5, part 2, fol. 39)。したがって、彼は次のように続けた。「飢餓を防ぐために、失業者に最低

限の即時的支援を与えなければならないのは明らかであるが、失業問題の最終解決のためには、その支援はあくまでも最小限にとどめなければならない」(同書、fol. 38)。

- (58) この見解によると、貯蓄者が国債に投資する代わりに他の生産的な事業に投資し、政府が民間から借り入れることで限られた資金をめぐる競争し、結果、他の民間投資家が資金を借り入れるコストが上昇するため、クラウドディング・アウトが起こるという。彼らの主張は確かに力があつた。なぜなら、クラウドディング・アウトの最も明瞭な説明は、1929年4月15日チャーチルの予算演説によるものだからだ。「財務省の正統な見解は……政府が金融市場で借り入れを行うと、政府が産業の新たな競争相手となり、民間企業が利用していたはずの資源を政府が独占し、その過程で、資金を必要とするすべての人々の資金調達コストが上昇する」というものだった(Winston Churchill, HC Deb 15 April 1929, vol. 227, 5s, 1928–1929, fols. 53–54, Peden 2004a, 57で引用)。
- (59) ケインズ思想の変遷は、Moggridge (1976) 及び Howson (1973) を参照。
- (60) ホートリーのクラウドディング・アウト論の有名な定式は「公共支出と労働需要」(Hawtrey 1925b)であり、そこではイギリスの巨大な失業問題を緩和するために計画された公共事業の公的介入政策に明確な反論が試みられている。彼はこうした考えを、それまでの学術的著作(一例としてHawtrey 1919a, 208, and 1913参照)や財務省の覚書で繰り返し表明していた。ホートリーは基本的に、景気が悪化するときには銀行の信用創造だけで雇用を増やすのに十分であり、公共事業は「不要」であると考えていた。彼は強くこう言い放った。「公共事業はただの儀式に過ぎず、自分たちが何かしていると言いたいだけの人々には都合がよいが、そうでなければ何の意味もない。信用拡大を刺激するのは簡単なことだ。そのために高額な公共事業の建設に頼るのは、豚を料理するのに家ごと焼き払うようなものだ」(Hawtrey 1925b, 44)。ホートリーのクラウドディング・アウト論は、Peden (1996) を参照。
- (61) ボールドウィンの内務大臣ウィリアム・ジョインソン・ヒックスは、「失業」に関する覚書の中で、保守党政権が総選挙で「その不十分な失業政策」への「誹謗」を免れる唯一の方法は、労働党や自由党の野心的な提案に対抗できるような、領土の生産力を拡大するための大規模な公的資金による融資と「著しく大規模な道路建設」(HMSO 1929, 294–300)を通じた「包括的な」景気刺激策であることを明らかにした。

- (62) 理論的な前提としては、物価下落につれて貨幣賃金は下方へ柔軟に変化し、労働者は自らを値踏みして仕事に就くというものだった。
- (63) ホートリーの言を借りれば、次のようになる。「したがって、デフレとは利潤と賃金の減少を意味する。賃金がデフレに抵抗し、デフレが過度に利潤を押し下げれば、その結果は失業である」(Hawtrey 1919a, 361)。ブラケットは、いかなる形の政府支出も賃金と生活費の低下を妨げると首相に警告した。彼の言葉を借りれば、「イギリス政府がその支出を満たすため、あるいは満期を迎えた短期債務を立て替えるために新たな信用を生み出している限り、物価や賃金や生活費を妥当な数字にまで引き下げることはさらに困難になる」(August 6, 1921, T 175/6 part 1, fol. 15)。したがって、ニーマイヤーが繰り返したように、「野心的な支出や融資の計画は、賃金や物価を維持することによって失業の弊害を強め、その究極的な救済をより困難にするだけである」(T 176/5, part 2, fols. 38-39)。
- (64) また、ブラケットは、問題となっている政治的問題を鋭く理解していた。「物価下落は、すべての商人にとって不愉快なことであり、消費者である労働者がいくら物価高を嫌ったとしても、賃金の引き下げや雇用の欠如はさらに不愉快なことである」(T 176/5, part 2, fols. 50)。
- (65) 労働争議・労働組合法のもう一つの重要な側面は、労働者の政治力に制限を加え、その党と組合に打撃を与えたことである。労働組合は、組合員が「その基金に拠出する意思」を表明する正式な通知を出さない限り、「労働組合の政治資金への拠出」を禁止され、その資金の多くを奪われた。1913年の労働組合法で規定されていた「コントラクト・アウト」の代わりに、組合員は「コントラクト・イン」しなくてはならなかった。この法律の結果、労働党はわずか2年で、相当の財源(加盟基金からの総収入の4分の1)と加入金の3分の1を失った(Cole 1948, 195)。さらにイギリス国家は、公務員が労働団体に参加することを禁止し、「失格と免職」のリスクを負わせた。この法律は公務員の政治的自由を著しく制限した。ミリスによれば、「30万人か40万人の公務員のうち、13万人、その大半は電話や電信のオペレーターで、その他は郵便事業に従事していたが、労働組合会議と労働党に加盟する7つの団体に所属していた。この所属は1906年まで遡る例もあった」(Millis 1928, 326-327)。
- (66) ホートリーは、「不利な為替や、信用が拡大し過ぎたことによる他の症状の治療法として、高い貨幣金利を処方する」という「貨幣市場の正統的理論」を力強く擁護しており、覚書“Cheap or Dear Money”(February 4,

1920, T 176/5, part 2, fols. 71-76) はニーマイヤーもブラケットもよく研究したものである。

- (67) 銀行金利の変更がデフレ目的でもインフレ目的でも即効性があるというホートリーの理論については、Mattei (2018a, 477-479) を参照。注目すべきは、1920年代におけるケインズとホートリーの重要な違いは、ホートリーが短期金利に多大な影響力を与えていたのに対して（短期借入は小売業者や卸売業者の在庫を調達するため）、ケインズにとっては長期金利のほうが重要であった点にある（民間投資は最終的に株式発行によって「資金調達」されるため）。ホートリーが『*A Century of Bank Rate* (銀行金利の世紀)』（1938）でケインズを批判したのは、長期金利はあまり変動しないので、変動する投資の説明にはなりえないということを示すためであった。
- (68) イギリスの現状へのホートリー・モデルの適用は、その覚書（“The Credit Situation” (June 8, 1921, T 17/6 part 1, fols. 5-15)）を参照。
- (69) 銀行金利と財務省証券金利データは、Howson (1975, table 3, p. 50, and Appendix 2, pp. 160-166) を参照。銀行券の流通については Mitchell (1998, table G1, p. 789) を参照。
- (70) チェンバレンはケインズの提案を知っていた。「K. は金融危機に踏み切るだろう（それが失業につながるとは考えていない）。必要であればどんな金利でも、おそらく 10% にし、それを 3 年間維持する」(February 4, 1920, T 172/1384)。財務省資料 (T 172/1384) は、第 2 次世界大戦中にケインズの要請で収集されたもので、1942 年の彼のコメントも含まれており、当時彼がこの助言をしたことを後悔していなかったことを示している。彼はこう書いている。「最も印象に残っているのは、状況が完全に絶望的だったことだ。すべてのコントロールが放棄されていた……当時はあまりに非正統的であったあらゆる管理方法を除外して、私は今日、当時とまったく同じ助言、すなわち、市場を破壊するのに十分で、そうでなければ生じるであろう悲惨な結果の少なくとも一部を防ぐのに十分迅速な、親愛なる資金の迅速かつ厳しい投入を行うべきだと感じている。実際、経済学者たちの救済策は取られたが、あまりに臆病だった」(T 172/1384, fol. 3)。1920 年当時のケインズの金融政策に関する見解と、その後の見解との関連は、Howson (1973) を参照。
- (71) “Keynes’s Note of Interview with Chancellor” (February 15, 1920, T 172/1384, in Howson 1973, 459)。

- (72) 物価下落は、名目で固定された金融資産、とりわけ戦争で膨張した国債価値を増大させ、結果これらの資産の保有者、主に社会的に裕福な人々や金融機関の資産を増大させた。ここでもまた、貯蓄と資本形成の即時的な結びつきが前提となっていた。1920年3月、ブラケットはピグー論文を首相と共有し、共通の信条を繰り返した。「この国は新資本を切実に必要とする……したがって、人々が貯蓄に励むことが不可欠である。安価な貨幣は貯蓄を奨励しないが、高金利政策はそうする」(A. C. Pigou, "Dear Money," *The Times*, March 1, 1920, 10; T172/1384, fol. 50にも収録)。
- (73) 金融緊縮が一時的沈滞の主因だったかどうかは経済史家によって議論が分かれるが、それが中心要因であり、それが景気後退の「深刻性と長期性」にあzuかったのは間違いない (Peden 2000, 153)。
- (74) 高金利は10年間を通じて続き、結果、通貨流通量は著しく減少し、1920年から1929年にかけてほぼ 21%減少した。物価下落の時期の高金利は、物価下落、ひいては利潤減少を予期させ、投資に大きな抑止効果をもたらしたため、実質ベースでははるかに高い金利だった事実を考慮しなければならない。なぜなら、金利は物価の下落、ひいては利益の減少を予想させ、投資に対して大きな抑止効果をもたらしたからである。これがこの10年間イギリスにつきまとう典型的なデフレスパイラルであった。
- (75) ホートリーは、金本位制が達成された1925年以降、高金利政策存続への批判を強めた (Howson 1978, 507-508 参照)。しかし、インフレへの恐怖は彼を悩ませ、復興と再軍備が好況を生み出す恐れがあった1930年代後半には、ホートリーは再び高金利政策を強硬に主張した (同書、510)。
- (76) 「金本位制のもとでは、法定通貨の供給は金供給と連動しており、あらゆる銀行券は、信託発行として知られる法令規定の一定額を除き、金によって裏付けされていた」(Peden 2000, 151)。
- (77) イギリスの歴史家の間では、金本位制回帰の決定が産業界よりも金融界にどの程度の利益をもたらしたかの激しい議論が交わされてきた。われわれは、資本主義の力学の複雑な構図や、資本家階級の競合する部門間の構造的対立を単純化するつもりはない (Harvey 1982, chapter 10 参照)。しかし、第9章で明らかにするように、本書は1926年ゼネスト敗北に象徴されるように、緊縮規律と結果としてのイギリス労働者の敗北は、資本主義階級の特定期間にとってのみならず、資本秩序全体の維持にも有益だったと主張する。
- (78) 1925年から1926年にかけての輸出数量減少は、1927年の大幅な増加で瞬

く間に回復し、その後数年間の貿易赤字の改善に寄与した。Thomas and Dimsdale (2017, table A.36) を参照。1920年の厳しいデフレでも同様に輸出が減少した。しかし、1922年には早くも輸出量は1919年と1920年を上回っていた。

- (79) 実際、金本位制が導入されると、金流出を回避するには貿易収支を良好な状況にする必要があった。この目的のために、イギリスの物価と所得のデフレは、通貨の過大評価を相殺し、輸出競争力を維持するのに何より重要だった。また、公共消費と民間消費の低迷が輸入を抑制した。輸入が増え過ぎれば、金流出で物価が上昇し、消費が制限されるためである。さらに、この10年間を通じて、緊縮措置は「資本の輸出への適切な経済障壁」(Howson 1974, 96のBradbury)を構成していた。実際、高い銀行金利は、アメリカへの資本逃避を回避する手段だった。当時、アメリカでは投機が盛んであり、ロンドンは金融中心地としての地位を奪われていた。戦時資金調達方法の結果として、イングランド銀行は、外国人がロンドンで保有する短期資産を、外国人がロンドンで保有する短期債務より大量に抱えていた。前者と後者の比率は、1914年にはおよそ1対1だったのに対し、1920年代には2対1になっていた。したがって、スターリングは、他国の金利が高かったり、資金保有者がスターリングの為替レートが下がると感じたりすれば、ロンドンからの資金移動に対して常に脆弱であった (Peden, 1985, 72-73)。
- (80) J. Bradbury, "Relations between the Treasury and the Bank of England: Testimony of Former Permanent Secretaries and Controllers of Finance" (T 176/13, fol. 23).
- (81) 1922年までには、積極的な公開市場操作を行う新たな力が備わり、運用上の地位は戦前よりもはるかに強化されていた (Moggridge 1972, 26 参照)。
- (82) 他方、中央銀行は専門機関として、財務大臣が決定を下す際の協議に直接参加した (Hawtrey 1928 参照)。
- (83) この種の答弁は議会で行くたびも行われた (T 176/13, fols. 9-15 参照)。

第7章

- (1) 文字通りである。"lesinare"は英語の動詞「儉約する」を意味するイタリア語である。
- (2) これら画期的な出来事はすべて、現代のオブザーバーと歴史家双方によ

って広く記録されており、アンジェロ・タスカの古典的著作(1965年)は、イタリア史上最も緊迫した時代の一つを描き切ったと言ってよい。

- (3) イタリアの自由主義政権は1921年から1922年にかけて財政均衡に尽力したものの(Frascani 1975; Toniolo 1980, chapter 2; Ciocca 2007, chapter 7)、ファシスト時代になって初めてこの国の経済課題が緊縮財政を具体化しうようになった。影響力ある経済学者や政治家の多くは、財政状況を正常化するムッソリーニの剛腕を試すだけの準備ができていた。そのため、自由主義派著名人(一例として、歴史家のサルヴェミーニ、政治家のニッティとジョリッティ、経済学者のエイナウディ、ジレッティ、デ・ヴィティ・デ・マルコ)は、新省庁の全権を声高に支持することを表明した。
- (4) この4人の経済学者だけが政権を支持していたわけではないが、主だった存在だったのは間違いない。その支持は専門家間で広まり、当時の著名な経済学者もそこには含まれていた。Michellini (2011b, 47-50) は、イタリア経済理論の2つの主要な論評 *Il Giornale degli Economisti* と *La Riforma Sociale* を含む経済雑誌の大半が、ムッソリーニの政策を支持する記事を掲載していた事実を記録する。
- (5) Rossi (1955)、Salvemini (1966)、Lyttelton (1973)、Guarneri (1953) を参照。
- (6) 勅令は大統領の行政命令と同等であり、国会に法案を提出し、精査と審議を受ける必要のないものである。“Legal Decree for the Delegation of Full Powers to Sir Majesty’s Government for the Rearrangement of the Taxation System and of Public Administration,” Law 1601, December 3, in GU 293 (December 15, 1922) 参照。ファシスト経済政策の詳細は、Gangemi (1929) を参照。レッロ・ガングEMIは財務省でデ・ステファニと協力関係にあった。
- (7) パンタレオーニは1884年に財政学正教授に就任した。その後、ナポリ、ジュネーブ、パヴィアで政治経済学(現在の経済学に相当)の正教授となった。1901年から1924年に亡くなるまで、ローマ・ラ・サピエンツァで政治経済学の権威ある講座を受け持った。1921年、デ・ステファニはヴェネツィア商科大学(カ・フォスカリ校)の政治経済学教授となった。1925年には政治・金融法の正教授となり、1929年にはローマ・ラ・サピエンツァの政治学部で経済・金融政策の正教授となった。1954年には名誉教授となった。マチェラータで政治経済学の正教授となり(1912~14

年)、パルマ(1915～18年)とピサ(1919～21年)で統計学教授となった。その後、ボローニャで政治経済学教授となった(1922～24年)。リッチはパンタレオーニの後任としてローマ・ラ・サピエンツァ大学で教鞭をとった(1924～28年)。ルイジ・エイナウディはトリノ大学で財政学の正教授を務めた(1902年)。その後、ミラノのボッコーニ大学で経済学研究所を指揮した(1920～26年)。エイナウディに関する二次文献は枚挙にいとまがない。中でも、Del Vecchio (2011), Farese (2012), Faucci (1986), Forte (2009), Einaudi (2000) を参照。パンタレオーニは、Augello and Michelini (1997), Bellanca (1995), Giocoli and Bellanca (1998), Bini (1995), Bini (2007), Bini (2013), De Cecco (1995), Marcoaldi (1980), Michelini (1992), Michelini (1998), Michelini (2011a), Mosca (2015) を参照。エイナウディとパンタレオーニに関する文献は豊富にあるが、リッチとデ・ステファニに関する研究は限定される。リッチに関しては、Bini and Fusco (2004)、Ciocca (1999)、Fausto (2004)、Busino (2000)、Dominedò (1961) が主文献である。デ・ステファニについては、De Stefani and Perfetti (2013) の Perfetti, De Stefani (1998) の Spaventa, Gangemi (1929)、Marcoaldi (1986)、Banca d'Italia (1983)、Parrillo (1984) を参照。当時のイタリア経済学のより広範な文脈における4人の全体像は、Faucci (2014, chapters 6-7) を参照。Mattei (2017) は、本章が深く掘り下げたトピックのいくつかを解説している。イタリアの著者が参加した国際経済論争の優れた再構成は、Marchionatti (2021) を参照。

- (8) 第1次世界大戦中と戦後、パンタレオーニは頻繁に新聞に発表した(特に *Il Mezzogiorno*, *Il Popolo d' Italia*, *Politica* など)。ラテルツァ出版社は、彼の記事の多くを書籍として編集した(Pantaleoni 1917, 1918, 1919, 1922)。ミケリーニが指摘するように、「これら著作において、パンタレオーニが経済理論と政治を有機的に結合させることを意図していたことははっきりしている」(Michelini 2020, 32)。実際、彼の政治著作には経済原則が盛り込まれており、理論、経済政策、政治的運動性の相互関係が示される。このつながりは、同僚たちの出版物にも見られる。リッチの新聞への寄稿は、数冊にまとめられている(Ricci 1919, 1920, 1921, 1926)。デ・ステファニの公開演説と報道記事は、トレヴエスによって収集された(De Stefani 1926b, 1927, 1928, 1929)。エイナウディのジャーナリスト、報道編集者としての熱意ある活動はよく知られる。1908年に初めて『エコノミスト』誌で働き始めたとき、彼はすでに『ラ・リフォルマ・ソシア

ル』の共同編集者であり、1910年には編集長となった。1896年から1902年まで『ラ・スタンパ』紙にも寄稿していたが、1925年末まで続いた『コリエレ・デラ・セラ』紙との長い共同作業を始めるために退社した。『エコノミスト』誌イタリア特派員として、1920年から1935年の間に220本以上の記事を発表した。彼の記事集はEinaudi (1959-1965) とEinaudi (2000) で再刊されている。

- (9) De Stefani and Perfetti (2013, 5) のPerfettiによる序文を参照。
- (10) 辞任後もデ・ステファニはイタリアの大学で教鞭をとりながら、政治に深く関与し、政治的な出来事を観察し、主要な全国紙に寄稿した。1929年には、ムッソリーニのファシスト政権の主要な統治機関ファシスト大評議会 (*Gran Consiglio del Fascismo*) に再び推薦された。彼は長い生涯 (1879~1969年) を送ったが、1920年代以降、新古典派的で厳格な視点ひいては経済学を完全に放棄した (Marcoaldi 1986, 55 参照)。デ・ステファニの生涯と業績は、De Stefani and Perfetti (2013, 5-26) のPerfettiによる序文も参照。
- (11) 純粋経済学とは、著者が限界学派 (Dobb [1973] がウィリアム・スタンリー・ジェヴォンズに由来する「ジェヴォンズ革命」と呼ぶもの) から派生した新古典派経済学の伝統を示すのに用いた語である。新古典派経済学の歴史理論分析は、Lunghini and Lucarelli (2012) を参照。
- (12) パレートは、ファシスト政権の最初の数年間はスイスに滞在したため (1923年8月19日死去)、この物語の主要人物ではない。しかし、熱烈なファシストであり、理論経済学の高名なる提唱者だったパレートがわれわれの経済専門家や彼らの緊縮計画、さらにはファシストヤリベラルのエリートたちの間で、イデオロギー的・理論的な影響力を保持していたのは言うまでもない。
- (13) 1900年代初頭、パンタレオーニは社会主義者として議会に出席した。社会党が自由貿易を保護する唯一の組織的社会勢力との信念に基づくものだった (Michelini 2020, 29; Michelini 1998 も参照)。こうした考えは、パレートやエンリコ・パローネのような他の純粋経済学者とも共有されていた。しかし、1900年代初頭、労働運動が勢いを増すと、パレート、パンタレオーニ、パローネは、ブルジョア秩序を守る目的を堅持して、ナショナリストの大義を支持するにいたった。「3人の純粋経済学者は、まずナショナリズムの中に、次にファシズムの中に、改革派であれ革命派であれ社会主義運動と、政治的・社会的民主主義の論理に実に臆病ながら心

を開きつつあったひ弱なイタリア自由主義の両方との最終対決を仕組むことのできる政治的・社会的諸力を見出していた」(Michellini 2020, 30)。実際、パンタレオーニは、ナショナリストの機関誌『ラ・ポリティカ』への介入を通じて、ファシスト運動の「左翼的」かつ「反転的」残滓をあらかた追放しようとしていた。パンタレオーニとパレートのナショナリズムと反ユダヤ主義イデオロギー、そしてパンタレオーニの政治上のキャリアとジャーナリスト活動は、Michellini (2011a, 2019, 2020) を参照。Michellini (2011a) は、パンタレオーニの反ユダヤ主義的極論と彼の反集団主義的極論、反社会主義的極論には地続きの要因があったと説得力をもって論じる。したがって、反ユダヤ主義やファシズムの説明は、彼の理論的な経済分析、とりわけその厳格な見解に関して、外的要因と見なすことはできない。

- (14) 原著は1925年4月、*Il Giornale degli Economisti*に掲載された。
- (15) ACS Segreteria Particolare del Duce, Carteggio Riservato, Cs b. 91, Umberto Ricci, June 1925.
- (16) リッチは、新興企業主義経済の非効率性と、その結果としての自由市場放棄を暴露しはじめた。一例として、その最初の批判論文の一つ“Sindacalismo giudicato da un economista” (Ricci 1926, 107–166)。リッチは、労働市場における労働組合の役割と、ファシスト企業のごとき集団の名による私有財産廃止の双方に反対した。その極論は、雑誌 *Nuovi studi di diritto, economia e politica* の掲載論文“La scienza e la vita” (Ricci 1928) で頂点に達し、政権の経済改革が「経済科学」、とりわけ緊縮主義に準拠していないと主張した。中でも「農民は比較的高価な作物の栽培を余儀なくされた」(1928, 223) という「小麦をめぐる闘争」に象徴される介入策を批判した。彼はまた、「工業家が海外から原材料を購入することを禁じた」政府の保護主義への転回を非難した。彼はさらに、家賃統制法、「浪費的」公共事業、失業補助金、移民政策や人口抑制政策を罵った。
- (17) “La finanza dello stato egiziano nell’ultimo decennio,” in *Studi economici finanziari e corporativi* 19, no. 3 (October 1941), published in Rome by Edizioni Italiane [*Mi sembrò allora opportuno di illuminare l’opinione pubblica egiziana e tenni due conferenze, una alla società di economia politica e l’altra all’università*].
- (18) 1924年6月10日、国会議員でイタリア社会党秘書だった若きジャコモ・マッテオッティが、ムッソリーニ麾下にあったファシスト秘密警察(チェ

カ) 作員によって自宅の外で誘拐された。2か月後、マッテオッティの遺体はローマ郊外数キロの地点で発見された。いわゆる「マッテオッティ事件」は、全体主義的ファシスト政権樹立に関わる事件を引き起こし、ムッソリーニは持ち前の全体主義的野心をむき出しにして、ファシスト政権の最初の2年間(1922～24年)を特徴づける「合法性」の外装を脱ぎ捨てざるをえなくなっていた。あらゆる政党を禁止したいいわゆる「ファシステイシム法」は、ムッソリーニの血に染まった手を覆い隠す方途だった。『エコノミスト』誌はこう指摘する。「一人の政治指導者が、自分の言いなりになるために、武装した男たちを瞬時に呼び出すことができる国で、現在ヨーロッパ社会で一般に受け入れられている意味での立憲政府が、ただの看板以上の何かになるとはとうてい考えられない」(“The Crisis in Italy,” *Economist*, July 5, 1924, 11)。

- (19) 少なくとも1924年までのエイナウディのファシズム支持については、Fauci (1986, 194–211) を参照。実際、『エコノミスト』誌において、エイナウディ著作は広範な政治的背景を顧みることなく、もっぱらファシズムの経済政策に焦点を当てていた。それでも1927年当時、エイナウディはイタリアの経済要因について肯定的に報道しており、ファシストの緊縮財政の権威主義の実像を暴露しかねない側面には一切触れていない。このようなアプローチを明らかにする多くの記事は、“Italy—Mussolini’s Policy—Population and the Lira—Stock Exchanges—Readjusting the Price Level—The Campaign for Reduction of Prices,” *Economist*, June 11, 1927, 1236ff.; “Italy—Revaluation Policy and the State Revenue—Appeals for Economy—Treasury Cash Funds—Increasing Gold Reserves,” *Economist*, July 2, 1927, 22ff. 参照。
- (20) 一例として、2010年4月にマドリードで開催されたエコフィン理事会における“Fiscal Adjustments: Lessons from Recent History” (Alesina 2010) を参照。これらのエピソードは第10章で詳しく述べる。ボッコーニ卒業生の国際政治的影響力は、Helgadóttir (2016, 392–409) を参照。
- (21) “Il programma finanziario del partito Nazionale-Fascista, lettera aperta al Senatore Luigi Einaudi,” *Il popolo d’Italia*, January 14, 1922.
- (22) リッチの科学生産は3つの異なる形態をとるものだった。『経済学雑誌 (*Il Giornale degli Economisti*)』への書評(彼は“Rassegna economica”と呼ばれるセクションで執筆していた)、1924年から1925年にかけてのローマでの政治経済学講義、その理論作品、特に2つの最も著名な作品が*Il*

*Capitale*と*I saggi sul Risparmio*である。パンタレオーニはきわめて多作で込み入った学者であり、その思想については多くの研究がなされ、学者間で多くの解釈論争が存在する。主たる相違点は、パンタレオーニの著作を実質的に一枚岩と理解する見解と、彼の『原理 (*Principii*)』から20世紀初頭に行われた講義への理論的転換を見る見解との間にある (Michellini 1998 及び Bini 2007 参照)。デ・ステファニは純粹経済理論への独創的貢献者ではなく、その主たる貢献は複雑極まりなき実証研究である (一例として、De Stefani 1925 及び 1926a を参照)。エイナウディの科学的研究は、特に税制と金融科学に関して、さらに応用的だった。しかし、彼は純粹経済学のメタ経済学的アプローチには全面的に同意していた。

- (23) 新古典派の新枠組みへの批判見解は、Dobb (1973, 166–211) を参照。
- (24) 演繹主義的な論理は、観察された経済現象を説明する内部に一貫した枠組みを生み出す小「公理」の集合 (合理的最大化計算など) に依拠している。これら抽象的な思考実験の結果は厳密な法則に合流し、ある前提が与えられれば、基本的な経済定理が導出される (Pantaleoni 1898, 3)。
- (25) “Savers are necessary for production?” [*I risparmiatori sono necessari alla produzione?*], *Il corriere della sera*, April 27, 1920, in Einaudi (1961, vol. 5, 720)。
- (26) 経済人 (ホモ・エコノミクス) は、個の効用最大化を目的とする合理的な経済計算の問題としてのみ、この貯蓄の美德を獲得する。「経済人は、現在の快樂を将来の満足と比較し、それを適切に縮小・割り引くものと考える」(Ricci 1999, 22)。
- (27) パンタレオーニのエリート主義的見解は、社会ダーウィン主義と不可分であり、彼は政治経済学講義で、経済的資質は生来のものであり、教育や外的要因をもってしては補完不能と学生に教えた。不平等は否定しえぬ自然事象であり、社会にとって健全である。彼は単刀直入にこう言った。「最も複雑な社会組織は、無能な者を選択的に排除し、さらなる徳を積むための行動と選択の自由以外の条件を必要としない」(Pantaleoni 1922, 197)。パンタレオーニの社会ダーウィン主義の視点は、Bini (2013) 及び Mosca (2015) を参照。
- (28) 現代のマクロ経済学では、貯蓄 = 投資 (民間貯蓄 + 公的貯蓄) という等式は依然として正しい。言い換えれば、ビジネスパーソンが投資するものはすべて買い手が見つかるとの前提があるため、資本の蓄積は起こらない。セイ法則の否定は、今日のポスト・ケインジアンとマルクス主義の分析の

基礎となっている。Blecker and Setterfield (2019) 及び Shaikh (2016) を参照。

- (29) イタリアのポリシェヴィズムは、1922年出版のパンタレオーニの有名な小冊子のタイトルであったが、市場への国家介入や「あらゆる」形態の社会再分配を意味する言葉として、漠然と使われるようになった。エйнаウディは、「どのような種類の社会主義であれ、無謀で享乐的、目先の消費に走る、少ない労働への高い賃金を要求する精神と必然的に同義なのは避けられない」見解 (Faucci 1986, 176) に同意していた。
- (30) エйнаウディによれば、戦時中イタリア国民は、特に課税措置を通じて、大きな犠牲を払うことは容易であったはずであり、そうすれば、負債や通貨のインフレを回避することができた。彼はこう書いている。「われわれの国民は、平和の術を即座に放棄することもなく、習慣的な享楽 [godimenti] を手放さず、軍の救済と国家威信のために国家の祭壇に捧げるために収入の大部分を投げうつことをしなかった」 (Einaudi 1933, 32)。
- (31) エйнаウディは自らと同僚経済学者たちを「われわれ、禁欲の名の下の最初の使徒」 (Einaudi 1920, 173) [*apostoli della prima ora del verbo dell'astinenza*] と呼んだ。エйнаウディにとって、戦時中も戦後も、貯蓄は経済的・道徳的救済につながるものだった。「戦争は節欲の必要を課し、以前よりもずっと気高く、節制して生きる方法を教える」 (Einaudi 1920, 120)。エйнаウディは、「イタリア国民に犠牲の美德、余計なものの、無駄な消費をすべて放棄することを……教え込む」 [*inculcare ... agli italiani la virtù del sacrificio, della rinuncia a tutto cio' che e' superfluo, a tutti i consumi inutili*] ことが「妥当」にして「必要」と考えていた (“Abolire i Vincoli!” *Il corriere della sera*, January 15, 1919, Einaudi 1961, vol. 5, 43 に再録)。
- (32) Pantaleoni (1922, 229). また、「裏切り者、恐慌主義者、サボターージュ主義者はひとつとらえられて、情け容赦なく銃殺されなければならない。さもないければ『ソビエト』が生まれてしまうだろう」 (Pantaleoni 1917 in Michelin 2011a, 34)。パンタレオーニは、ポリシェヴィキ運動の首脳に言及し、「そのような道徳を持つ人々とわれわれとの間には、絶滅戦争しかありえないのははっきりしている」 (Pantaleoni 1918, 167, 傍点原文) と述べている。
- (33) 第1次世界大戦後、特に1920年の工場占拠により、パンタレオーニの社会主義に対する憎悪はますます強まった。パンタレオーニがジョヴァンニ・プレツィオージと共同編集していた民族主義・ファシスト政治雑誌

『ラ・ヴィータ・イタリアーナ』が反ユダヤ主義キャンペーンを煽ったのがこの時期だった。Michellini (2011a) は、ファシスト知識人の多くが信奉した反ユダヤ主義が、生物学的なものではなく、政治的な理由にもとづくものだった事実を示している。ユダヤ人は反資本主義の陰謀の糸を引いていると見なされていた。一例として、ジョヴァンニ・プレツィオージは書いている。「影響力のある扇動家や労働者階級の活発な扇動家は、ユダヤ人またはユダヤ人の影響下にある」(Preziosi, in Michellini 2011b, 96)。反社会主義、反ユダヤ主義、純粹経済学の本質的な連関性については、Michellini (2011a) を参照。

- (34) 研究者の大半は、デ・ステファニの大臣としての行動をイタリア・ファシズム正常化段階の象徴と見ている (Marcoaldi 1986, 18; Toniolo 1980, 50)。しかし、緊縮と権威主義政府との関連は、1920年代のいわゆる正常化緊縮策とファシスト運動の暴力的かつ反民主主義的反乱との間の深いイデオロギー的な連続性を明らかにしている。
- (35) ファシスト部隊との暴力行為は、Vivarelli (1967) と Tasca (1965) を参照。
- (36) デ・ステファニは、11月下旬に大蔵大臣に任命されると、ムッソリーニから大蔵省と財務省の統合になるまでの間、財務大臣も兼任するようにとの詔書を受け取った。デ・ステファニはムッソリーニに毅然たる返信をしたためた。「親愛なるムッソリーニ殿、私は従います。2省庁の統合を実行いたします。受諾にあたり、国家支出を削減するため、貴殿のご協力をお願いいたします。敬具」(Rome, December 20, 1922, De Stefani Archive, Marcoaldi 1986, 70に再録)。『エコノミスト』誌でエイナウディは胸をなで下ろしている。「休戦後のポリシェヴィズムの狂乱経済に反対する声が政府から上がるべき時がついに来たのだ」(“Italy—Absolute Government in Italy—Taxes to Be Simplified—Working of the Succession Tax—A New Excise?” *Economist*, December 2, 1922, 1032ff.)。
- (37) 確かに、イタリアは食糧と原材料の輸入に完全に依存していたため、債務返済においてイギリスよりも巨大な対外的制約に直面していた。この依存と、それがどう緊縮を推進したかについては、第8章を参照。
- (38) 戦後の累進課税改革は、「これら必要な犠牲は主として富裕層の肩に、とりわけその大部分は戦争から巨大な利益を得た層の肩に食い込むものでなければならず、一方、新しい課税措置は平均的中流以下の階級にはさほどでもなく、労働者階級にはあってもごく軽いか、もしくはまったく苦にならないものでなければならない」との考えに依拠していた (Minister

Carlo Schanzer's statement on the financial situation made in the Chamber of Deputies session of June 10, 1919, T 1/12367/35323, 24-25).

- (39) ジョリッティは1919年に戦争利益に関する議会調査機関設置を発表し、1920年に設置された。デ・ステファニは最終的にそれを解散し、委員会による意義ある最終報告書の提出を妨害した。Crocella et al. (2002) は議事録と調査資料を再現している。
- (40) 1920年6月、社会党副代表フィリッポ・トゥラーティは議会で長大な演説を行い、技術者エウジェニオ・リニャーノ (1870~1930年) の急進的提案による相続税制度を提唱した。リニャーノは労働価値説を信奉し、既存の相続制度は「労働者階級の収奪を恒久化し、資本家階級が蓄積した財産に不滅の性格を与える傾向がある」と主張した。リニャーノの提案とそれが巻き起こした議論は、Erreygers and Di Bartolomeo (2007) を参照。
- (41) “Il manifesto dei fasci di combattimento,” *Il popolo d'Italia*, June 6, 1919.
- (42) 同予算演説で、デ・ステファニは「この国は今、7か月前よりはるかに良好な状況にある」と胸を張ることができた。「この国はきちんと機能しており、労働争議はなく、失業率は低下し、貿易収支は改善し、流通する紙幣の量は減少傾向にある。政府は労働者を尊重しているが、資本を迫害するつもりはないことを示している」(Summary of Financial Statement, Milan, May 13, 1923, FO 371/8887, fol. 13)。
- (43) その他措置により、外国資本によるイタリア投資が奨励されていた。海外で契約された債務は「流動資産」から控除できるようになった。また、財務省は、国内及び海外で二重課税対象となる所得について免税を認めることができた (Forsyth 1993, 275)。金融市場の自由化など、資本を優遇するその他措置は、Rossi (1955, 75-90) や Guarneri (1953) を参照。
- (44) もちろん、イタリアの税制は英国の税制よりもはるかに逆進的であった。なぜなら、国家歳入の大部分が間接税から得られていたからだ。デ・ステファニ改革は、すでに逆進的制度をさらに逆進的に推し進めることを意味した。第1次世界大戦後のイタリア財政制度の詳細は、Forsyth (1993) を参照。
- (45) 労働者は全所有物に対し12.4%の税を支払わなければなくなり、一方、ある種の借地権を持つ農民は10%の所得税率を支払うようになった (Royal Decree 16, January 14, 1923, in Toniolo 1980, 47)。公務員も納税義務を負うようになった (Royal Decree 1660, December 16, 1922, in GU 305 [December 30, 1922], and Royal Decree 1661, December 21, 1922, in

GU 305 [December 30, 1922], 9934)。

- (46) 1924年、イギリス大使館は財務省発行の「ファシスト金融政策」と呼ばれる出版物を2部送付している。その中には「所得税納税者は60万人から70万人に増加した。労働者の納税者免除者名簿への記載は……さらに10万人増加し、これに農業所得への課税適用により125万人が加わる」(Ettore Rosboch, Rome 1924, FO 371/9936, fol. 35 [p.11])。
- (47) 株式会社の管理者の収入にも減税が認められた。営利企業取締役や仲介担当者の収入、非政府機関が発行した証券の配当、利子、賞与、及び1万リラ以上の収入への「追徴課税」に対するものだった(Toniolo 1980, 47)。
- (48) 「株式名義」(*nominatività dei titoli*) は第1次世界大戦後にイタリアで承認された措置であり、資本所得を個人納税者に結びつけ、累進課税の対象とすることを可能にするための措置であった(Manestra 2010, 28)。
- (49) 相続税は、1922年から1923年にかけて、国家に3億500万の歳入をもたらした。デ・ステファニの法が相続の65%を非課税にすると、1925年から1926年にかけて収入は7200万にまで減少した(La Francesca 1972, 10)。新法では、家族外(「直系尊属、直系卑属、配偶者、兄弟姉妹、叔父・叔母、甥・姪」と定義された)への譲渡のみが課税対象となった(Gabbuti 2020a, 16)。パンタレオーニはデ・ステファニのために相続税の検討を行い、次の結論に達した。「相続税廃止に段階的に到達するのが望ましい」と(Ricci 1939, 94参照)。相続税廃止とファシスト及びリベラル派のマスコミ支持は、Gabbuti (2021) を参照。
- (50) Brosio and Marchese (1986) は、Ragioneria Generale dello Stato (RGS, 2011) のデータよりさらに衝撃的なデータを提供している。彼らは、再分配支出が1922年から1924年にかけて3分の1以下に減少したことを示している(66億6640万リラから19億1100万リラに減少)。第1次世界大戦後、再分配支出は急速に増加し、1921年には公共支出全体の26%に達したが、1923年には11%にまで削減された(Brosio and Marchese 1986, tables 1A and 4Aのデータより)。
- (51) 「1923年2月、国は農民が労災補償を得るのに証明すべき障害の程度を10%から15%に引き上げた。これらの措置は、1921年のジョリッティによる拡張政策から手の平を返すものだった。補償の権利は縮小され、ジョリッティ改革で規定された9歳から75歳まででなく、12歳から65歳までの労働者が対象となった。この改革はまた、それまで雇用主が全額負担した保険料の一部を、小作人にも負担させた。1925年までに、国家傷害

基金は保険料が43%減少したと報告している」(Pavan 2019, 866)。

- (52) 1923年末までに、失業保険への国の年間拠出金は停止された(Royal Decree 3184, December 30, 1923, in GU 40 [February 16, 1924])。何より重要なのは、その数年前の民衆運動の多くの真の成果とも言えた強制性が打ち碎かれたことである。さらに、農業労働者、家事労働者、家庭内労働者は保険加入義務を免除された。バヴァンは言う。「世界で初めて農業労働者にも失業保険を想定したイタリア法の最も革新的性格は跡形もなくなった」(Pavan 2019, 867)。
- (53) *Rassegna della previdenza sociale* vol. 6 (1923): 120.同省の再建は1945年以降である。1920年代、ファシスト政権は、20世紀初頭から国家の活動への労働者団体の参加を保障してきた自由主義的改良主義の象徴である労働者最高評議会まで廃止した。
- (54) Ragioneria Generale dello Stato (RGS 2011) による。1930年代を通じて、第1次黒字は維持され、公共支出(国防費と利払費を除く)は1935年のエチオピア戦争の大規模な拡大まで20%を下回っていた。
- (55) 社会支出は1936年まで1931年の水準(名目GDPの1.2%)前後で低迷していたが、その後ほぼ2%まで急上昇した。この年はエチオピア戦争の年であり、公共支出総額は1935年には37.9%、1936年には44.9%に跳ね上がった。
- (56) Toniolo (1980, 53-58) を参照。
- (57) 一例として OXFAM, October 12, 2020, “IMF Paves Way for New Era of Austerity post-COVID-19,” <https://www.oxfam.org/en/press-releases/imf-paves-way-new-era-austerity-post-covid-19>。
- (58) パンタレオーニが「イタリア・ポリシェヴィズム」と呼んだこのキャンペーンでは、いわゆる「軍用馬具」に対する激しい論争が繰り広げられたが、これはわざと面倒で厄介な障害を意味する用語だった。一例として、Einaudi, “Abolire i Vincoli!” January 15, 1919, in Einaudi (1961, vol. 5, p. 43) 所収。
- (59) リッチが言うように、「生産能力があり、生産に関心を持つ人々が、政府に追い払われ、苦役を受けないようにしなければならない」(Ricci 1920a, 8)。
- (60) 1923年5月、公共事業予算は4分の1に削減され、デ・ステファニは、「すでに着手された事業悪化を回避するため、延期不能の事業に限定する」と発表した(De Stefani 1926b, 214)。

- (61) これらの政策は、リベラルな世論の報復精神を広く満たすものだった。1925年に国鉄の取締役役会に加わるフェデリコ・フローラの言を借りれば、「何千もの諜報員の『党派的な宣伝活動』によって、職員は『腐蝕』されていた。すなわち『ロシアと赤のプロパガンダ』によってである」(Flora 1923, 28)。他の経済学者の多くの中で、ジョルジョ・モルターラもまた同意見だった。「鉄道労働者に蔓延する規律と怠慢の精神を原因として、業績は低下している」(Mortara 1922, 298)。
- (62) R・グラハムからケドルストンのクルゾンへの書簡、1922年12月22日、FO 371/7651, fol. 265 [p. 2]、鉄道緊縮は、1922年11月5日に受理された報告書、FO 371/8886, fol. 57。
- (63) 三等運賃は15%、二等運賃は6%値上げされたが、一等は据え置かれた(Toniolo 1980, 50)。国家は線路保全の投資を削減し、それによって低収益路線を廃止し、近代化も妨げられた。1924年から1925年にかけて、鉄道は1億7580万リラの黒字を計上し、1922年6月30日までの1年間で12億5800万リラの赤字だったのと比較すると大幅な改善である(同書、49-50)。正統派の財政優先によって、国家はインフラ改善の重要任務をあきらめることを意味していた。
- (64) わが専門家らは、公共事業を管理する自治体企業に猛烈な反対運動を展開した。パンタレオーニは、フィウメ市での財務責任者としての経験について、「飲料水、路面電車、ガス、電灯のサービスが赤字であり、『(それらが) 国家によって管理されていたからにほかならない』と指摘した(Pantaleoni 1922, Preface, xxx)。
- (65) 「政府が国家独占を擁護し、民間部門、すなわち商人や実業家の組合による民間郵便事業の組織化禁止をやめれば、郵便ストは不可能になるだろうし、それは24時間以内に立ち上げることができ、公的組織よりもはるかに完全な形となるだろう」(Pantaleoni 1922, 233)。
- (66) 「労働は、他の商品と同じように、それ自体の持つ最終的な効用がある……その可処分量に影響を与える原因は、労働の商品化された性質と密接に関係している」(Pantaleoni 1898, 285)。
- (67) 労働の法的保護は明らかに、最適かつ調和のとれたモデルへの最大の脅威だった。「法律やその他の策略によって、労働者が9時間ではなく8時間働けるようにすれば、労働時間の短縮と賃金上昇を妨げる障害はなくなるだろう」(Pantaleoni 1910, 212)。『エコノミスト』誌でエイナウディは、「実質的な労働時間が1日2時間や3時間に短縮されることもある8時間労働

働制や週休制の適用が、このような嘆かわしい現状の主因である。しかし、規律の欠如も同様に大きな要因である」と嘆いていた (December 31, 1923, in Einaudi 2000, 270)。

- (68) 1926年に『エコノミスト』誌に寄稿したエイナウディは、パラッツォ・ビドーニ協定に続く「産業紛争法案」の詳細を説明し、「その広範囲に及ぶ意義」を称賛した。エイナウディはコーポラティズムの権威主義国家の特徴を明らかにしたが、批判的な口吻は一切なかった。代わりに、根本的な成功を指摘する冷静な説明をした。すなわち、ストは失敗に終わったのだ。「ファシストの綱領の基本原則の一つは、労使紛争の排除だった。実際、戦後数年間に横行したスト (1919年の産業における損失日数は1888万7917日、1920年は1639万8227日) は、1921年には777万2870日、1922年の最初の10か月では627万6565日にまで減少した。しかし、不穏な空気の減退がすでに感じられたとしても、喪失日数がほぼ無視できるようになったのは1922年10月以降のことである。1922年の最後の2か月は30万9670日、1923年は29万5929日、1924年は115万9271日だった。農業ではストはほぼ消滅した。ファシズムは常に、階級闘争を抑圧し、産業闘争を資本と労働の協力へ置き換えるよう目指してきた。この法案は……現政権の現実的な政策であった原則を法令に収載する……。国家的見地から見て、政治的に優れた実績を持つ雇用主または従業員のみが、認定された団体の会員として認められる。これは、破壊的な政治的・社会的信条を持つ者を会員から排除することを目的としている」 (“Italy—The Bill on Industrial Disputes—Its Far-Reaching Importance—Reform of the Senate,” *Economist*, January 9, 1926, 64)。
- (69) チェンバレンは1927年2月21日、労働憲章の要約を受け取った (FO 371/12202, fol. 80)。コーポラティズムと新労働判事の機能は、同書、fol. 89参照。
- (70) 『『コーポラティスモ』と呼ばれる制度によれば、雇用者と被雇用者の相反する利益は、国家の最高利益との調整を必要とした』。コーポラティズムは当初、1925年10月2日にイタリアの実業家代表とファシスト労働組合代表との間で調印された協定によって創設され、その後、1926年に承認された一連の法をもって成文化された (これらの法は、Law no. 563, April 3, 1926, in GU 87 [April 14, 1926]; Royal Decree 1130, July 1, 1926, in GU 155 [July 7, 1926], 2930; and Royal Decree 1131, July 2, 1926, in GU 155 [July 7, 1926], 2941)。制度の法的側面は、Balandi and Vardaro

(1988)を参照。ファシスト政権は、労働者の利益の代表が形式的なものでしかなく、実質的なものではなかった権威主義的なコーポラティズムであった。これは、結社の自由が認められていなかったことや、ファシスト労働組合の代表を指名する国家権力があったことによる。さらに、資本と労働の関係は、政権の緊縮政策の固定した目的の中で規制されていた。他方、雇用者組合「コンフィンドゥストリア」は、少なくとも1930年代半ばまでは自治を維持することができた。

- (71) “La carta del lavoro di 1927,” Article 6, *Gazzetta ufficiale* 68, no.100 (April 30, 1927): 1795.
- (72) 彼はこう明記している。「無制限の自由競争という仮説が最適賃金解を与えるという、純粋経済学における議論の余地なき前提から出発すれば十分だ。この前提から出発すれば、政策決定者は、無制限の自由競争の仮説が機能せず、したがって最適な効果をもたらすことができない場合には、別の手段(裁判による裁定、団体間の合意等)を用いて、同じ最適解を達成しようと合法的に試みることができる」。
- (73) “La carta del lavoro di 1927,” Article 2, *Gazzetta ufficiale* 68, no. 100 (April 30, 1927): 1794.
- (74) ベドー・システムはすでにイギリスで広く実験されていた。1937年までに、イタリアでは49社、イギリスでは225社がこの手法を取り入れていた(Kreis 1990, 280)。ベドー・システムは「人間労働の科学的測定に基づく」(同書、324)賃金インセンティブ制度からなり、労働者が費やした尽力を追跡でき、効率をランク付けし、生産をスピードアップし、浪費時間を排除できた。
- (75) Michelinini (2019 and 2020) は、ファシズムの経済文化を特徴づける2つの主要な流れについて、優れた概説を提供している。1つはパンタレオーニの純粋経済学に影響を受けたものであり、もう1つはアルフレード・ロッコの新重商主義・コーポラティズム学派に影響を受けたものである。この2学派は、反民主主義的、反社会主義的立場を共有していたために、生産における労働者組織の自律性を否定し、初期ファシズムの革命的サンジカリストの要因を疎外してしまった。後者のコーポラティズムの流れが1920年代後半に顕著になる一方で、パンタレオーニの純粋経済学の潮流は、コーポラティズムの伝統そのものの中でも依然として影響力を持ち続けていた。これは、1927年の労働憲章の意義に関する議論からも明らかである。一例として、Michelinini (2020) は、理論経済学者グスタボ・デ

ル・ヴェッキオが、労働憲章がファシスト労働組合に実質的な権限を与えるものと見る人々に反対していた事実を指摘している。それどころか、彼は「革新的な起業家の称賛に焦点を当てた、パンタレオーニが唱えた経済原則の歴史的な具現化」としてこれを歓迎した (Del Vecchio 1929; Michellini 2020, 26)。ファシスト知識人の多くもこれに同意した。たとえば、ファシストでコーポラティズムの理論家カルロ・コスタマーニャは、労働憲章がいかに個人のイニシアチブを保護するかを繰り返し強調した (Costamagna 1931 参照)。コスタマーニャは、コーポラティズムは「手段であって目的ではない」と述べた。何より大事なことは、「新しい国民経済秩序の前提は、個人の自発性の中にある」ということであり、これは「ファシスト憲法の礎」である (Costamagna 1933, 1-3)。同じくファシストのコーポラティストであるジノ・アリアスは、ファシストのコーポラティズムと国家社会主義をはっきりと区別した。前者は、私的イニシアチブを「あらゆる生産的イニシアチブの最強の……基礎」と解し、「経済的均衡」を達成する労働者の「自発的な自己規律」を示唆した (Arias 1929, 371)。実際のところ、「企業には、労働組合の利己主義に対する生産の公益という重大かつ効果的な保護を課しうる」(同書)。デ・ステファニの省と緊密に協力していたファシスト党の政治家であり経済学者でもあるエトール・ロスボックも同意見であった。1930年、ロスボックは、経済への公的介入の増大は、依然私有財産を優先させるものであり、国家による個別の優先事項に従属させることを目的としたものではないと指摘した。「ファシスト国家の経済機能は、民間部門の生産活動を可能な限り統合し、発展させようとの明確な任務を持っている」(Rosboch 1930, 254)。この証拠は、緊縮財政と労働憲章のようなコーポラティヴ制度が地続きであるとのわれわれの主題をさらに裏付けている。

- (76) 『エコノミスト』誌でエイナウディは、「憲章の最も興味深い部分は、一般原則に实际的な範囲を与えることを目的とした部分である」と付言し、「国家の最高権威の下、国家全体の利益のために資本と労働を調停する」との原則を優先させた。彼は次のように引用している。「民間主導と労働力は、最大生産のために国家によって指導され、調停されなければならない諸力である。しかし、国家、とりわけファシスト国家は、それを転覆させんと目的を持つ雇用者と被用者の合法的組織を認めることはできない」。したがって、非ファシスト労組は追放された (“Italy’s Labour Charter,” *Economist*, May 14, 1927, 1008ff.)。

- (77) “La carta del lavoro di 1927,” Article 7, in GU 68, no. 100 (April 30, 1927) : 1795.
- (78) 歴史家ジョン・S・コーエンは、リラをめぐる戦いについての古典的な論文を次のように結んでいる。「1920年代と1930年代、ファシスト政権が民間部門に直接関与するようになったとき、その動機は民間の利益を保護し支援することであって、その支配権を篡奪することではなかった。イタリア・ファシズムとイタリア資本主義の間に利害の対立は存在しなかったのである」(Cohen 1972, 654)。この主張に沿って、Michellini (2020, 41-49) は、ファシスト機関誌に寄稿した経済学者の多くが、経済成長を促進するための労働関係における国家介入主義や生産におけるそれを、社会主義や再分配の考え方から資本主義を守る手段として解釈していたことを示している。
- (79) 同時代人たちは、賃金下落はさらに大きいと考えていた。ブオッツィは、1930年代には「全国的な実質賃金低下は、1920～1921年比で15～40%と考えられる」と述べている (Buozzi 1972, 428)。ガエタノ・サルヴェーミニも「1926年から1934年の間に、産業界の労働者は賃金の平均40～50%を喪失した」との結論に達したと述べている (Salvemini 1936, 253)。対エチオピア戦争とそれに続く国際制裁に端を発したインフレの波により、実質年間賃金は1936年に歴史的最低水準に達した。1936年の実質賃金は1921年水準からほぼ20%低下し、1921年の17.34リラから1936年には13.98リラに減少した(1938年のリラの実質賃金日額, Zamagni 1975, Table 1 and 3)。学者らは、1934年から導入された家族小切手が労働者の生活水準にほぼ影響を与えなかった点を指摘している (Zamagni 1975, 541参照)。
- (80) 経済の流動性を低下させるには、制限的な債務管理政策が不可欠であった。1926年11月6日、その時点で発行されていた手形は、償還期限のない5%の長期国債であった。1926年6月から1927年5月にかけて、国は一般市民と銀行システムが保有する短期債務の価値を270億リラから60億リラに引き下げた。借り換えは成功し、流動性は低下した (Cohen 1972, 649)。イギリスの手続きに倣い、ファシスト政権は1927年8月に償却基金を導入した (FO 371/12947, fol. 162)。これによって、5年債と7年債がより長期の「リットリオ・ローン」に転換され (on November 6, 1926, “conversione forzata”), 変動債務の整理が許可された。リットリオ・ローンは、国民の「経済の闘争」のために小口貯蓄者を引きつける民衆の「汗」

を象徴していた (Volpi, in Cotula and Spaventa 1993, 588)。

- (81) “Italian Finance,” *The Times*, April 9, 1925, 9. “Ministerial Changes in Italy,” *The Times*, July 13, 1925, 15 も参照。
- (82) イタリアのファンダメンタルズの堅牢性を強調する同様の診断は、“Italian Finance,” *The Times*, April 9, 1925, 9; “Fall of the Lira,” *The Times*, June 19, 1925, 15; “Italian Bank Rate Increased,” *The Times*, June 18, 1925, in OV 36/22 を参照。1925 年夏に発生した為替レート危機におけるリラ下落の理由には憶測が飛び交った。エイナウディの評価は、“Italy—The Foreign Exchanges Scare—Extraordinary Payments for Wheat—Paper Issues Stationary—The Inter-Allied Debt Problem” *Economist*, July 18, 1925, 107ff. も参照。
- (83) 『タイムズ』紙は、デ・ステファニが財政上の公約履行に向けた動きにおいて、ひどい挙に出たと指摘する。「ファシスト政権が政権に就いたときの初の公約の2つは、財政均衡、リラ価値の50%向上だった。初の公約の履行に向けてこの2年間になされた取組みは、その最終的な達成可能性に関して、疑念を完全に払拭するに十分だった」(“Italian Finance,” *The Times*, April 9, 1925, 9)。デ・ステファニがリラ下落に立ち向かった過剰な金融引き締めと「証券取引所の規制と措置」は、逆に金融危機とリラ安を悪化させる結果となり、彼は辞任を余儀なくされた (“Italian Ministers Resign,” *The Times*, July 9, 1925, 14)。デ・ステファニは1925年7月9日に辞任した。この辞任を『エコノミスト』誌で報じたエイナウディは、その同僚が行った緊縮財政の手並みに高い賛辞を送り、辞任が「リラの価値を回復しようとする善意の努力」と「金融市場を揺るがした」こととが関係しているとまで指摘した (“Italy—Resignation of Signor De Stefani—Public Finance—Stock Markets—Duty on Cereals—Wholesale Prices,” *Economist*, August 15, 1925, 270ff. 参照)。ヴォルピはデ・ステファニを「財政均衡の回復者としてイタリア財政史に刻まれる」 (“Italian Financial Policy,” *The Times*, July 14, 1925, 13; OV 36/22, fol. 36 も参照) と称えた。
- (84) 一例として、穀物の海外販売が困難になったため、パダニア平野の独立農民は飢餓に苦しみ、そのためラツィオ州のアグロ・ポンティーノ地域を再植民地化するという政権の中央集権的な移住計画に従わざるをえなくなった。ペンナッキの歴史小説『カナレー・ムッソリーニ (Canale Mussolini)』は、このような劇的なエピソードを生き生きと描いている。
- (85) “Italy—Stock Exchange Situation—Unemployment—Foreign Trade—New

Issues and Savings—Bank Balance Sheets,” *Economist*, January 8, 1927, 68ff.

- (86) *Daily Telegraph*, “Italy’s War Debt,” June 19, 1925, in OV 36/22, fol. 30 参照。公定歩合は財務大臣政令で決定。
- (87) “Italian Finance,” *The Times*, April 9, 1925, 9, あるいは OV 36/22, fol. 23 を参照。記事では、通貨切り下げを阻止するためのデフレ対策について報告した。デ・ステファニ自身の言によると、「イタリアは、適切な予防措置を講じ、一時的な犠牲を払うことを覚悟した上で、自国通貨の管理を取り戻すことが不可欠であり……、政府の金融政策は、この目的の達成に向けて現在方向づけられている」という。
- (88) 同演説は *Economist*: “The Stabilisation of the Lira,” *Economist*, December 31, 1927, 1179ff.
- (89) 「切り上げがもたらしかねない危機を回避するには、金融政策をそれに従属させなければならないほどの緊急事態があることを、誰もが確信しなければならない」(De Stefani 1928, 151)。
- (90) 切り上げの当面の措置は、国際市場におけるリラの需要を高めることだった。そのために、イタリア国家は国際通貨でリラを購入した。したがって、イタリアの外貨準備高を維持する準備金の流入を生み出すためには、輸出がゼロともなくてはならなかった。
- (91) “Financial and Economic Situation in Italy,” August 6, 1926, FO 371/11387, fol. 153.
- (92) 1926年7月には、ヴォルピはムッソリーニに、「国家予算は明確かつ批判の余地なく、1925～1926会計年度末には推定黒字を上回り、12億リラを超えるだろう」(July 13, 1926, FO 371/11387, fol. 129) と書き送ることができた。ヴォルピは自らの予想を上回った。国際連盟とイングランド銀行には、彼が1924年から1925年にかけて4億1700万リラ、1925年から1926年にかけて22億6800万リラの黒字を実現したことが即座に伝えられた (January 27, 1928, OV 36/22, fol.123A, 2)。
- (93) 一例として、綿業界の代表が1926年12月20日にムッソリーニに送付した書簡にはこうある。「実業家らは危機に瀕しており、新工場や技術改良、あるいはさらに一般的に言えば、生産に厳密には関係しない全出費を停止している。彼らはすでに、労働者の週給の大幅引き下げを余儀なくされている。彼らは今、1月までに、新通貨基準を生産コスト、ひいては販売価格に調整するのに必要な給与基準を引き下げる必要性を政府に提示

- している」(ACS, Carte Volpi, fase. 49, in Cotula and Spaventa 1993, 597)。
- (94) エイナウディは『エコノミスト』誌でこう述べている。「しかし、イタリア産業が海外市場で労苦して勝ち取った地位を維持したいのであれば、生産にかかる内部コストの再編成が必要なのははっきりしている。そのために、政府、企業（雇用者および被雇用者の組合）、及び報道機関が、給与、賃金、家賃及び物価の引き下げを求めるキャンペーンを開始した」(“Italy—Mussolini’s Policy—Population and the Lira—Stock Exchanges—Readjusting the Price Level—The Campaign for Reduction of Prices,” *Economist*, June 11, 1927, 1236ff.). 同様に、1927年9月、エイナウディは、イギリスとは異なり、コーポラティヴ国家がすでに確立されているおかげで、良好な国際収支と、遊休貯蓄の不在について語った。彼はこう書いている。「イタリアの経済政策における真の関心事は、物価、所得、賃金、公的収入などの新たな均衡を実現するために採用された方法である……新たな均衡のための真の機関は、『コーポレート・ステイト（企業国家）』という考え方であって、労働価格の設定もその一つだった」(“Italy—Sinking Fund for Public Debt—Imports and Exports Figures—Towards a New Economic Equilibrium,” *Economist*, September 17, 1927, 482ff.).
- (95) Favero (2010) は、ファシスト国家が国内の賃金名目値を20%削減するという決定を下した際、ISTAT（イタリア国立統計研究所）による消費者物価指数（CPI）の算出が意図的に低く抑えられていた点を強調している。ISTATのデータの使用は、政府とコンフィンドゥストリア（イタリア産業総同盟）との合意の結果であり、政府は市場価格よりも低い産業独自の店舗の価格に基づいて消費者物価指数を算出することを約束した。ファベロは、この手法が1930年11月に国家によるさらなる賃金カット（8%）の正当化に資するものであったと指摘している（2010, 328）。
- (96) 1927年5月、ファシスト産業総連盟は、金本位制と産業界の緊縮財政との間の恒久的関係について明確に語った。「イタリアの労働者たちに対し、称賛に値する規律精神をもって」「産業賃金の全般的な引き下げ、すなわちリラの交換価値を近年の平均より約30%高いレートで維持するためには、実際に不可避と考えられる措置である」と発表した（May 20, 1927, FO 371/12202, fol. 128）。
- (97) 失業率上昇はイングランド銀行の文書（OV 9/440, fol. 30）でも証明される。イギリス大使館は、リラ切り上げが「貿易と工業のほぼ全部門に混乱を引き起こした」と報告し、この恐慌は1926年に始まり、1927年に進行

した (Summary of Board of Trade Report on the Economic Situation in Italy during 1927, April 1928, OV 36/1)。1929年に回復しても、工業雇用指数は1925～26年の水準を3%下回っていた (Toniolo 1980, 131)。公式の失業率は産業労働力の10%だった (Cohen 1972, 649)。

- (98) たとえば、コーポラティヴィスト経済学者であるジーノ・アリアスは、1929年の出来事を「過剰消費の危機」(Arias 1931)と表現し、高給、労働者階級の「予測不能性」、金融投機、そして「生産と富の無制限な増加」が、「公共及び私的道德の最も基本的な規範に対する最も露骨な違反」によってもたらされたと説明している (Arias 1933, 216, in Michellini 2020, 42-43)。著名経済学者で構成されたファシスト機関誌『国家 (*Lo Stato*)』編集委員会は、危機は国際的な「信用の乱用」でもたらされたとの点で一致していた。対照的に、ファシズムの経済政策は際立っており、「当初から厳格な現実主義的政策を採用していた」(Direzione 1931, in Michellini 2020, 49)。同誌においてジュゼッペ・ウーゴ・パピはコーポラティヴィストの「統制経済」という経済政策は、あらゆる歳入の急速な減少につながるし、そこでは公共支出の削減にも配慮し、国家予算の均衡を維持することも忘れてはならないと主張した (Papi 1931, in Michellini 2020, 49)。

第8章

- (1) 他の多くと同様、ニーマイヤーも、イギリスによる対イタリア融資が、イギリス商品購入の手蔓を供すること、したがってそのような融資の経済的影響を過小評価すべきではないと知っていた。1930年6月にマクミラン委員会に報告したとき、対イタリア融資とイギリスの対イタリア輸出増加との関係がよくわかっていた。「私は全体として海外からの融資がイギリスの輸出を大きく上回ることはないだろうし、その場合はわが国に大いに有利と信じていた。融資の大半は、直接的または間接的な発注を意味し……秩序維持に資する安定化融資でさえ、公正にイギリス貿易の利益となる」(G1/428)。1919年、イギリス大使館のロドニー・ロッドも同意見だった。「しかし、一般には、財政がきわめて困難なときにイタリアにさらなる信用供与を行うかどうかは、すでにイギリスに対して負う債務を清算する観点からのみならず、イギリス貿易の将来的発展の観点からも考慮されるべきであって、そのためにはイタリア財政の安定は無視しえない」(February 7, 1919, FO 371/3808)。
- (2) 貿易統計分析は、Luigi Einaudi, “Italy—The Direction of Foreign Trade—

Revival of Trade Unions Movement—Fascist Corporations and Class Federations,” *Economist*, December 13, 1924, 964を参照。

- (3) Carlo Schanzer, “Statement on the Financial Situation,” made in the chamber of deputies sitting in June 10, 1919, Rome in T1/12367/35323 参照。
- (4) ジェームズ・レンネル・ロッドが1919年4月2日にジョージ・ナサニエル・カーゾンに宛てた書簡、FO 608/38/15, fol. 449。
- (5) 2月の融資は主に1919年2月1日以前にイタリア政府に提供された役務に対するイギリス省庁への未払債務に充てられた。2月協定はT 1/12343/8035/19も参照。イギリスの緊縮策がイタリア融資額に影響を与える可能性があったことは注目に値する。1920年6月16日、イタリア代理大使のガブリエレ・プレツィオージは、ネヴィル・チェンバレン首相に、思いつめた口調で書簡をしたためている。「1919年8月8日の協定交渉時、銀行金利は長期で5%で安定していたが、その後6%、近年では7%に上昇し、イタリア財務省の債務が大幅に増加した」(T 160/10/12, fol. 3)。イギリス政府は、イタリア手形の更新すべてについて、一律5%の金利の固定に同意した。
- (6) 商務参事官は報告書を次の悲観的な判断をもって締めくくった。「30年以上にわたりこの国を綿密に調査してきた私が言えるのは、イタリア人は現在のところ、自分たちの必要を誇張しているわけではなく、この国が直面している危険は、考えられる限り最も深刻な性質のものであると確信しているとしか言えない」(T 1/12551, 7)。
- (7) イギリス財務省保管のハンブリングによる覚書にはこうあった。「イタリアの責任ある人々は、(戦時中に何度か訪問したイタリアの私の知るところからも、彼らが正しいと確信するのだが) イタリアの現況により、国民が雇用を継続できるようにするために、何らかの方法で自国産業に不可欠な輸入品の入手が許されない限り、深刻な政治的動乱のリスクがあると確信する。同国の物価は限界に達しており、国民はきわめて反抗的で、雇用不足が起こればおそらく革命とボリシェヴィズムの引き金を引くだろう。わが国はすでにイタリアに約4億ポンドを貸し付けており、すでに投じた資本を守るために、今必要なさらなる援助を今後2年間与えることは、ほぼ必須と思われる。現在、ロンドン市内に、イギリスは他国に長期信用を与えるだけの余裕はないとの見解を持つ著名人がいることは承知しているのだが、諸国民間に動揺が生じる危険はきわめて高く、イタリアで

何か問題が起これば、すぐに広がってしまうかもしれない……。現在イタリアへ援助することを拒否すれば、即座に拡散を招きかねない」(T 1/12367/35323, memorandum from Sir Herbert Hambling)。

- (8) 福祉削減に反対する政治的圧力はとりわけ厄介だった。カペル=キュアが報告するように、「ロンドンの銀行の頭取が私に語ったところによると」「ロンドン市内の金融界に特別な印象を与えた不穏な点は、イタリア政府が、社会主義者の声に屈して、現在のパン補助金を取り払おうという試みにあった」(April 12, 1920, T 1/12551/4)。
- (9) イタリア産業連盟からも、政府の財政・経済政策に対する同様の慨嘆が噴出した。執行委員会の動議では、「金融当局、財務省、公共サービスの政策は、他国に類例を見ない課税によって状況をより困難なものにすると思われる。これは利子のみならず資本をも吸収し、貯蓄を不可能にし、それによって新資本が生産経路へと流入することを妨げている」との指摘があった(“Industry and Production: Motion of Executive Committee on the Confederation of Industry,” April 6, 1922, FO 371/7656, fol. 156)。
- (10) もちろん内部の関係者も同意した。一例としてニッティは1922年3月12日、「あらゆる冒険的政策を放棄することによって」イギリス法の原則を実施するよう強く求めた(FO 371/7669, fol. 201)。彼はこう続けた。「唯一の救済策は、貯蓄習慣に立ち戻ることだ」。第7章で見た同僚経済学者たちと同様に、ニッティもまた節欲的美徳の欠如を嘆いてみせたのだ。「国家も、地方自治体も、民間人も貯蓄をしていない。いや国家こそが悪しき手本にさえている」(同書、fol. 198)。
- (11) 一例として、“Investment of Foreign Capital in Italy,” dispatch by Ambassador Graham, November 11, 1922, FO 371/7656, fols. 292–293を参照。その1か月後、『エコノミスト』誌は、1922年12月16日の勅令(Royal Decree Law 1660, in GU 305 [December 30, 1922])が、イタリアに新資本を移転する目的で海外発行された全貸付金に対して所得税を免除したことを報じた。こちらも参照。“Italy—Restriction on Sale of Occupied Houses—Exemption from Taxes to Foreign Loans—Succession Duty—Increase of Failures,” *Economist*, August 25, 1923, 298。
- (12) 推定削減額は2億5400万リラだった。“Succession Duty in Italy,” *The Times*, August 21, 1923, 7。
- (13) December 27, 1923, FO 371/8887, fols. 76–77。同派遣は国民経済大臣オルソ・マリオ・コルビーノの言を報じた。

- (14) 「大胆なイタリア財政」と題される『タイムズ』紙の別の記事は、1925年までに財政赤字を0にというファシスト政権の公約を称賛した。この課題は困難ながらも、イタリア国民が「さらに多くの金とより少ない支出」の公式を実行しつつあった「確固たる指導力と、行動を持つ人物（デ・ステファニ）に導かれている」ことを考えれば、それは不可能ではなかった（“Bold Italian Finance,” *The Times*, May 14, 1923, 11）。
- (15) 第7章にもあるように、『エコノミスト』誌寄稿でエイナウディは1920年代のファシスト経済政策を賞賛するのみだった。
- (16) “Italy—Signor De Stefani’s Speech—An Italian Geddes Committee—The Deficit for 1923–24—New Debts after 1914—Treasury Control—Economic Improvement,” *Economist*, May 26, 1923, 1194ff. 政府はゲデスの斧を熱心にふるっていただけではない。それは実を結びつつもあった。デ・ステファニが演説で述べたように、「経済状況」は「改善」していたためである。とりわけ、輸入は減少、輸出は増加していた。
- (17) “Fascismo,” *The Time*, July 2, 1923, 13. “Signor De Stefani and London Italians” (*The Times*, July 28, 1924, 15) と題される別の記事では、デ・ステファニがロンドンでギリシャ街のイタリア協同組合クラブで行った演説が報じられている。デ・ステファニは、ロンドンの各地から参集したイタリア人を含む大勢の聴衆を前に語った。「イタリア人は着々となすべきことをなし、辛抱強く犠牲を払って、国の経済・金融構造を再建し、回復させた」。
- (18) “Signor Mussolini’s Policy,” *The Times*, November 17, 1922; also, in FO 371/7660, fol. 236.
- (19) 大使館二等書記官のハーヴェイは、1年後にイタリア国政選挙がさらに延期されたことを報告した際、同僚の言を繰り返していた。ハーヴェイは端的にこう言った。「現議員はほとんど管理人に過ぎない……さらに言えば、議会の卑屈な態度は、もはや国の代表ではないという明らかな事実によってある程度までは正当化される」(FO 371/8886, fol. 46)。
- (20) グラハムは、「全権委任法案」が「経済に影響を与える唯一の手段」と報告した。彼は、「1922年11月に議会から1年間の『全権』を付与されたことで、ムッソリーニは議会から独立し、独裁者として統治した」と説明した(Annual Report for 1923, FO 371/9946, fol. 246, p. 16)。全権委任法案(第7章参照)の機能に関する長々とした報告があり、「さまざまな閣僚の宣言するところによると、新法によって付与される権限の範囲には事実上

制限がないように見える」(November 21, 1922, FO 371/7660)と指摘された。

- (21) 1922年11月、『エコノミスト』誌は次のように指摘した。「どうやらムッソリーニの目的は出身母体の意向に左右されず、自らが選んだ最も有能な人材で政府を組織することにあるようであって、その政策の柱の一つは、徹底的な公共支出削減であるようでもある……それを実行に移そうとする試みは、ヨーロッパにおいて健全な財政の必要を痛感するあらゆる国籍の観察者たちから、共感をもって見守られるだろう」(“The Fascisti in Power,” *Economist*, November 4, 1922, 840ff.).
- (22) 一例として、『エコノミスト』誌は歓喜に湧いた。「ムッソリーニは秩序を回復し、騒乱の要因を取り除いた」。特に「賃金は上限に達し、ストは増加した」。これらが騒乱の要因であり、「それを解決しようとするだけの強力な政府は存在しなかったのだ」(“The Results of Fascism,” *Economist*, March 22, 1924, 623ff.). 続く1924年、『タイムズ』紙は、「ノヴァーラ、モンターラ、アレッサンドリア」の「ボリシェヴィスト農民」の野心と「それら民衆の野蠻極まりない愚かさ」への解決策としてファシズムを賞賛した。2年半の間、農作物が土の中で腐敗するほど激しい農業ストが日常茶飯事となった。共産主義者の小物指導者らは、その支持者に輪をかけて愚かであって、いわゆる集団経営初の試みをそこで行おうとした」(“The Dissident Fascisti,” *The Times*, June 17, 1924, 15)。
- (23) 1928年8月、グラハムはチェンバレンに書状を送り、自由と秩序のトレードオフを語った。「自由の問題があつて、それが多くの人々の心を悩ませている。その拘束が実際に、あるいは潜在的に過酷であり、しばしば不当なのは間違いない。しかし、ジョリッティが権力を掌握していた時代、あるいはニッティが統治に失敗した時代、ストがストを呼び、暴力が暴力を呼んだ時代には、イタリアの主張が他の列強諸国からも苛立ちをもって見られ、国際的な立場が似つかわしくも、丁重にあるいは丁重ならざる形で問われた疑われた時代のほうが、あるいは精神的にはましだったのではと自問するイタリア人はきわめて多い」(FO 371/13679, fol. 97, 7)。
- (24) 同銀行のボーモント・ピーズ会長は、「高邁なる理想、国家権力の最高観念、厳格な市民規律と自己犠牲、勤勉な労働と儉約への回帰以外に、この国を道徳的・経済的な完全な崩壊から救出することはできない」と報告する(“The British Italian Banking Corporation, Limited,” *Economist*, March 22, 1924, 640ff.). そしてまた、「この傑出した支配者の15か月足らずの

全権委任政権行政の成果は、とりわけ経済・金融の観点から見て驚くべきものである」(同書)。1927年も路線はほぼ変わることなく、イギリス国立地方銀行会頭ヘンリー・ゴッセンは、「イタリアでは、ムッソリーニ総統の確たる政権のおかげで、経済的地位が強化されている」と報告する(“National Provincial Bank, Limited—Rubber Securities, Ltd.,” *Economist*, January 29, 1927, 225ff.)。

- (25) イタリアの新刑法改革は権威主義の強化に資するものだった。この改革は、「それまでのイタリアの刑事法制の方向性」を覆すものだった。「刑罰の予防的または治療的観点ではなく、報復的な観点に基づいていた……死刑が復活した。刑罰が強化され、新たな犯罪が生まれた……高利貸しは犯罪とされ、経済的または政治スト、ボイコット、ロックアウトも違法となった」(“The New Italian Penal Code,” 1927, OV 9/440, fol. 34, in the Bank of England Archives)。
- (26) ファシスト民兵の国家機構との統合は、一例として“Celebration of Rome’s Foundation Day: Fascista Military Organization,” April 25, 1923, FO 371/8885, fols. 1–4。
- (27) 1922年11月、グラハムは同僚に、「彼(ムッソリーニ)にとってイタリアを代表するのは内閣ではなく黒シャツであり、支配は後者に基づいて行われ、前者はただ座すのみだ」(November 16, 1922, FO 371/7660, fol. 235) と語る。
- (28) 一例として、1923年12月28日の報告書(FO 371/8886, fol. 174)では、ローマの街中でのジャーナリストで政治家ジョヴァンニ・アメンドラへの襲撃の事実が記載される。1924年6月13日、大使館は、ファシスト過激主義的措置を非難した後に受けたミズーリへの襲撃を報告した(FO 371/9938, fol. 176)。ニッティへのファシストの迫害は、1923年のグラハム大使の「一般報告」(FO 371/9946, fol. 246, 24)を参照。
- (29) 「ミラノ市選におけるファシスト党勝利の理由」と呼ばれる外務省の興味を惹く文書からは、イギリス政府が当初からファシスト党の反民主主義的傾向を認識していたことがわかる。同書は、1922年12月10日のミラノ選で、社会党と共産党が「立憲ブロック」(ファシスト党と他のすべての秩序政党、すなわち国家主義者、自由主義者、その他の立憲政党)によっていきなり敗北したのは、暴力と不正選挙によってなされた」と説明する。「日曜朝5時までに、各所の投票所は、ファシスト党のグループによって占拠され、彼らはこん棒と銃で武装していた。ビラ宣伝、社会主義者の投票

用紙配布など、社会主義者側の投票を後押しするいかなる行動も、ファシスト党によって直ちに弾圧され、犯人はたいてい医務室に連行されることになった。社会主義者の有権者は困難な状況を知ることになった」(FO 371/ 7673, fol. 248)。

- (30) 一例として次の記事があった。「イタリア当局は最近、大規模な共産主義者の一斉検挙を行い、全土の検挙者数は1000人を超えている」(September 25, 1925, FO 371/10784, fol. 162)。1928年、イギリス大使館はイタリア特別法廷による「共産主義活動の容疑者」の裁判を報告した(February 8, 1928, FO 371/12949, fol. 235)。
- (31) マッテオッティ事件は第7章注18を参照。その他の通信は、FO 371/7660 fols.176, 178, 187を参照。
- (32) グラハムからラムジー・マクドナルドへの1924年6月23日、FO 371/9938, fol. 214。同様の科白は、“The Crisis in Italy,” *Economist*, July 5, 1924, 11を参照。
- (33) “Achievements of Fascismo,” *The Times*, October 31, 1923, 13.
- (34) ミゴネは『ニューヨーク・ワールド』紙編集長にして全国レベルの政治的影響力を持つ唯一の日刊紙としてファシスト政権に対して一貫して批判的な姿勢を維持していたウォルター・リップマンでさえ、モルガン銀行のトーマス・ウィリアム・ラモントに対して、「金融面での進歩を認識していないわけではない」と明言していたと指摘している(Migone 2015, 60)。ミゴネはこう書いている。「自由民主主義秩序の特徴であるはずの政治体制が破壊されたことで、世界有数の偉大な自由主義革命の上に築かれたこの国で、何らかの反作用が起こると予期されるかもしれない。しかし、実際には批評や否定的な評価はまったく疎外され、ほぼ完全にマルクス主義者や過激派に限定され、しばしば少数民族のコミュニティ内にとどまった……ファシズム台頭に関するこの論説と外交解釈は、アメリカが自国利益保持の名目で民主主義的ルールへの例外をこれまで以上に頻繁に容認するという、アメリカ史における潮流の初期の重要な証左となっている」(同書、47-48)。アメリカの外交・金融界の姿勢は、私がイギリスについて調べた態度と一致していた。マッテオッティ事件へのアメリカの受け止め方は、Migone (2015, 50-68)を参照。
- (35) “The British-Italian Banking Corporation, Limited,” *Economist*, March 21, 1925, 559ff.
- (36) ウィンストン・チャーチルの発言は、この考え方の範例である。「同じこ

とをするにも、国によって方法は違う……私がイタリア人だったなら、レーニン主義……との戦いに勝利した皆さんと、徹頭徹尾共闘していたに違いない。しかし、イギリスでは、われわれはいまだかくも毒々しい形でこの危機と直面したことはない。……しかし、われわれの闘いにおいて、共産主義を圧殺できることに、私はいささかの疑念も抱いてはいない」(“Churchill Parla dell’Italia e del Fascismo,” *Il corriere della sera*, January 21, 1927; De Felice 1966, 330)。

- (37) ローマ特派員より、“The Italian Elections,” *The Times*, April 4, 1924, 11。
- (38) ベンジャミン・ストロング宛て私信、1927年10月26日、<https://fraser.stlouisfed.org/archival-collection/papers-benjamin-strong-jr-1160/correspondence-great-britain-473618/fulltext>に転載。イングランド銀行には、報道の自由の抑圧についての文書が実に多く保蔵されていた。たとえば、ルイ・フランクがノーマン総裁に宛てた書簡を参照。「報道の自由も、世論も、自由な批評や意見も、個人の自由さえもない。行政の手法はますますそれを抑制する傾向にある」(November 9, 1926, OV 36/1, fol. 19)。
- (39) アメリカ連邦準備制度理事会(FRB)のベンジャミン・ストロング総裁の言は、同僚の言葉に勝るとも劣らなかった。彼はノーマンに手紙をしたため、3カ国の中央銀行の協力関係について歡喜を表し、次のように述べた。「民主主義や個人の自由(これはしばしば自由を意味し、時には放縱を意味する)についての見解がどうあれ、イタリアの現政権が国民福祉を増進させる上で奇跡的のしか言いようのないものであることに同意できると思う。自由民主主義の基準から言えば、その方法について完全に同意することはできないかもしれないが、達成された結果については不同意とは言えない」(Letter of November 9, 1927, G1/307, fol. 47A)。イタリア国民にとって利をもたらすとの主張は、資本蓄積の再開そして経済法則の下での国民の従属とが再び結びつけられた。
- (40) 一例として、1924年、グラハムは「ファシスト大勝利」を祝する電報を送っている(“Italian Election Results,” April 11, 1924, FO 371/9938, fol. 50)。選挙妨害はほぼ顧みられず(“there were relatively few serious cases of violence and bloodshed,” April 18, 1924, 同書, fol. 61)、イタリア特有の情勢として解されるようになった。「ファシスト党の圧勝が不適切な強制手段によるものだったことは疑いないが、イタリアの選挙、とりわけ南部では暴力と腐敗が常に蔓延していた事実を念頭に置かなければならない」(April 11, 1924, FO 371/9938, fol. 51)。結局のところ大事なことは、ムッ

ソリーニが政治的安定を代表していた点だった。彼は、イギリスの選挙制度（すなわち多数決制）が採用されていたら、「事実上、議場はファシスト党员だらけになるだろう」（同書）と述べた。

- (41) この論文でエйнаウディは、新コーポラティズム国家の制度化と政治的自由の欠落に懸念を表明した。しかし、その一方で、彼は「ムッソリーニが祖国のために成した業績への十分な認識と、その高い理想への称賛もわれわれの中には存在する」と読者に念を押した（“The Corporative State in Italy,” *Economist*, June 23, 1928, 1273ff.）。
- (42) 同年、グラハムは、「ムッソリーニが突然いなくなったらどうなるかとの疑問には誰も答えられない」とも書いている。1929年8月、初の国民投票がムッソリーニを圧倒的に支持する結果となったとき、グラハムはオースティン・チェンバレン公使に、「この国は外見上においては『ファシスト化』が衰えを知らぬ速さで成功を収めているように見える」と喜びつつ報告している（Ambassador Graham’s confidential letter to A. Henderson, August 1, 1929, FO 371/13679, fol. 96, 2）。
- (43) 『タイムズ』紙は「イタリアに圧をかけて債務を支払わせる目的で、海外市場での対リラ攻勢を開始した」と報じた（“Fall of the Lira,” *The Times*, June 19, 1925, 15; OV 36/22, fol. 31にも記載）。
- (44) イタリア財政の弱体化、貿易収支赤字、軍需品と食糧輸入における金融依存で、同国は休戦協定締結時には、その資金のほとんどをイギリス（18億5500万ドル、イギリスへの金流出と信用供与額1億5231万4000ドル分を調整）とアメリカ（13億1000万ドル）に負う戦争債務国となった。海外資本が国の喉元に突き付けられていた。戦争遂行のため、イギリスはアメリカからの借款も余儀なくされた（休戦までに10億2700万ポンド—Morgan 1952, 320）。アメリカの新たな覇権に対する莫大な債務は、イギリスとイタリアの戦後政治に巨大な影響を与えた。アメリカは戦時公債に対して強硬な姿勢をとったため、すべての国が自国債務を返済するために、厳格な支払い計画を立てざるをえなくなった。特にこれはイギリスに当てはまり、イギリスの場合、多くの国の中でもとりわけイタリアに債務返済を要求した。
- (45) British financier Sir Felix Schuster to the governor of the Bank of Italy, Bonaldo Stringher, April 23, 1923, G 30/11.
- (46) イギリス大使館は毎年イタリアの予算案を翻訳し、注釈をつけていた（the year 1927–28 in FO 371/12198, fol. 84も参照）。同様にイングランド

- 銀行は1920年代を通じて、イタリアの金融工作、貿易収支、通貨流通を監視するために多数の資料を保管していた（一例としてOV 36/1, fols. 13-14参照）。アメリカの同様の財務監視については、Migone (2015) を参照。
- (47) イングランド銀行1925年6月報告書もほぼ同様の点を指摘する（OV 36/1, fol.3参照）。
- (48) 1925年11月14日、ヴォルピとアメリカ財務長官兼アメリカ対外債務委員会会長のA・W・メロンは、ワシントンで「1925年6月15日時点で、すでに支払われた金額の一部を差し引いた元金と利息を含め、イタリアのアメリカに対する債務は20億4200万ドルに達していた」との合意書に署名した（OV 36/22, 2）。1926年1月7日、ロンドンでヴォルピとチャーチルの間で、イタリアの対英債務は清算された（OV 36/22, 14）。
- (49) リラ安定化は国際的な信用の支援があつて初めて可能となった。その信用の一部は民間、一部は連邦準備制度理事会（FRB）のベンジャミン・ストロング管轄下にある発行機関とイングランド銀行の同意を得たモルガン家の銀行家らによって供給された。1926年5月以来、これらの外国金融機関はイタリアに対して金本位制への復帰を迫っていた。J・P・モルガンを代表するアメリカ人銀行家トーマス・ウィリアム・ラモントは、「金本位制への早期復帰を真剣に検討する上で最も有利な立場にあるため……モンタギュー・ノーマンとストロング総裁の即時の賛同を得る」ように働きかけ続けてきた（May 21, 1926; OV 36/1, fol. 14）。
- (50) 1927年には、金本位制復帰と同時に、安定化を支援する2つの重要な融資が行われた。イタリア銀行総裁のボナルド・ストリンガーは、英米民間銀行（ハンプロ銀行とロスチャイルド銀行）から7500万ドル、準備銀行から7500万ドルの融資を受けている。
- (51) 大使館は1924年までに、デ・ステファニの業績に関する多くの報告書をまとめ、変動債務の整理について論じていた（letter from Graham to Prime Minister James Ramsay MacDonald, July 3, 1924, FO 371/9936, fol. 42; OV 36/1, fol. 21も参照）。それらの内訳は国債支払い、貿易赤字減少、貯蓄と雇用の増加によっていた（Summary of Financial Statement, June 27, 1924, FO 371/9936, fol. 44）。イタリアを監視するこうした報告の頻度は、リラの安定期に増加した。一例として、1926年9月3日の報告書（OV 36/22, fol. 83 and OV 36/1, fol. 16）を参照。
- (52) ヴォルピからムッソリーニへの書簡1926年10月20日、Cotula and Spaventa (1993, 575) [*I tecnici inglesi che sono i nostri critici più avveduti*]。

- (53) 一例として、1927年に書かれたイギリスとイタリアの経済ファンダメンタルズ比較では、イタリア変動債務が大幅に減少し、貿易収支の改善が報告されている。また、イタリア国内債務負担は、工業生産の大幅増加を考慮すると、イギリスよりはるかに軽微であるとも指摘する (OV 9/440, 6-7; OV 9/440, fol. 21 も参照)。
- (54) 第7章に記されるように、法による賃金抑制はファシストの産業緊縮の常套手段となった。1925年以降、イギリス大使館は、ファシスト連合を除くスト、ロックアウト、組合非合法化を通じて、労働者がファシスト国家に従属した事実を広汎に報告したが (October 9, 1925, FO 371/9936, fol. 257)、これらは、「使用者との交渉に関する限り、完全に無力な状態」 (December 1, 1925, FO 371/9936, fol. 259) に追い込まれた。ファシスト・サンジカリズムは「生産協力の要因だった」 (December 21, 1925, FO 371/9936, fol. 276) とグラハムは述べる。
- (55) 解散したCGdL最重要指導者らは、コーポラティズムを支持する宣言に署名したと報じられた (FO 371/12202, fol. 77 参照)。
- (56) “The Stabilisation of the Lira,” *Economist*, December 31, 1927, 1179ff.
- (57) イングランド銀行覚書にはこうある。「イタリア銀行は株式会社であり、1893年8月の法律に基づき、イタリア国立銀行とトスカーナ国立銀行及びトスカーナ信用銀行が合併し設立された」 (OV 36/22, fol. 76)。“Italian Bank-Note Reform,” *The Times*, May 25, 1926, 13 も参照。
- (58) イングランド銀行の動向は、イタリアのテクノクラートたちの念頭に常にあった。一例として、ヴォルピ財務相はこう発表した。「イタリア銀行は、1924年にイギリス政府が金平価復帰を決定した際にイングランド銀行が示した範に倣い、国際銀行界の協力を得るために力を尽くしたが、それはある意味では、為替防衛を強化するとの明確な意図があったこと、また、中央銀行や大手銀行の幹部が政府の決定に全面的に協力し、その決定の全面支持を証言すると考えたことによっていた」 (OV 36/22, fol.123A, 13-14)。
- (59) G14/95, fol. 1, 財務省委員会の議事録から抜粋。
- (60) ノーマンの懸念は、「中央銀行が (政治よりも) 金融路線で運営されるためには、実際のところ一定の独立が不可欠」 (Letter to Strong, October 29, 1926, fol. 9, 2) との確信に基づいていた。彼はまた、オランダの中央銀行家ジェラルド・ヴィッセルリングに宛てて次のように書いている。「現体制は独立にとって致命的であり、手を縛られた相手と協力できない」

(December 28, 1926, G1/307, fol. 37, 2)。イタリアに関する「完全な自主性と政治支配からの自由」のノーマンの主張は、H・シャハト宛て書簡(November 5, 1926, G1/307)、及びアーサー・ソルター宛て書簡(November 8, 1926, G1/307)を参照。

- (61) ノーマンはまた、「オーストリア、ハンガリー、ドイツ、ベルギーの場合、中央銀行の法的独立が認められている」ことを指摘し、他の中央銀行総裁は「独立したストリンガーと協力すること」を強く望んでいると述べた(October 25, 1926, G14/95, 2-3)。
- (62) シャハトに宛てた別の書簡で、ストロング総裁はこう書いている。「私はその立場について詳しく調査したわけではないが、ストリンガーによれば、予算は均衡している。変動債務はなく、必要な経済調整がなされ、貿易収支は十分に調整、イタリア中銀は中央銀行間の金融面での協力の一般原則を受け入れているのみならず、独立性と財務管理の立場を確立している」(December 5, 1927, OV 9/440)。
- (63) FO 371/12947, fol. 176A, 49.
- (64) “Italian Internal Situation and Policy,” FO 371/8885, fol. 88, June 9, 1923.
- (65) “Achievements of Fascismo,” *The Times*, October 31, 1923, 13.
- (66) IMFによる緊縮の押し付けは、パンデミック危機の下でも、また、緊縮財政が貧困と不平等を悪化させるとのIMF自身の調査結果が出てからも、止まっていない。“IMF Paves Way for New Era of Austerity Post-COVID-19,” Oxfam, October 12, 2020, <https://www.oxfam.org/en/press-releases/imf-paves-way-new-era-austerity-post-covid-19>を参照。

第9章

- (1) イギリスとイタリアの賃金分配は、1930年代初頭の不況のピーク時には一時的に上昇した。これは政治の結果ではなく、危機時には利益が減少するという労働分配の反循環的性質による自動的な反応だった。しかし、1933年以降、両国とも景気回復は利益において不均衡であり、賃金分配は低下している。イギリスでは1938年に最低値(73%)を記録したのに対し、イタリアでは1942年から1944年にかけて最低水準を記録した(41%)。
- (2) 搾取の労働生産性指標は「非生産的労働」、すなわち、当時両国とも労働力の相当部分を占めていた家事使用人などすべての労働を考慮してはいない。原則的には、非生産的労働賃金は剰余価値の測定に加えられるべきである。したがって、われわれの労働基準は搾取率を過小評価してい

る。イギリスでは、搾取率は1921年の0.29から1929年には0.36に上昇し、イタリアでは1918年の搾取率は0.82で、1928年には1.25だった(図9-2は2年間の移動平均を示しているため、これらの数値が即時的に表れていないことに留意)。

- (3) Thomas and Dimsdale (2017, table A56)。ここでは2013年を基準年(または2013=100)とすることに留意。
- (4) 住宅とPAを差し引いた総労働生産性、Giordano and Zollino (2020)。
- (5) 投資環境の好転は、株価の著しい上昇にも表れている。イギリスでは1923年から1928年にかけて株価は63%上昇した。イタリアでも、株価と配当利回りの指数は「赤の2年間」低迷したが、驚異的の回復を見せた。実際、第7章の記述からもわかるように、民営化、減税、銀行救済は「金融仲介業者に絶好の利潤機会」を提供した(Toniolo 1995, 300-302)。株式と配当の総利回りは、10年間でほぼ3倍に増加した。1923年からの10年の終盤において、新規上場企業の価値はほぼ40%上昇した。この上昇は、緊縮財政がイタリアの金融界にとっていかに有利な条件を生み出したかを示している(Siciliano 2001, figure 1.1参照)。
- (6) 緊縮財政の階級的含意が利潤率そのものに体现されているとしても、資本家が利潤率のいかほどを投資に回すかという二次的な問題は別にして、注目に値するのは、1921年以降の工業生産の目覚ましい成長が示すように、高い利潤率がより大きな資本蓄積を促した事実である。両国とも、工業生産は10年間でほぼ倍増した(Mitchell 1998, 422)。資本ストックも大幅に増加した。イタリアでは1922年から1929年の間に18%増加した。同時期のイギリスの資本ストックの増加率がわずか4.8%だったことを考え合わせると、これは驚くべき急上昇である。イタリアの名目資本ストックに関するデータはイタリア銀行のLABCAP 3.0 (2010)を参照。イギリスのデータは、Thomas and Dimsdale (2017)を参照。
- (7) 「イタリアの1922年から1929年の平均実質成長率は4% (1861年から1896年は1.7%、1896年から1913年は2.2%)と比較した場合」(Gabbuti 2020b, 256)。
- (8) 第6章で述べたように、イギリスでは1920年春から金融引き締めが実施され、その後10年に及ぶ「不況」が続いた。ピグーの言を借りれば「その泥沼は相対的な安定と疑似均衡の時期だった。しかし、その均衡は健全でなく、それは全体を通してきわめて多くの非自発的怠惰によって特徴づけられていたためである」(Pigou 1947, 42)。一般に歴史家は、「1920年代

を通じて、イギリス経済は資源の過少利用と高失業率が継続した」(Toniolo 1980, 22-23)とする点で一致する。

- (9) 公式失業統計は、その定義上、実際の失業水準を低く見積もっている。一例として、職探しをあきらめた人、そもそも職を見つけられなかったためのない人、絶望感から労働力人口に加わらなかった人などはカウントされない。そのため、多くの学者は「実質失業率」を公式数値よりかなり高く、倍程度に推定している。現代のアメリカの現状は、the Bureau of Labor Statistics, “Labor Force Statistics from the Current Population Survey,” https://www.bls.gov/cps/cps_htgm.htm を参照。イギリスの失業統計とその欠陥に関する詳細な研究については、W. R. Garside (1990) を参照。
- (10) 全国平均は、イングランド北部に多く存在し、ポンド切り上げの影響を最も受けた基幹産業（鉄鋼、石炭、繊維など）の危機的状況を軽視している。一例として、1920年に130万人の労働者を雇用した鉱業は、その10年間で終わるまでに20万人以上の労働者を喪失した。大恐慌では、状況は悪化の一途をたどった。失業者数は1932年に340万人のピークに達し、その後第2次世界大戦が始まるまで250万人をわずかに下回る程度だった。この慢性的社会問題に刺激と最終解決をもたらしたのが戦争にほかなかった。
- (11) ストのデータ解釈を普遍化することはできない。資本主義の歴史のいくつもの瞬間において、スト率の低さはさまざまな権力上の力学を示す可能性がある。どちらの側が優勢であるかをそれは反映している可能性があるためだ。1920年代、1980年代ともに、スト件数減少は、産業緊縮の典型である組織労働者への攻撃に起因するのは確かである。
- (12) われわれの調査結果は、ストに関する実証研究の大半と合致しており、スト頻度が景気循環とどう関連するかを示している。失業率が低下するか、インフレ率が上昇したりすると、スト数は増加する傾向にある。同様に、組合の組織力が高いほどスト件数は多くなる。Franzosi (1989, 358) を参照。
- (13) うち農業従事者は104万6000人。Ministero dell' Economia Nazionale (1924, 278) を参照。
- (14) 工業、建設業、農業、鉱業などを含む。全産業及び全経済の労働者数はToniolo (2013, table A5) を参照。
- (15) アメリカの移民法強化や、生活水準が極端に低い農村部の貧困層が労働を強いられたことで、産業予備軍は増加を見た。

- (16) イタリアの労働市場における大恐慌の影響は劇的で、イギリスより深刻だった。1929年から1932年の間に、職業安定所の登録者数は4倍に膨れ上がった (Mattesini and Quintieri 2006, 417)。金本位制を維持しようとする政府の尽力により、失業対策として動員される資源を大幅に減少し、そのことで大恐慌の時代に失業者数は急上昇して1933年には100万人を超え、工業労働力の36.6%に達した（これは1933年の雇用数の最大値と最小値を平均して算出した推定値）。1925年から1935年までのイタリアの労働白書（後に“Sindacato e corporazione”）を参照。産業労働力のデータはToniolo (2013, table A5) を参照。
- (17) 賃金の議論は、現在も雇用されている労働者のみへの適用であることに留意。実質賃金は、低賃金労働者が真っ先に首を切られることを考えると、部分的にはその補償的上昇効果を反映することになる。
- (18) Federico et al. (2019) は、1861年から1913年の期間におけるイタリアの非熟練労働者の実質賃金が、イギリス、ドイツ、オランダといった他ヨーロッパ諸国の労働者と比べて例外的に低かった事実を実証的に示している。これは特にイタリア南部の労働者に当てはまる。
- (19) この2年間で、金属労働者は名目日当のほぼ30%を喪失した。イタリアのこの下落傾向は1935年のエチオピア戦争まで続き、平均的な工業労働者の日額名目賃金は極端な低水準に達した（1926年水準より45%低く、26.34リラから14.9リラに下落）。「赤の時代」と比較すると、日当は3分の1以上の減少を見せたことになる（数値はすべて Scholliers and Zamagni 1995, 231-232, table A6 による）。
- (20) イタリアの名目産業日額賃金データは、Scholliers and Zamagni (1995, table A6) を参照。なお、Mitchell (1998) の過去の統計では、全産業労働者について7倍の上昇を示している。
- (21) Cohen (1979) は、イタリアについて同様のデータを示している。1920年代を通じて、特に下層階級で、タンパク質を豊富に含む食品と新鮮な果物の食料品消費が減少した。著者は、「ファシスト党の政策目標は、イタリア人労働者の食料消費の減少を通じて一部達成された」（1979, 83）と結論づけている。興味深いことに、消費支出で唯一増加したのは家賃であり、1926年以降上昇し、家計支出全体に占める割合は増大を見た (Vecchi 2017 参照)。
- (22) Favero (2010, 337) は興味深い逸話を引き合いに出している。1939年10月にピサで開催されたイタリア統計学会の最初の学会会議の議事録を出

版するにあたり、労働者階級の家計収入と消費の関係が最低限の生活水準を下回っていることを実証しようとした論文を一つだけ除外した。

- (23) ファシスト政権時代には、「困窮世帯の多くが、扶養家族の費用を一時的に軽減するために、貧民院として精神病院を利用した」(Gabbuti 2020b, 272)。したがって、「イタリアにおける監禁施設の増加(1925年から1941年の間に6万から10万に増加、Moraglio 2006)は、貧困層が悪化を示す、さらなる憂慮すべき兆候であろう」(Gabbuti 2020b, 271-272)。実際、1930年代になっても貧困層の状況は改善されなかった。ファシストの宣伝文句とは裏腹に、「扶助費は1929～1930年と1930～1931年の間に450万も削減された」(Melis 2018, 468)ほどで、結果、貧困救済は縮小している(Preti and Venturoli 2000, 744)。戦間期の社会再分配措置の無策は、Giorgi and Pavan (2021)も参照。
- (24) Gabbuti (2020b, 263-272)は、イタリア国民の生活環境悪化が1930年代まで続き、栄養失調の増加、マラリアやその他疾病による死亡、死亡率上昇に表れた事実を記録する。
- (25) 1920年代のイギリスにおける所得集中の分析は、León and de Jong (2018)を参照。
- (26) 財源別に所得評価を行うこれらの数値は、非課税の莫大な利益(不正利益、高官の所得等)、とりわけ、圧倒的に上層部で行われた大規模な脱税を考慮していない。第7章からわかるように、このような脱税はファシスト政権の税制改革で大幅に促進された(Gabbuti 2020a, 21-24参照)。ガブッティは、脱税対策が小規模納税者の財政負担を増大させる効果があったと指摘する。また、Gabbuti and Gómez-León (2021)は、1920年代を通じて生じた格差の急拡大を明らかにする。
- (27) この語はダンカン・フォーリーとの対話によるものであり、氏に感謝する。
- (28) 近年のカレッツキアンによる野心的なモデルでは、福祉政策や完全雇用が経済成長に与える影響を形式的に明示している。特に、就業率上昇が資本蓄積率に及ぼす負の影響と、その結果として生じる政治的反動機能については、Flaschel et al. (2008)を参照。
- (29) 緊縮財政が総需要に及ぼす負の影響は、現在の緊縮財政の狂気としてケインジアンによって強調されてきたのみならず、マルクス主義者の多く、特に独占資本派や新マルクス派からも強調されてきた(一例として、Foster and McChesney 2012を参照)。実際、1929年危機は、過剰生産と解釈する向きもあるが、イギリスやイタリアの労働者などが「節欲」を余

儀なくされたことを考え合わせれば、氾濫し過ぎた国際市場の輸出に大きく依存した不安定な経済成長で悪化したのは確かである。さらに、1930年代を通じて緊縮政策が持続したことは、世界恐慌の深刻化に巨大な影響を持った（世界恐慌期のイギリスの政策は、Howson 1975, chapter 4を参照）。

第10章

- (1) 一例として、Semmler (2013) は、「緊縮による歳出削減は、深刻な金融ストレスが存在する場合、消費と投資を減少させ、負のスパイラルを招くことで、生産と雇用により強い負の影響を与える」と論じている (2013, 899)。これらのモデルは、(2008年以降のヨーロッパに見るように) 財政の脆弱性、低成長、低消費性向、高債務といった状態にある場合、(景気後退を引き起こすまでに) 深刻である点を示唆している。2008年危機後のヨーロッパにおける緊縮の評価は、Mittnik and Semmler (2012) 及び Semmler and Haider (2016) も参照。
- (2) アルゼンチンの金利動向と2001～2002年の同国のマクロ経済危機は Damill and Frenkel (2003) を参照。
- (3) 1970年代に始まる世界各国における緊縮財政の概説は、Shefner and Blad (2019) を参照。
- (4) イギリスとイタリアでは、1970年代は工場現場をはるかに超えて社会保護の時代であった。イギリスの国民保険制度は1974年に再編され、集中化と利便性の向上が図られた。同時期、イタリアの福祉国家は、特に集中化された医療制度と一般的な失業対策等、質量ともに大幅に拡大した。
a) 一般失業保険制度、b) 雇用サービスの一元化、c) 一時解雇時の短期所得補償制度、である。1950年代半ば、イタリアの社会支出総額（生活保護、医療、社会扶助を含む）はGDPの約10%を占めるまでになっていた。1970年にはこの割合は17.4%に上昇し、1975年には22.6%に達した。これなどはフランスやベルギーに並ぶ水準であり、イギリスより高かった (Ferrera and Gualmini 2004, 35)。イタリアの社会福祉制度の変遷はGiorgi and Pavan (2021) を、イギリスはPeden (1985) を参照。
- (5) 組合組織化の拡大は、大がかりな異議申し立てを反映したものであり、1969年の「熱い秋」にイタリアですでに爆発していたのであり、スト、工場占拠、学生の抗議、大規模デモが北イタリア全域に広がり、震源地はトリノのフィアットであった。ほぼすべてのストは非公式で、(党と結託し

た) 労働組合ではなく、労働者の工場委員会や戦間的な左翼グループが主導したものだった。その要求は、1919年から1920年にかけての「赤い2年間」を繰り返すものであった。一例として、産業経営への積極的参加、「平等主義」(すなわち、性別、分野、資格による賃金格差の縮小)、所得政策への管理強化(Ferrera and Gualmini 2004, 43参照)等があった。1970年5月に「労働者の憲章」が署名されたのは、労働者の権利にとって法的な、そして政治的な転換点となる重要な勝利だった。一例として、この法令は職場における労働組合の権限を強化し、工場計画の中心的な役割を労働組合に付与することになった。また、15人以上の従業員を抱える全企業において、「正当な理由」なき場合には強制再雇用を義務付ける規則を制定し、罰金を廃止した。1975年、イタリア産業連盟は、賃金をインフレ率に連動させる新協定を締結し、それが賃金を押し上げた。こうした目に見える利益も、その年のさらなる抗議行動を妨げることはできなかった。1977年、過激な急進的學生運動が、不安定な労働者の増える部門や組合に組織された労働者階級の急進的な部門(一例として、金属労連(FLM))と団結し、CGILの穏健主義と対立、非資本主義社会を支持するにいたった。1977年の運動の近年の包括的な再編はFalcicola(2015)を参照。

- (6) Thomas and Dimsdale (2017).
- (7) 同上。
- (8) モンペルラン協会は、Mirowski and Plehwe (2015)を参照。なお、モンペルランの経済学者フリードリヒ・ハイエクはサッチャー首相と頻繁に書簡を交わし、サッチャーはハイエクから多大な影響を受けている。
- (9) 新たに結成されたモンペルラン協会の「目的声明」は警告から始まる。「文明の中心価値が危殆に瀕している。地表の大半において、人間の尊厳と自由の本質的条件はすでに失われている。他地域では、現在の政策傾向の展開によって、絶え間なく脅威にさらされている。個人と自発的な集団の立場は、恣意的権力によって徐々に蝕まれている。ヨーロッパ人にとってのかけがえのない財産である思想と表現の自由さえも、少数派の立場にあるときには寛容の特権を主張しながら、自ら以外のあらゆる意見を弾圧し、抹殺可能な権力の確立ばかりを要求する信条の拡大に脅かされている」。モンペルラン協会「目的の声明」については<https://www.montpelerin.org/statement-of-aims/>参照。
- (10) 大臣は次のように語った。「私は、全体としてインフレ率にほぼ沿った形で物品税を引き上げる提案を行うが、総額の範囲内で若干の調整は行う

つもりである。たばこ手巻きたばこの関税は、付加価値税 (VAT) を含め、20本入り1箱につき3ペンスから4ペンス相当に引き上げられる。これは木曜日の午前0時から適用される。小型葉巻5本入り1箱の関税は2ペンス引き上げられるが、パイプたばこの関税は据え置かれる。酒税は、付加価値税を含めると、平均的な強さのビールとサイダー1パイントあたり約1ペンス、テーブルワイン1本に4ペンス、スパークリングワインまたは強化ワイン1本に6ペンスの値上げを提案する。蒸留酒の関税は今回は再び見送られる。これらは今夜6時から適用される」(“Taxes on Spending,” HC Deb 15 March 1988, vol. 129, cc 1003)。

- (11) サッチャー時代以降も続くイギリスの民営化の小史は、Seymour (2012) を参照。
- (12) 1980年から2000年にかけての反組合法制は、イギリス労働組合会議 (TUC) 報告、http://www.unionhistory.info/timeline/1960_2000_Narr_Display.php?Where=NarTitle+contains+%27Anti-Union+Legislation%3A+1980-2000%27 を参照。
- (13) 筆者による計測。搾取率は利潤分配と賃金分配の比として計算される。データはThomas and Dimsdale (2017) から引用。
- (14) Council of European Communities (1992, 25)。
- (15) EU加盟基準を参照。 https://ec.europa.eu/neighbourhood-enlargement/policy/conditions-membership_en。
- (16) 特にマーストリヒト以降の欧州統合過程について、Dyson and Featherstone (1996) は次のように言う。「国内政策の優先アジェンダは、予算削減、福祉国家改革、民営化へとシフトし、賃金と物価の柔軟性は切り下げを排除する政策枠組みの中で新たな意味を持つようになった。また、政治制度の成果や、国内規律を支える政治構造のあり方について、憲法上の疑問が投げかけられている。また、国内主体間のパワーバランスにも変容が見られ、テクノクラートとイタリア中央銀行の役割が格上げされた (マーストリヒト後、イタリア銀行の高官2人が首相に就任した)」(1996, 273)。
- (17) 公的支出データはRagioneria Generale dello Stato (RGS 2011) を参照。イタリアの賃金分配動態はGabbuti (2020a) を参照。
- (18) マリオ・モンティ、RAIテレビ番組でのインタビュー。 *Che tempo che fa*, November 25, 2012, YouTubeで視聴可能 <https://www.youtube.com/watch?v=2L88XcsQvN0>。

- (19) 同上。モンティはこう述べた。「(ALS患者に提供される医療の削減について) 私たちは重く、時に否定的な主題にも取り組むが、答えはシンプルだ。何十年もの間、脱税は軽犯罪と見なされてきたため、個人の利益や狡猾さは、あらゆる分野で市民権を得ていると考えられてきた。誰もが自らの特権を守ってきたからだ」
- (20) Jepsen (2019). Magnani (2019) で報告されるデータも参照。
- (21) イタリアの実質一人当たり消費に関するデータは、Jordà, Schularick, and Taylor (2017) を参照。
- (22) 欧米の一流大学（ハーバード、シカゴ、スタンフォード、マサチューセッツ工科大学、ボッコニなど）での教授職や一流経済誌（『経済学季刊誌（*Quarterly Journal of Economics*）』、『欧州経済評論誌（*European Economic Review*）』など）の編集職を務める以外にも、これら専門家は政策関連の経済研究を普及させる著名機関に籍を置いていた。たとえばアレシナは、2006年設立の全米経済研究所（NBER）の政治経済プログラムの責任者を務めている。教授らはまた、世界銀行、欧州中央銀行、国際通貨基金のコンサルタントとして勤務し、フランス財務省、ニューヨーク連邦準備制度理事会、イタリア財務省、イタリア銀行などの政府機関にも助言を行った。また、イタリア政府にも直に助言を行っている。タベリーニはロマノ・プロディ政権（2006～2008年）とマッテオ・レンツィ政権（2014～2016年）に、フランチェスコ・ジャヴァッツィはマリオ・モンティ政権（2011～2013年）に助言し、2021年現在、マリオ・ドラギの顧問を務めている。また、専門家らは定期的にイタリア主要紙に寄稿している。これら専門家の国内及び国際的な人脈の詳細は、Helgadóttir (2016) を参照。
- (23) アレシナが鋭く要約したように「総需要の主要な構成要素である政府支出が減少したとき、何が経済の低迷を防ぐのか。……答えは民間投資である。われわれの調査によると、歳出削減による赤字削減後、民間部門の資本蓄積は増加し、企業は生産活動により莫大な投資、たとえば、機械の購入や新工場の開設を行った。……増税による財政赤字削減後、資本蓄積は減少した」(Alesina 2012)。さらに、Alesina and Perotti (1995) は、「財政調整が矛盾しないことを示唆する理論上の理由は、『クラウディング・イン』の議論である。金利引き下げによる政府資金調達需要の減少は、民間投資を『呼び込む』可能性がある」(1995, 21)。これらの議論の再構築についてはAlesina et al. (2019) も参照。
- (24) アレシナ、タベリーニ、ペロッチは、企業家への期待からの緊縮財政を

支持する論議を過去数十年にわたっていくたびも繰り返してきた（一例として、以下を参照。Alesina and Ardagna 2010, 2013; Alesina, Ardagna, and Galí 1998; Alesina and Perotti 1995, 1997; Alesina and de Rugy 2013; and Alesina, Favero, and Giavazzi 2015）。

- (25) 実際のところ、緊縮専門家らは、資本蓄積の秩序を伴う基盤が崩壊しかねないことへの懸念をしょっちゅう示していた。彼らに言わせれば、「債務による公共部門の雇用、公共部門従業員の賃金、失業手当、労働税の増加は、労働組合の賃金請求権に圧力をかけ、民間部門の賃金上昇、雇用、資本、生産高の低下を招く」（Alesina and Ardagna 2013）。
- (26) サプライサイド改革は、Alesina (2012) 及び Alesina and Rugy (2013) を参照。
- (27) 各国選挙結果と欧州中央銀行 (ECB) 理事会の代表との間には巨大な乖離がある。とりわけ ECB 理事会における欧州左派の割合はきわめて低い (Alesina and Grilli 1991, 29 参照)。
- (28) 中央銀行は、金融政策の最終目標における選択能力を有している場合、政治的に独立していると見なされる。一方、経済的な独立性とは、これらの目標を追求するための手段を選択する自由である。Grilli et al. (1991, 366–367) 及び Alesina and Grilli (1991) を参照。ECB の組織特性と、それらがいかにして最高度の独立性を保証するかについての詳細な分析は、Alesina and Grilli (1991) を参照。キプロス中銀の元総裁アタナシオス・オルファニデスは次のように述べている。「(ECB は) 連邦準備制度理事会 (FRB) よりもはるかに独立性が高く、まぎれもなく説明責任は低い。アメリカでは、FRB は議会に報告し、その権限は法律によって変更される可能性がある。対して、欧州議会は ECB に対して比較的影響力は低い。ECB の法的枠組みは EU の条約に規定されており、そのため一国の政府や欧州議会も変更はできない」 (Statement by Athanasios Orphanides before the Subcommittee on Monetary Policy and Trade of the Committee on Financial Services, United States House of Representatives, November 13, 2013, 62–67)。
- (29) 「第 21 条 1 項は、欧州中央銀行 (ECB) が共同体または各国の公的機関に対して、一時的なものであっても (新たな) 信用枠を開設することを禁じている。同条項は、ECB が各国政府債のプライマリー市場に参加することも禁じている」 (Alesina and Grilli 1991, 14–15)。
- (30) Agacino and Madrigal (2003, 47) の機能的所得分配 (%), Table 2, 1977

年ベース。ここで、搾取率は純利益／賃金で算出される。著者らはピノチェト政権が崩壊した後も、この傾向は低率ながら継続中であることを示している。政権が変わったからといって、根本的な緊縮策が変化したわけではない。チリの歴代政権がいかにしてピノチェトの経済・体制モデルを維持したか、また市民の役割を取り戻す現在の闘争については、Vergara (2021) を参照。

- (31) ラテンアメリカ貧困の推定は、NU CEPALのEconómicas, División de Estadística y Proyecciones (1990) を参照。
- (32) “The World’s Worst Central Banker,” *Economist*, October 16, 1993, 108.
- (33) 「月曜日、彼（エリツィン）は議会寄りの新聞数紙を閉鎖し、彼に反対するいくつかの政治団体を禁止した。そして、名の知れた政敵への嫌がらせを続け、電話線を切断し、車を没収、警備員を排除した」(Elliott and McKay 1993)。
- (34) “Yeltsin regrets,” *Economist*, October 9, 1993, 15ff.
- (35) ロシアの失業率は1991年には5%だったが、1998年には13%だった (<https://www.macrotrends.net/countries/RUS/russia/unemployment-rate> 参照)。実質賃金は1987～96年の間に40～60%減少したため、賃金シェアは1987～88年のGDPの41%から1993～94年には26%にまで落ち込んだ (Milanovic 1998, 29参照)。
- (36) Milanovic (1998, 68, table 5.1, for household budget surveys [HBS]). Klein (2008, 237–238) は、中毒、自殺、殺人率の上昇に反映された、当時のロシア人の生活水準の低下について、よく描き出している。
- (37) 非賃金民間部門所得は、農産物販売の所得、企業家所得、利子・配当、海外所得、贈与、現物所得（あるいは消費）に等しい。
- (38) Lawrence H. Summers, “Comment,” in Blanchard et al. (1994, 253).
- (39) “Borrowed Time,” *Economist*, May 22, 1993, 66 など参照。
- (40) 2.3兆ドルの内訳は以下を参照。“A Breakdown of the CARES Act,” J. P. Morgan, April 14, 2020, <https://www.jpmorgan.com/insights/research/cares-act>.
- (41) The ILO’s World Employment and Social Outlook Trends 2021, p. 12 (https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_795453.pdf). 報告書にはさらにこうある。「しかしながら、2021年の雇用予測は、依然金融危機以前の水準には及ばないだろう。加えて、パンデミックがなければ創出された雇用より減少す

る可能性が高い。このような雇用増加の見送りを考慮すると、危機による世界的雇用不足は、2021年には7500万人、2022年には2300万人に達すると予測される。……それに対応する2021年の労働時間不足は3.5%に達し、これは1億人のフルタイム雇用に相当する」

- (42) 2021年のILO報告書によれば、「政府移転や給付を含まない世界の労働所得は、2020年にはパンデミックが発生しなかった場合より3.7兆ドル(8.3%)減少した。2021年の最初の2四半期では、この不足分は世界労働所得の5.3%、1.3兆ドルの減少に相当する」(“World Employment and Social Outlook Trends,” 12)。さらに世界銀行の推計によると、2020年には、一人当たりの1日当たり1.90ドル(購買力平価ベース)未満の世帯を極貧と定義した場合、さらに7800万人が極度の貧困で暮らしていたと推定される(Lakner et al. 2021)。
- (43) 2020年3月18日から2021年3月18日の間に、これら億万長者の総資産は8兆400億ドルから12兆3900億ドルに増加した。同年、億万長者は179人増加した(Collins and Ocampo 2021参照)。この傾向に関するさらに一般的な視点は、Zucman (2019)を参照。
- (44) “A Conversation with Lawrence H. Summers and Paul Krugman,” *Princeton Bendheim Center for Finance*, video recording, February 12, 2021, minute 45, https://www.youtube.com/watch?v=EbZ3_LZxs54&t=121s.

参考文献

アーカイブ

Archivio Centrale dello Stato [Central Archives of the State] (ACS), Piazza degli Archivi, Rome, Italy. Citations of items in this collection will be made by item title or description, date, ACS, collection name, box or folder number, and item number. Catalogue and some digitized items available online at <https://www.acs.beniculturali.it>.

Bank of England Archives (BoEA), Threadneedle Street, London, UK. Citations of items in this archive will be made by item title or description, date, department code (OV9=Overseas Department, Papers of Otto Ernst Niemeyer; OV36=Overseas Department, Italy; G1=Governor's files, G14=Committee of Treasury files), collection number, piece and/or item number, and page, folder, or folio numbers. Catalogue and digitized items available online at <https://www.bankofengland.co.uk/archive>.

Churchill Archive Center, Papers of Sir Ralph Hawtrey (RGH), Churchill College, Cambridge, UK. Citations of items in this collection will be made by item title or description, date, GBR/0014/HTRY, followed by box/folder number and item number. Catalogue and some digitized items available online at <https://www.chu.cam.ac.uk/archives/collections/>.

Gazzetta Ufficiale del Regno d'Italia, 1917–1926 (GU). Rome: Stabilimento Poligrafico dello Stato. Cited as Law, Regent's Decree [*Decreto luogotenenziale*], Regent's Decree Law [*Decreto-legge luogotenenziale*], Royal Decree [*Regio decreto*], or Royal Decree Law [*Regio decreto legge*], in GU, followed by volume number, date, and page number. Available and searchable online at <https://www.gazzettaufficiale.it/homePostLogin>.

National Archives of the UK (TNA), Kew, Richmond, UK. Citations of items in this archive will be made by item title or description, date, department code (IR=Inland Revenue, FO=Foreign Office, T=Treasury), collection number, piece and/or item number, and page, folder, or folio numbers. Some records and catalogues available online at <https://www.nationalarchives.gov.uk>.

Proceedings of Parliament, UK. Hansard report of all parliamentary debates. Cit-

ed in text by speaker's name, HC (House of Commons) or HL (House of Lords), volume number, column number (s), date. Available and searchable online at <https://hansard.parliament.uk>.

参考文献

- Addison, Christopher. *The Betrayal of the Slums*. London: H. Jenkins, 1922.
- Agacino, Rafael, and María Madrigal. "Chile Thirty Years after the Coup: Chiaroscuro, Illusions, and Cracks in a Mature Counterrevolution." *Latin American Perspectives* 30, no. 5 (2003): 41–69. <https://www.jstor.org/stable/3184958>.
- Alber, Jens. "L'espansione del welfare state in Europa Occidentale: 1900–1975." *Rivista italiana di scienza politica* 13, no. 2 (1983): 203.
- Alberti, Manfredi. *Senza lavoro: La disoccupazione in Italia dall'unità a oggi*. First edition. Bari: GLF Editori Laterza, 2016.
- Alesina, Alberto. "Macroeconomic Policy in a Two-Party System as a Repeated Game." *Quarterly Journal of Economics* 102, no. 3 (1987): 651–678. <https://doi.org/10.2307/1884222>.
- . "Macroeconomics and Politics." In *NBER Macroeconomics Annual 1988*, vol. 3, ed. Stanley Fischer, 13–62. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research, Inc., 1988.
- . "Fiscal Adjustments: Lessons from Recent History." Prepared for the Ecofin Meeting in Madrid, April 15, 2010.
- . "The Kindest Cuts." *City Journal* (Autumn 2012). <https://www.city-journal.org/html/kindest-cuts-13503.html>.
- Alesina, Alberto, and Silvia Ardagna. "Large Changes in Fiscal Policy: Taxes versus Spending." *Tax Policy and the Economy* 24, no. 1 (2010): 35–68. <https://doi.org/10.1086/649828>.
- . "The Design of Fiscal Adjustments." *Tax Policy and the Economy* 27, no. 1 (2013): 19–68. <https://doi.org/10.1086/671243>.
- Alesina, Alberto, Silvia Ardagna, and Jordi Galí. "Tales of Fiscal Adjustment." *Economic Policy* 13, no. 27 (1998): 489–545. <https://www.jstor.org/stable/1344762>.
- Alesina, Alberto, Silvia Ardagna, Roberto Perotti, et al. "Fiscal Policy, Profits, and Investment." *American Economic Review* 92, no. 3 (2002): 571–589.

- <https://www.jstor.org/stable/3083355>.
- Alesina, Alberto, Omar Barbiero, Carlo Favero, et al. "Austerity in 2009–13." *Economic Policy* 30, no. 83 (July 2015): 383–437. <https://doi.org/10.1093/epolic/eiv006>.
- Alesina, Alberto, and Geoffrey Carliner. *Politics and Economics in the Eighties*. Chicago: University of Chicago Press, 1991.
- Alesina, Alberto, Gerald D. Cohen, and Nouriel Roubini. "Macroeconomic Policy and Elections in OECD Democracies*." *Economics & Politics* 4, no. 1 (1992): 1–30. <https://doi.org/10.1111/j.1468-0343.1b00>.
- Alesina, Alberto, and Veronique de Rugy. *Austerity: The Relative Effects of Tax Increases versus Spending Cuts*. Arlington, VA: Mercatus Center at George Mason University, 2013. <https://www.hks.harvard.edu/centers/mrcbg/programs/growthpolicy/austeritythe-relative-effects-tax-increases-versus-spending>.
- Alesina, Alberto, Carlo Favero, and Francesco Giavazzi. "The Output Effect of Fiscal Consolidation Plans." *Journal of International Economics* 96, 37th Annual NBER International Seminar on Macroeconomics (July 1, 2015): S19–42. <https://doi.org/10.1016/j.jinteco.2014.11.003>.
- Alesina, Alberto, Carlo Favero, et al. *Austerity*. Princeton, NJ: Princeton University Press, 2019.
- Alesina, Alberto, and Vittorio Grilli. *The European Central Bank: Reshaping Monetary Politics in Europe*. Working Paper 3860. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research, 1991. <https://doi.org/10.3386/w3860>.
- Alesina, Alberto, James Mirrlees, and Manfred J. M. Neumann. "Politics and Business Cycles in Industrial Democracies." *Economic Policy* 4, no. 8 (1989): 57–98. <https://doi.org/10.2307/1344464>.
- Alesina, Alberto, and Roberto Perotti. *The Political Economy of Budget Deficits*. Working Paper 4637. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research, 1994. <https://doi.org/10.3386/w4637>.
- . "Reducing Budget Deficits." Paper prepared for the conference "Growing Government Debt—International Experiences," Stockholm, June 12, 1995. <https://doi.org/10.7916/D87P95XP>.
- . "The Welfare State and Competitiveness." *The American Economic Review* 87, no. 5 (1997): 921–939. <https://www.jstor.org/stable/2951333>.

- Alesina, Alberto, and Howard Rosenthal. "Partisan Cycles in Congressional Elections and the Macroeconomy." *American Political Science Review* 83, no. 2 (1989): 373–398. <https://doi.org/10.2307/1962396>.
- Alesina, Alberto, and Nouriel Roubini. "Political Cycles in OECD Economies." *Review of Economic Studies* 59, no. 4 (1992): 663–688. <https://doi.org/10.2307/2297992>.
- Alesina, Alberto, and Jeffrey Sachs. "Political Parties and the Business Cycle in the United States, 1948–1984." *Journal of Money, Credit and Banking* 20, no. 1 (1988): 63–82. <https://doi.org/10.2307/1992667>.
- Alesina, A., and L. H. Summers. "Central Bank Independence and Macroeconomic Performance: Some Comparative Evidence." *Journal of Money, Credit and Banking* 25, no. 2 (1993), 151–162.
- Alesina, Alberto, and Guido Tabellini. "External Debt, Capital Flight and Political Risk." *Journal of International Economics* 27, nos. 3–4 (November 1989): 199–220. [https://doi.org/10.1016/0022-1996\(89\)90052-4](https://doi.org/10.1016/0022-1996(89)90052-4).
- . "A Positive Theory of Fiscal Deficits and Government Debt." *The Review of Economic Studies* 57, no. 3 (1990): 403–414. <https://doi.org/10.2307/2298021>.
- . "Positive and Normative Theories of Public Debt and Inflation in Historical Perspective." *European Economic Review* 36, nos. 2–3 (April 1992): 337–344. [https://doi.org/10.1016/0014-2921\(92\)90089-F](https://doi.org/10.1016/0014-2921(92)90089-F).
- Arendt, Hannah. "What Is Authority?" In *Between Past and Future: Eight Exercises in Political Thought*. New York: Viking Press, 1961.
- Arias, Gino. "Il consiglio delle corporazioni e l'economia corporativa." *Gerarchia* 7, no. 5 (1929): 367–373.
- . "Problemi economici mondiali." *Gerarchia* 10, no. 8 (1931): 643–650.
- . "La crisi bancaria americana." *Gerarchia* 12, no. 3 (1933): 215–219.
- Armitage, Susan H. *The Politics of Decontrol of Industry: Britain and the United States*. London: Weidenfeld & Nicolson, 1969.
- Arnot, Robert. *Further Facts from the Coal Commission: Being a History of the Second Stage of the Coal Industry Commission; with excerpts from the Evidence*. London: George Allen and Unwin, 1919.
- Augello, Massimo M., et al., eds. *L'economia divulgata: Stili e percorsi Italiani, 1840–1922*. Milan: FrancoAngeli, 2007.

- Augello, Massimo, and Luca Michelini. “Maffeo Pantaleoni (1857–1924). Biografia scientifica, storiografia e bibliografia.” *Il pensiero economico Italiano* 5, no. 1 (1997): 119–150.
- Baccini, Alberto, Fausto Domenicantonio, Giuseppe Felicetti, Andrea Ripa di Meana, Giancarlo Salvemini, and Vera Zamagni. *Banca d'Italia II: Ricerche per la storia della Banca d'Italia*. Rome: Banca d'Italia, 1993. <https://www.bancaditalia.it/pubblicazioni/collana-storica/contributi/contributi-02/index.html>.
- Bachi, Riccardo. *Italia economica nell'anno 1915: Annuario della vita commerciale, industriale, agraria, bancaria, finanziaria e della politica economica*. Città di Castello: S. Lapi, 1916. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=njp.32101064528845&view=1up&seq=12&q1=imprenditore>.
- . *L'Italia economica nel 1916*. Città di Castello: S. Lapi, 1917.
- . *Italia economica nell'anno 1920: Annuario della vita commerciale, industriale, agraria, bancaria, finanziaria e della politica economica*. Città di Castello: S. Lapi, 1921. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=njp.32101064528886&view=1up&seq=7&q1=Confederazione%20Generale%20dell%E2%80%99Agricoltura>.
- . *L'alimentazione e la politica annonaria in Italia, con una appendice su “Il rifornimento dei viveri dell'esercito italiano” di Gaetano Zingali*. New Haven, CT: Yale University Press, 1926.
- Balandi, Gian Guido, and Gaetano Vardaro, eds. *Diritto del lavoro e corporativismi in Europa, ieri e oggi*. Facoltà di Economia e Commercio di Urbino 6. Milan: F. Angeli, 1988.
- Banca d'Italia. *L'archivio di Alberto de'Stefani*. Rome: Banca d'Italia, 1983. <https://www.bancaditalia.it/pubblicazioni/altre-pubblicazioni-asbi/1983-de-stefani/index.html>.
- Barbagallo, Francesco. *Francesco S. Nitti*. Turin: Unione tipografico-editrice torinese, 1984.
- Bartocci, Enzo. *Le politiche sociali nell'Italia liberale: 1861–1919*. Rome: Donzelli, 1999.
- Barucci, P. “La diffusione del marginalismo, 1870–1890.” In *Il pensiero economico italiano, 1850–1950*, ed. M. Finio. Bologna: Cappelli, 1980.
- Bel, Germà. “The First Privatisation: Selling SOEs and Privatising Public Mo-

- nopolies in Fascist Italy (1922–1925).” *Cambridge Journal of Economics* 35, no. 5 (2011): 937–956. <https://www.jstor.org/stable/24232431>.
- Bellanca, N. “‘Dai principii’ agli ‘erotemi.’ Un’interpretazione unitaria.” *Rivista di politica economica* 85 (1995).
- Bezza, Bruno. “La mobilitazione industriale: Nuova classe operaia e contrattazione collettiva.” In *Storia della società Italiana*, vol. 21, *La disgregazione dello stato liberale*, 71–102. Milan: Nicola Teti Editore, 1982.
- Bini, Piero. “Quando l’economia parlava alla società. La vita, il pensiero e le opere.” *Rivista di politica economica* 85 (1995).
- . “‘Esiste l’*Homo economicus*? La didattica di Maffeo Pantaleoni: Dai principii di pura alle lezioni di economia politica. In economia divulgata stili e percorsi (1840–1922).” *Manuali e trattati* 1 (2007).
- . *Captains of Industry and Masters of Thought: The Entrepreneur and the Tradition of Italian Liberal Economists from Francesco Ferrara to Sergio Ricossa*. SSRN Scholarly Paper, ID 2718541, Social Science Research Network, April 2013. <https://papers.ssrn.com/abstract=2718541>.
- Bini, Piero, and Antonio Maria Fusco. *Umberto Ricci (1879–1946): Economista militante e uomo combattivo*. Florence: Polistampa, 2004.
- Black, R. D. C. “Ralph George Hawtrey 1879–1975.” In *Proceedings of the British Academy*. London: British Academy, 1977.
- Blackett, Basil. *War Savings in Great Britain, or, The Gospel of Goods and Services, Addresses*. New York: Liberty Loan Committee, 1918a.
- . “Thinking in Terms of Money the Cause of Many Financial Fallacies.” *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* 75 (1918b): 207–216.
- . “What I Would Do with the World.” *The Listener* 6, no. 150 (1931).
- . “The Practical Limits of Taxable Capacity.” *Public Administration* 10, no. 3 (1932): 232–241. <https://doi.org/10.1111/j.1467-9299.1b01>.
- Blanchard, Olivier, et al., eds. *The Transition in Eastern Europe*, vol. 1: *Country Studies*. Chicago: University of Chicago Press, 1994.
- Blecker, Robert A., and Mark Setterfield. *Heterodox Macroeconomics*. Cheltenham, UK: Edward Elgar, 2019.
- Blyth, Mark. *Austerity: The History of a Dangerous Idea*. New York: Oxford University Press, 2013. (マーク・ブライス『緊縮策という病——「危険な思

- 想』の歴史』若田部昌澄監訳、田村勝省訳、NTT出版、2015年)
- Bordogna, Lorenzo. “Le relazioni industriali in Italia dall’accordo Lama-Agnelli alla riforma della scala mobile.” In *L’Italia repubblicana nella crisi degli anni settanta. Partiti ed organizzazioni di massa*, ed. Francesco Margeri and Paggi Leonardo, vol. 3, 189–221. Soveria Mannelli: Rubbettino, 2003.
- Bortolotti, Lando. “Origine e primordi della rete autostradale in Italia, 1922–1933.” *Storia urbana* 16, no. 59 (1992).
- Boyce, Robert W. D. *British Capitalism at the Crossroads, 1919–1932: A Study in Politics, Economics, and International Relations*. Cambridge: Cambridge University Press, 1987.
- Boyle, Andrew. *Montagu Norman: A Biography*. New York: Weybright and Talley, 1968.
- Brosio, Giorgio, and Carla Marchese. *Il potere di spendere: Economia e storia della spesa pubblica dall’unificazione ad oggi*. Bologna: Il Mulino, 1986.
- Buffetti, Ferdinando. *Manuale della cooperativa di lavoro e di produzione*. Rome: Buffetti, 1921. <https://catalog.hathitrust.org/Record/010694376/Home>.
- Buozzi, Bruno. “L’Occupazione delle fabbriche.” *Almanacco socialista Italiano*. Rome: Partito Socialista Italiano, 1935.
- . “Le condizioni della classe lavoratrice in Italia (1922–1943).” *Annali, Fondazione Giangiacomo Feltrinelli* 14 (1972): 382.
- Burgess, Keith. *The Challenge of Labour: Shaping British Society, 1850–1930*. London: Croom Helm, 1980.
- Burk, Kathleen, ed. *War and the State: The Transformation of British Government, 1914–1919*. Boston: Allen & Unwin, 1982.
- Busino, G. “La riscoperta di Umberto Ricci economista.” *Rivista storica Italiana* 112, no. 3 (2000): 1166–1174.
- Camarda, Alessandro, and Santo Peli. *L’altro esercito: La classe operaia durante la prima guerra mondiale*. First edition. Milan: Feltrinelli Economica, 1980.
- Camera dei deputati, Segretariato generale. *La legislazione fascista 1922–1928*. 7 vols. Rome: Typography of the Chamber of Deputies [Tipografia della Camera dei deputati], 1929.
- Canzoneri, Matthew B., et al., eds. *Establishing a Central Bank: Issues in Europe and Lessons from the US*. Cambridge: Cambridge University Press, 1992.
- Caracciolo, Alberto. “La grande industria nella Prima Guerra Mondiale.” In *La*

- formazione dell'Italia industriale*, 163–219. Bari: Laterza, 1963.
- . *Il trauma dell'intervento: 1914/1919*. Florence: Vallecchi, 1968.
- . *La formazione dell'Italia industriale*. Bari: Laterza, 1969.
- Cassel, Gustav. “The Economic and Financial Decisions of the Genoa Conference.” *Manchester Guardian Commercial*, June 15, 1922, 140.
- Castronovo, Valerio. *L'industria Italiana dall'ottocento a oggi*. 2nd edition. Milan: A. Mondadori, 1982.
- . *Storia economica d'Italia: Dall'ottocento ai giorni nostri*. Turin: Einaudi, 1995.
- Cecini, S. “Il finanziamento dei lavori pubblici in Italia: Un confronto tra età liberale ed epoca fascista.” *Rivista di storia economica* 27, no. 3 (2011): 325–364.
- Cherubini, Arnaldo. *Storia della previdenza sociale in Italia 1860–1960*. First edition. Rome: Editori Riuniti, 1977.
- Chiozza Money, L. G. *The Triumph of Nationalization*. London and New York: Cassell and Co., 1920. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=aeu.ark:/13960/t00z8dx5z&view=1up&seq=1>.
- Ciocca, Pierluigi. *Umberto Ricci: L'uomo l'economista*. Lanciano: Carabba, 1999.
- . “Einaudi e le turbolenze economiche fra le due guerre.” *Rivista di storia economica* 3 (2004): 279–308. <https://doi.org/10.1410/18779>.
- . *Ricchi per sempre? Una storia economica d'Italia, 1796–2005*. First edition. Turin: Bollati Boringhieri, 2007.
- Clarke, John Joseph. *The Housing Problem: Its History, Growth, Legislation and Procedure*. New York: Sir I. Pitman & Sons, 1920. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc2.ark:/13960/t53f4wz5t&view=1up&seq=7>.
- Clarke, Simon. *Keynesianism, Monetarism, and the Crisis of the State*. Aldershot, UK: Gower Publishing, 1988.
- Clyne, P. K. “Reopening the Case of the Lloyd George Coalition and the Post-War Economic Transition.” *Journal of British Studies* 10, no. 1 (1970): 162–175.
- Coates, Ken, and Anthony Topham, eds. *Industrial Democracy in Great Britain: A Book of Readings and Witnesses for Workers' Control*. London: Macgibbon & Kee, 1968.
- Cohen, Jon S. “The 1927 Revaluation of the Lira: A Study in Political Economy.”

- Economic History Review* 25, no. 4 (1972): 642–654. <https://doi.org/10.2307/2593953>.
- . “Fascism and Agriculture in Italy: Policies and Consequences.” *Economic History Review* 32, no. 1 (1979): 70. <https://doi.org/10.2307/2595966>.
- Cole, G. D. H. *Labour in War Time*. London: George Bell & Sons, 1915.
- . *Chaos and Order in Industry: G. D. H. Cole*. London: Methuen, 1920a.
- . *The World of Labour: A Discussion of the Present and Future of Trade Unionism*. 4th edition. London: George Bell & Sons, 1920b.
- . “The British Building Guild: An Important Development of Policy.” *Journal of the American Institute of Architects* 9, no. 1 (1921a): 289–291.
- . “The Great Building Adventure: The English Building Guilds at Work.” *Journal of the American Institute of Architects* 9, no. 1 (1921b): 17–19.
- . *Trade Unionism and Munitions*. New York: H. Milford, 1923.
- . *A History of the Labour Party from 1914*. First edition. London: Routledge, 1948. <https://doi.org/10.4324/9780429446009>.
- . *A History of Socialist Thought, Vol. 4*. New York: St. Martin's Press, 1958.
- Collins, Chuck, and Omar Ocampo. “Global Billionaire Wealth Surges \$4 Trillion over Pandemic.” Institute for Policy Studies, March 31, 2021. <https://ips-dc.org/global-billionaire-wealth-surges-4-trillion-over-pandemic/>.
- Comitato Centrale di Mobilitazione. “Le ricerche statistiche per la mobilitazione industriale e gli ammaestramenti per il dopo-guerra.” *Il bollettino del comitato centrale di mobilitazione* 4 (October 1917): 130–132.
- . “Il problema sociale dell'infortunio sul lavoro.” *Il bollettino del comitato centrale di mobilitazione* 8-9 (February-March 1918): 96–103. <https://catalog.hathitrust.org/Record/012511927>.
- Committee on Financial Services. *House Hearing, 113th Congress—What Is Central about Central Banking? A Study of International Models*. Washington, DC: US Government Printing Office, 2013. <https://www.govinfo.gov/content/pkg/CHRG-113hhrg86685/pdf/CHRG-113hhrg86685.pdf>.
- Costamagna, Carlo. “La validità della carta del lavoro.” *Lo stato* 2, no. 11 (1931).
- . “Direttive di azione economica.” *Lo stato* 4, no. 1 (1933): 1–5.
- Cotula, F., and L. Spaventa. “La politica monetaria tra le due guerre: 1919–

- 1935.” In *La Banca d'Italia: Sintesi della ricerca storica 1893–1960*, ed. F. Cotula, M. De Cecco, and G. Toniolo. Rome and Bari: Laterza, 1993. <https://www.semanticscholar.org/paper/La-Politica-monetaria-tra-le-due-guerre-%3A-1919-1935-Cotula-Spaventa/9cf7f455ec7c916874bb19d9e7c9d0ca3b7d7dc2>.
- Council of European Communities, Commission of the European Communities. “Treaty on European Union.” Luxembourg: Office for Official Publications of the European Communities, 1992.
- Cox, Garfield V. “The English Building Guilds: An Experiment in Industrial Self-Government.” *Journal of Political Economy* 29, no. 10 (December 1921): 777–790.
- Coy, Peter. “Why are Fast Food Workers Signing Noncompete Agreements?” *New York Times*, September 29, 2021. <https://www.nytimes.com/2021/09/29/opinion/noncompete-agreement-workers.html>.
- Critchley, T. A. *A History of Police in England and Wales*. Revised edition. London: Constable, 1978.
- Crocella, Carlo, et al., eds. *L'inchiesta parlamentare sulle spese di guerra (1920–1923)*. Rome: Camera dei deputati, Archivio storico, 2002.
- Cronin, James E. *Industrial Conflict in Modern Britain*. Lanham, MD: Rowman and Littlefield, 1979.
- . *Labour and Society in Britain, 1918–1979*. London: Batsford Academic and Educational, 1984.
- Damill, Mario, and Roberto Frenkel. “Argentina: Macroeconomic Performance and Crisis.” Paper prepared for the Macroeconomic Policy Task Force of the International Policy Dialogue (IPD), 2003. <https://doi.org/10.7916/D8862P4D>.
- Danninger, Stephan, Alberto Alesina, and Massimo Rostagno. “Redistribution through Public Employment: The Case of Italy.” *International Monetary Fund Working Papers* 1999, no. 177 (1999): 44pp. <https://doi.org/10.5089/9781451858853.001/>.
- Daunton, M. J. *Just Taxes: The Politics of Taxation in Britain, 1914–1979*. New York: Cambridge University Press, 2002.
- Davis, E. G. “R. G. Hawtrey, 1879–1975.” In *Pioneers of Modern Economics in Britain*, 203–233. London: Palgrave Macmillan, 1981.

- Davis, Joseph S. "World Currency and Banking: The First Brussels Financial Conference." *Review of Economics and Statistics* 2, no. 12 (1920): 349–360.
- Dawson, William Harbutt, ed. *After-War Problems*. London: George Allen & Unwin, 1917. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=inu.30000127800187>.
- De Cecco, M. "Il ruolo delle istituzioni nel pensiero di Pantaleoni." *Rivista di politica economica* 3 (1995).
- De Felice, Renzo. *Mussolini il fascista: La conquista del potere (1921–1925)*. Turin: Einaudi, 1966.
- De Luca, Giuseppe. "La costruzione della rete autostradale Italiana: L'autostrada Firenze-Mare, 1927–1940." *Storia urbana* 16, no. 59 (1992).
- De Stefani, Alberto. *Lezioni di economia politica: Appunti: Anno accademico 1919–20*. Padua: La Litotipo, 1919.
- . "Vilfredo Pareto." *Gerarchia* (1923): 1187–1189.
- . *L'azione dello Stato Italiano per le opere pubbliche (1862–1924)*. Rome: Libreria dello Stato, 1925.
- . *La legislazione economia della guerra*. Bari: Laterza; New Haven, CT: Yale University Press, 1926a.
- . *La restaurazione finanziaria 1922–1925*. Modena: N. Zanichelli, 1926b.
- . *Vie maestre: Commenti sulla finanza del 1926*. Trieste: Fratelli Treves, 1927.
- . *Colpi di vaglio: Commenti sulla finanza del 1927*. Milan: Fratelli Treves, 1928.
- . *L'oro e l'aratro*. Milan: Treves, 1929.
- . *Quota 90: La rivalutazione della lira: 1926–1928*. Edited by Marco di Mico; translated by L. Spaventa. Turin: UTET Università, 1998.
- De Stefani, Alberto, and Francesco Perfetti. *Gran consiglio, ultima seduta: 24-25 luglio 1943*. Florence: Le Lettere, 2013.
- Del Vecchio, Gustavo. "Prefazione." In M. Pavesi, *Economia corporativa e dottrine realiste*, 5–18. Bologna: Stabilimento Poligrafico Riuniti, 1929.
- . "Einaudi Economista." *Giornale degli economisti e annali di economia* 23, no. 3/4 (1964): 136–144. <https://www.jstor.org/stable/23238553>.
- . "Einaudi economista." In *Einaudi*, ed. M. Achille Romani. Milan: Bocconi Press, 2011.
- Deutscher, Patrick. *R. G. Hawtrey and the Development of Macroeconomics*.

- London: Macmillan, 1990.
- . “Ralph George Hawtrey (1879–1975).” In *The Palgrave Companion to Cambridge Economics*, ed. Robert A. Cord, 477–493. London: Palgrave Macmillan UK, 2017. https://doi.org/10.1057/978-1-137-41233-1_21.
- Dingley, Tom. *The Shop Stewards and Workers’ Committee Movement*. Coventry: Shop Stewards & Workers’ Committee, 1918.
- Dobb, Maurice Herbert. *Theories of Value and Distribution since Adam Smith; Ideology and Economic Theory*. Cambridge: Cambridge University Press, 1973.
- Dominedò, V. “Umberto Ricci economista.” *Economia internazionale* 14, no. 1 (1961): 1–20.
- Dyson, Kenneth, and Kevin Featherstone. “Italy and EMU as a ‘Vincolo Esterno’: Empowering the Technocrats, Transforming the State.” *South European Society and Politics* 1, no. 2 (June 1996): 272–299. <https://doi.org/10.1080/13608749608539475>.
- Económicas, UN CEPAL División de Estadística y Proyecciones. *Magnitud de la pobreza en América Latina en los años ochenta*. Santiago de Chile: CEPAL, 1990. <https://repositorio.cepal.org/handle/11362/33451>.
- Eichengreen, Barry J. *Golden Fetters: The Gold Standard and the Great Depression, 1919–1939*. New York: Oxford University Press, 1992.
- Einaudi, Luigi. *Prediche*. Bari: G. Laterza, 1920.
- . *La guerra e il sistema tributario italiano*. Bari: G. Laterza; New Haven, CT: Yale University Press, 1927.
- . “Le premesse del salario dettate dal giudice.” *La riforma sociale* 42 (1931): 311–316.
- . *La condotta economica e gli effetti sociali della guerra italiana*. New Haven, CT: Yale University Press, 1933.
- . *Cronache economiche e politiche di un trentennio (1893–1925)*. Turin: Einaudi, 1959–1965.
- . *From Our Italian Correspondent: Luigi Einaudi’s Articles in The Economist, 1908–1946*. Edited by Roberto Marchionatti. Florence: L. S. Olschki, 2000.
- Elliott, Dorinda, and Betsy McKay. “Yeltsin’s Free-Market Offensive.” *Newsweek*, October 17, 1993. <https://www.newsweek.com/yeltsins-free-market-offen>

sive-194394.

- Ermacora, Matteo. *Cantieri di guerra: Il lavoro dei civili nelle retrovie del fronte Italiano 1915–1918*. Bologna: Il Mulino, 2005.
- . “Labour, Labour Movements, Trade Unions and Strikes (Italy).” Translated by Benjamin Ginsborg. In *1914–1918 Online: International Encyclopedia of the First World War*, ed. Ute Daniel, Peter Catrell, Oliver Janz, Heather Jones, Jennifer Keene, Alan Kramer, and Bill Nasson. Berlin: Freie Universität Berlin, 2014. <https://doi.org/10.15463/ie1418.10268>.
- Erreygers, Guido, and Giovanni Di Bartolomeo. “The Debates on Eugenio Rignano’s Inheritance Tax Proposals.” *History of Political Economy* 39, no. 4 (November 2007): 605–638. <https://doi.org/10.1215/00182702-2007-034>.
- Espuelas, Sergio. “The Inequality Trap: A Comparative Analysis of Social Spending between 1880 and 1930.” *Economic History Review* 68, no. 2 (2015): 683–706. <https://www.jstor.org/stable/43910359>.
- Falciola, Luca. *Il movimento del 1977 in Italia*. First edition. Rome: Carocci Editore, 2015.
- Farese, Giovanni. *Luigi Einaudi: Un economista nella vita pubblica*. Soveria Mannelli: Rubbettino, 2012.
- Fauci, Riccardo. *Luigi Einaudi*. Turin: Unione tipografico-Editrice Torinese, 1986.
- . *A History of Italian Economic Thought*. First edition. London: Routledge, 2014. <https://doi.org/10.4324/9781315780993>.
- Fausto, Domenicantonio. “I contributi di Umberto Ricci alla scienza delle finanze.” In *Umberto Ricci (1879–1946): Economista militante e uomo combattivo*, 217–243. Florence: Polistampa, 2004.
- Fava, Andrea. “Assistenza e propaganda nel regime di guerra.” *Operai e contadini nella Grande Guerra*, ed. Mario Isnenghi. Bologna: Cappelli Editore, 1982.
- Favero, Giovanni. “Le statistiche dei salari industriali in periodo fascista.” *Quaderni Storici* (new series) 45, no. 134, 2 (2010): 319–357. <https://www.jstor.org/stable/43780007>.
- Federico, Giovanni, et al. “The Origins of the Italian Regional Divide: Evidence from Real Wages, 1861–1913.” *Journal of Economic History* 79, no. 1 (March 2019): 63–98. <https://doi.org/10.1017/S0022050718000712>.
- Feinstein, C. H. *National Income, Expenditure and Output of the United*

- Kingdom, 1855–1965*. Cambridge: Cambridge University Press, 1972.
- Ferrera, Maurizio, and Elisabetta Gualmini. *Rescued by Europe? Social and Labour Market Reforms in Italy from Maastricht to Berlusconi*. Amsterdam: Amsterdam University Press, 2004.
- Ferré-Sadurní, Luis, and Jesse McKinley. “N.Y. Hospitals Face \$400 Million in Cuts Even as Virus Battle Rages.” *New York Times*, March 30, 2020. <https://www.nytimes.com/2020/03/30/nyregion/coronavirus-hospitals-medicaid-budget.html>.
- Flaschel, Peter, et al. “Kaleckian Investment and Employment Cycles in Post-War Industrialized Economies.” In *Mathematical Economics and the Dynamics of Capitalism*, ed. Peter Flaschel and Michael Landesmann. New York: Routledge, 2008.
- Flora, Federico. *La politica economica e finanziaria del fascismo (ottobre 1922–giugno 1923)*. Milan: Imperia, 1923. <https://catalog.hathitrust.org/Record/000959311>.
- Foley, Duncan K. *Understanding Capital: Marx’s Economic Theory*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 1986.
- Forsyth, Douglas J. *The Crisis of Liberal Italy: Monetary and Financial Policy, 1914–1922*. New York: Cambridge University Press, 1993.
- Forte, Francesco. *L’economia liberale di Luigi Einaudi: Saggi*. Florence: L. S. Olschki, 2009.
- Foster, John Bellamy, and Robert W. McChesney. *The Endless Crisis: How Monopoly-Finance Capital Produces Stagnation and Upheaval from the USA to China*. New York: Monthly Review Press, 2012.
- Franchini, Vittorio. *I comitati regionali per la mobilitazione industriale 1915–1918*. Milan: Alfieri, 1928.
- . *La mobilitazione industriale dell’Italia in guerra: Contributo alla storia economica della guerra 1915–1918*. Rome: Istituto Poligrafico e Zecca dello Stato, 1932.
- Franzosi, Roberto. “One Hundred Years of Strike Statistics: Methodological and Theoretical Issues in Quantitative Strike Research.” *Industrial and Labor Relations Review* 42, no. 3 (1989): 348–362. <https://doi.org/10.2307/2523393>.
- Frascani, Paolo. *Politica economica e finanza pubblica in Italia nel primo*

- dopoguerra (1918–1922)*. Naples: Giannini, 1975.
- Gabbuti, Giacomo. *A Noi! Income Inequality and Italian Fascism: Evidence from Labour and Top Income Shares*. Oxford Social History and Economics Working Papers 177, University of Oxford, Department of Economics, 2020a. https://econpapers.repec.org/paper/oxfesohwp/_5f177.htm.
- . “When We Were Worse Off: The Economy, Living Standards and Inequality in Fascist Italy.” *Rivista di storia economica* no. 3 (2020b): 253–298. <https://doi.org/10.1410/100485>.
- . “Il fascismo ‘liberista’ e la ‘quasi abolizione’ dell’imposta di successione del 1923.” In *Le sirene del corporativismo e l’isolamento dei dissidenti durante il fascismo*, ed. Piero Barucci et al. Florence: Firenze University Press, 2021. <https://doi.org/10.36253/978-88-5518-455-7.07>.
- Gabbuti, Giacomo, and Maria Gómez-León. “Wars, Depression, and Fascism: Income Inequality in Italy, 1900–1950.” Working paper D. T. 2104, Departamento de Economía, Universidad Pública de Navarra, 2021.
- Gallacher, William, and J. R. Campbell. *Direct Action: An Outline of Workshop and Social Organization*. London: Pluto Press, 1972. First published December 1919 by the National Council of the Scottish Workers’ Committees, 1919.
- Gallacher, William, and J. Paton. *Toward Industrial Democracy—A Memorandum on Workshop Control*. Paisley, UK: Paisley Trades and Labour Council, 1918.
- Gangemi, Lello. *La politica finanziaria del governo Fascista (1922–1928)*. Florence: R. Sandron, 1929.
- Garside, W. R. *British Unemployment, 1919–1939: A Study in Public Policy*. Cambridge and New York: Cambridge University Press, 1990.
- Gaukroger, Alan. “The Director of Financial Enquiries.” PhD thesis, University of Huddersfield, 2008.
- Giachetti, Diego. *La FIAT in mano agli operai: L’autunno caldo del 1969*. Pisa: BFS Edizioni, 1999.
- Giasi, Francesco, ed. *Gramsci nel suo tempo*. Rome: Carocci, 2008.
- Giocoli, Nicola, and Nicolò Bellanca. *Maffeo Pantaleoni: Il principe degli economisti Italiani*. Florence: Polistampa, 1998.
- Giordano, Claire, and Francesco Zollino. “Long-Run Factor Accumulation and Productivity Trends in Italy.” *Journal of Economic Surveys* 35, no. 1 (June

- 2020). <https://doi.org/10.1111/joes.12361>.
- Giorgi, Chiara, and Ilaria Pavan. *Storia dello stato sociale in Italia*. Bologna: Il Mulino, 2021.
- Gleason, Arthur. *What the Workers Want: A Study of British Labor*. New York: Harcourt, Brace and Howe, 1920.
- Gómez-León, Maria, and Herman J. de Jong. “Inequality in Turbulent Times: Income Distribution in Germany and Britain, 1900–50.” *Economic History Review* 72, no. 3 (2018): 1073–1098. <https://doi.org/10.1111/ehr.12770>.
- Gordon, Charles, and Edouard Montpetit. *The Genoa Conference for the Economic and Financial Reconstruction of Europe: Joint Report of the Canadian Delegates*. Ottawa, Ont.: F. A. Acland, 1922.
- Gramsci, Antonio. “To the Commissars of the Workshop of Fiat Centro and Brevetti” [Ai Commissari di reparto delle Officine Fiat Centro e Brevetti]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 18 (September 13, 1919a): 140.
- . “The Problem of the Internal Commission” [Il problema della Commissioni interne]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 15 (August 23, 1919b): 117–118.
- . “Syndicalism and the Councils” [Sindacalismo e Consigli]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 25 (November 8, 1919c): 191–192.
- . “The Conquest of the State” [La conquista dello Stato]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 9 (July 12, 1919d): 64.
- . “Postilla.” *L’Ordine nuovo* 1, no. 15 (August 23, 1919e): 117.
- . “The Programme of *L’Ordine nuovo*” [il programma dell’Ordine nuovo]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 12 (August 14, 1920a): 95.
- . “Soviet and Workers’ Councils” [Soviet e Consigli di fabbrica]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 43 (April 3–10, 1920b): 340.
- . “Chronicles of the New Order” [Cronache dell’Ordine Nuovo]. *L’Ordine nuovo* 2, no. 16 (October 2, 1920c): 121.
- . “The Factory Council” [Il consiglio di fabbrica]. *L’Ordine nuovo* 2, no. 5 (June 5, 1920d): 25.
- . “Socialism and Economics” [Socialismo ed economia]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 34 (January 17, 1920e): 265.
- . “Superstition and Reality” [Superstizione e realtà]. *L’Ordine nuovo* 2, no. 1 (May 8, 1920f): 2.

- . “Toward a Renewal of the Socialist Party” [Per un rinnovamento del partito socialista]. *L'Ordine nuovo* 2, no. 1 (May 8, 1920g): 3.
- . “The Turin Factory Council Movement.” *L'Ordine nuovo*, March 14, 1921. Translated by Michael Carley. https://www.marxists.org/archive/gramsci/1921/03/turin_councils.htm.
- Gramsci, Antonio, with Palmiro Togliatti. “Workers’ democracy” [Democrazia operaia]. *L'Ordine nuovo* 1, no. 7 (June 21, 1919: 47–48).
- Gramsci, Antonio, et al. *Pre-Prison Writings*. Cambridge: Cambridge University Press, 1994.
- Great Britain, Royal Commission on Coal Industry. *Reports and Minutes of Evidence, Vol. 1: On the First Stage of the Inquiry*. London: HMSO, 1919a.
- . *Reports and Minutes of Evidence, Vol. 2: On the Second Stage of the Inquiry*. London: HMSO, 1919b.
- Grifone, Pietro. *Il capitale finanziario in Italia*. Turin: Einaudi, 1971.
- Grilli, Vittorio, et al. “Political and Monetary Institutions and Public Financial Policies in the Industrial Countries.” *Economic Policy* 6, no. 13 (1991): 342–392. <https://doi.org/10.2307/1344630>.
- Guarneri, Felice. *Battaglie economiche tra le due grandi guerre*. Milan: Garzanti, 1953.
- Hamon, A. “The Workers’ Council in Britain” [I consigli degli operai in inghilterra]. *L'Ordine nuovo* 1, no. 19 (September 20–27, 1919): 145.
- Hannington, Wal. *Industrial History in Wartime Including a Record of the Shop Stewards’ Movement*. London: Lawrence & Wishart Ltd., 1941.
- Hargrave, John. *Montagu Norman*. New York: The Greystone Press, 1942.
- Harvey, David. *The Limits to Capital*. Oxford: B. Blackwell, 1982.
- Hawtrey, R. G. *Good and Bad Trade*. London: Constable & Co., 1913. <https://catalog.hathitrust.org/Record/001311354>.
- . *Currency and Credit*. London: Longmans, Green & Co., 1919a. [https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc1.\\$b37816&view=1up&seq=7](https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=uc1.$b37816&view=1up&seq=7).
- . “The Gold Standard.” *Economic Journal* 29, no. 116 (December 1919b): 428–442. <https://doi.org/10.2307/2223352>.
- . *Currency and Credit*. 2nd edition. London: Longmans, Green & Co., 1923. <https://catalog.hathitrust.org/Record/006646138>.
- . “Currency and Public Administration.” *Public Administration* 3, no. 3

- (1925a): 232–245. <https://doi.org/10.1111/j.1467-9299.1b02>.
- . “Public Expenditure and the Demand for Labour.” *Economica* 13 (March 1925b): 38–48. <https://www.jstor.org/stable/2548008?seq=1>.
- . “Review of *Central Banks*, by C. H. Kisch and W. A. Elkin.” *Economic Journal* 38, no. 151 (September 1928): 439–442.
- . *A Century of Bank Rate*. London: Longmans, Green, 1938.
- Helgadóttir, Oddný. “The Bocconi Boys Go to Brussels: Italian Economic Ideas, Professional Networks and European Austerity.” *Journal of European Public Policy* 23, no. 3 (March 2016): 392–409. <https://doi.org/10.1080/13501763.2015.1106573>.
- Henderson, H. D. “The Reports of the Coal Industry Commission.” *Economic Journal* 29, no. 115 (1919): 265–279.
- Henwood, Doug. *After the New Economy*. New York: New Press, 2003.
- Hinton, James. *The First Shop Stewards’ Movement*. London: G. Allen & Unwin, 1973.
- His Majesty’s Stationery Office. *War Cabinet Report for the Year 1917*. Cmd. 9005, 1918a. House of Commons Parliamentary Papers online.
- . *First Interim Report of the Committee on Currency and Foreign Exchange after the War*. Cmd. 9182. London: HMSO, 1918b.
- . *War Cabinet Report for the Year 1918*. Cmd. 325, 1919a. House of Commons Parliamentary Papers online.
- . *Report of the Provisional Joint Committee Presented to Meeting of Industrial Conference*. Cmd. 501, 1919b. House of Commons Parliamentary Papers online.
- . *Final Report of the Committee on Currency and Foreign Exchange after the War*. Cmd. 464, 1919c.
- . “Draft Resolutions on Economy.” Cab 23/23. Meeting of the Cabinet, December 8, 1920, 10 Downing Street. <http://filestore.nationalarchives.gov.uk/pdfs/small/cab-23-23-cc-67-20-12.pdf>.
- . Finance: Minutes, Records of Cabinet Committees, 1919–1922. Finance Committee, June 30, 1921. Cab 24/201/27, fols. 58–65.
- . “Reports of the Committee of Experts Appointed by the Currency and Exchange Sub-commission of the Financial Commission.” Cmd. 1650, 1922a.

- . *First Interim Report of the Committee on National Expenditure*. Cmd. 1581, 1922b.
- . *Second Interim Report of the Committee on National Expenditure*. Cmd. 1582, 1922c.
- . *Third Report of the Committee on National Expenditure*. Cmd. 1589, 1922d.
- . *Report of the Committee on National Debt and Taxation*. Cmd. 2800, 1927. <http://hdl.handle.net/2027/mdp.39015036796954>.
- . “Memorandum on Unemployment,” by Sir William Joynson-Hicks. Cab 24/201, June 13 to July 9, 1929. <http://filestore.nationalarchives.gov.uk/pdfs/large/cab-24-204.pdf>.
- Hobsbawm, E. J. *Industry and Empire: From 1750 to the Present Day*. New York: Penguin Books, 1999.
- Hodges, Frank. *Nationalization of the Mines*. New York: Thomas Seltzer, Inc., 1920.
- Hood, Christopher, and Rozana Himaz. “The UK Geddes Axe of the 1920s in Perspective.” In *When the Party’s Over: The Politics of Fiscal Squeeze in Perspective*, ed. Christopher Hood, David Heald, and Rozana Himaz. Oxford: British Academy, 2014. British Academy Scholarship Online, 2015. <https://doi.org/10.5871/bacad/9780197265734.003.0004>.
- Howson, Susan. “‘A Dear Money Man’?: Keynes on Monetary Policy, 1920.” *Economic Journal* 83, no. 330 (1973): 456–464. <https://doi.org/10.2307/2231181>.
- . “The Origins of Dear Money, 1919–20.” *Economic History Review* 27, no. 1 (1974): 88–107.
- . *Domestic Monetary Management in Britain, 1919–38*. Cambridge: Cambridge University Press, 1975.
- . “Monetary Theory and Policy in the Twentieth Century: The Career of R. G. Hawtrey.” In *Proceedings of the Seventh International Economic History Conference*, ed. M. Flinn, 505–512. Edinburgh: Edinburgh University Press, 1978.
- . “Hawtrey and the Real World.” In *Keynes and His Contemporaries*, ed. G. C. Harcourt, 142–188. London: Macmillan, 1985a.
- . “Review of *The Making of Keynes’ General Theory*, by Richard F. Kahn.”

- Journal of Economic History* 45, no. 4 (1985b): 1023–1024. <https://doi.org/10.1017/S0022050700035610>.
- Howson, Susan, and Donald Winch. *The Economic Advisory Council, 1930–1939: A Study in Economic Advice during Depression and Recovery*. Cambridge: Cambridge University Press, 1977.
- Hurwitz, Samuel Justin. *State Intervention in Great Britain: A Study of Economic Control and Social Response, 1914–1919*. New York: Columbia University Press, 1949.
- Inman, Phillip, and Robert Booth. “Poverty Increases among Children and Pensioners across UK.” *The Guardian* (US edition), March 28, 2019. <https://www.theguardian.com/society/2019/mar/28/poverty-increases-among-children-and-pensioners-across-uk>.
- International Labor Organization. *World Employment and Social Outlook Trends 2021*. 2021. <https://www.ilo.org/global/research/global-reports/weso/trends2021/lang--en/index.htm>.
- Invernizzi-Accetti, Carlo. *What Is Christian Democracy? Politics, Religion and Ideology*. Cambridge: Cambridge University Press, 2019.
- Isnenghi, Mario, ed. *Operai e contadini nella grande guerra*. Bologna: Cappelli, 1982.
- Istituto Nazionale di Statistica. “Calcolo della soglia di povertà assoluta.” Dati analisi e prodotti. Last updated February 2, 2021. <https://www.istat.it/it/dati-analisi-e-prodotti/contenuti-interattivi/soglia-di-poverta>.
- . “Le statistiche dell’istat sulla povertà, anno 2020: Torna a crescere la povertà assoluta.” Statistiche report, la povertà in Italia. June 16, 2021. https://www.istat.it/it/files/2021/06/REPORT_POVERTA_2020.pdf.
- Istituto Nazionale Fascista Infortuni. *Rassegna della previdenza sociale* 10, no. 6 (1923): 120. Rome: Cassa Nazionale Fascista Infortuni.
- Ives, Martyn. *Reform, Revolution and Direct Action amongst British Miners: The Struggle for the Charter in 1919*. Leiden: Brill, 2016.
- Jacchia, Arturo. “Workers’ Life” [Vita Operaia]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 9 (July 12, 1919): 66.
- Jason (Pseud.). *Past and Future*. London: Chatto & Windus, 1918.
- Jepsen, Maria, ed. *Benchmarking Working Europe 2019*. Brussels: European Trade Union Institute, 2019. <https://www.etui.org/publications/books/>

- benchmarking-working-europe-2019.
- Johnson, Paul Barton. *Land Fit for Heroes: The Planning of British Reconstruction, 1916–1919*. Chicago: University of Chicago Press, 1968.
- Jones, Thomas. *Whitehall Diary*. Oxford: Oxford University Press, 1969.
- Jordà, Òscar, Moritz Schularick, and Alan M. Taylor. 2017. “Macrofinancial History and the New Business Cycle Facts.” In *NBER Macroeconomics Annual 2016*, vol. 31, ed. Martin Eichenbaum and Jonathan A. Parker. Chicago: University of Chicago Press, 2017.
- Joslyn, Carl S. “The British Building Guilds: A Critical Survey of Two Years’ Work.” *Quarterly Journal of Economics* 37, no. 1 (1922): 75–133. <https://doi.org/10.2307/1885910>.
- Kalecki, M. “Political Aspects of Full Employment.” *Political Quarterly* 14, no. 4 (1943): 322–330. <https://doi.org/10.1111/j.1467-923X.1b01>.
- Kelton, Stephanie. *The Deficit Myth: Modern Monetary Theory and the Birth of the People’s Economy*. New York: Public Affairs, 2020.
- Kendall, Walter. *The Revolutionary Movement in Britain 1900–1921: The Origins of British Communism*. London: Weidenfeld and Nicolson, 1969.
- Keynes, John Maynard. *The General Theory of Employment, Interest, and Money*. London: Palgrave Macmillan, 1964. (J. M. ケインズ『ケインズ全集7巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、1983年)
- . *The Collected Writings of John Maynard Keynes*. New York: St. Martin’s Press, for the Royal Economic Society, 1971.
- . *The Economic Consequences of the Peace*. London: Taylor and Francis, Ltd.; New York: Routledge, 2017. (ジョン・メイナード・ケインズ『新訳 平和の経済的帰結』山形浩生訳・解説、東洋経済新報社、2024年)
- Kirby, M. W. *The British Coal Mining Industry, 1870–1946: A Political and Economic History*. London: Macmillan, 1977.
- Klein, Naomi. *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*. London: Picador, 2008. (ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く〔上・下〕』幾島幸子、村上由見子訳、岩波現代文庫、2024年)
- Kreis, Steven. *The Diffusion of an Idea: A History of Scientific Management in Britain, 1890–1945*. PhD diss., University of Missouri-Columbia, 1990.

- Krugman, Paul. “The Case for Cuts Was a Lie. Why Does Britain Still Believe It? The Austerity Delusion.” *The Guardian* (US edition), April 29, 2015. <https://www.theguardian.com/business/ng-interactive/2015/apr/29/the-austerity-delusion>.
- Labanca, Nicola, and Giovanna Procacci. *Caporetto. Esercito, stato e società*. Florence: Giunti Editore, 2018.
- Labour Party (Great Britain), Executive Committee. *Labour and the New Social Order: A Report on Reconstruction*. London: Labour Party, 1918.
- . *Report of the Nineteenth Annual Conference of the Labour Party*, June 25, 1919. Nottingham and London: Labour Party, 1919.
- La Francesca, Salvatore. *La politica economica del Fascismo*. Bari: Laterza, 1972.
- Laidler, David. “Hawtrey and the Origins of the Chicago Tradition.” *Journal of Political Economy* 10, no. 6 (1993): 1068–1103.
- Lakner, Christoph, et al. *Updated Estimates of the Impact of COVID-19 on Global Poverty: Looking Back at 2020 and the Outlook for 2021*. World Bank blogs, January 11, 2021. <https://blogs.worldbank.org/opendata/updated-estimates-impact-covid-19-global-poverty-looking-back-2020-and-outlook-2021>.
- Lay, Adriana, Dora Marucco, and Maria Luisa Pesante. “Classe operaia e scioperi: Ipotesi per il periodo 1880–1923.” *Quaderni storici* 8, no. 22/1 (1973): 87–147.
- League of Nations. *Brussels Financial Conference 1920*. 5 vols. London: Printed for the League of Nations by Harrison and Sons, Ltd., 1920–1921. [Cited in text as Brussels 1920, followed by volume and page numbers.]
- . *Three Months of the League of Nations*. Boston: World Peace Foundation, 1920.
- . *Report of the Advisory Committee, International Financial Conference 1920*. London: Printed for the League of Nations by Harrison & Sons, 1920.
- Levrero, E., and Antonella Stirati. “Real Wages in Italy 1970–2000: Elements for an Interpretation.” *Economia & lavoro* 38, no. 1 (2004): 65–89. <https://www.semanticscholar.org/paper/Real-Wages-in-Italy-1970-2000%3A-Elements-for-an-Levrero-Stirati/e9c0e323e752d32e326b4d19a1ce93e0da19bd18>.
- Lloyd, E. M. H. *Experiments in State Control at the War Office and the Ministry of Food*. London: H. Milford, 1924.

- . “Gold and Coal.” *New Statesman* 25, no. 639 (July 25, 1925).
- Lunghini, G., and Stefano Lucarelli. *The Resistible Rise of Mainstream Economics: The Dominant Theory and the Alternative Economic Theories*. Bergamo: University of Bergamo Press, 2012.
- Lyttelton, Adrian. *The Seizure of Power: Fascism in Italy, 1919–1929*. New York: Scribner, 1973.
- Macfarlane, L. J. “Hands off Russia: British Labour and the Russo-Polish War, 1920.” *Past & Present* 38 (December 1967): 126–152.
- Macnicol, John. *The Politics of Retirement in Britain, 1878–1948*. Cambridge: Cambridge University Press, 2002.
- MacRae, C. Duncan. “A Political Model of the Business Cycle.” *Journal of Political Economy* 85, no. 2 (1977): 239–263. <https://www.jstor.org/stable/1830790>.
- Magnani, Alberto. “Retribuzioni, calo del 4,3% in 7 anni. Perché il problema dell’Italia sono gli stipendi.” *Il Sole 24 Ore*, February 17, 2019. https://www.ilsole24ore.com/art/retribuzioni--calo-43percento-7-anni-perche-problema-dell-italia-sono-stipendi--ABWtwpSB?refresh_ce=1.
- Maione, Giuseppe. *Il Biennio Rosso: Autonomia e spontaneità operaia nel 1919–1920*. Bologna: Il Mulino, 1975.
- Manestra, Stefano. *A Short History of Tax Compliance in Italy*. Questioni di Economia e Finanza 81, December 2010. https://www.bancaditalia.it/publicazioni/qef/2010-0081/QEF_81.pdf.
- Mankiw, N. Gregory. *Principles of Microeconomics*. 5th edition. Boston: South-Western Cengage Learning, 2009.
- Mann, Geoff. *In the Long Run We Are All Dead: Keynesianism, Political Economy, and Revolution*. New York: Verso, 2017.
- Marchionatti, Roberto. *Economic Theory in the Twentieth Century: An Intellectual History*, Vol. 2. Cham, Switzerland: Palgrave Macmillan, 2021.
- Marcoaldi, Franco. “Maffeo Pantaleoni, la riforma finanziaria e il governo fascista nel periodo dei pieni poteri, attraverso le lettere ad Alberto De’ Stefani.” *Annali della Fondazione Luigi Einaudi* 14 (1980): 609–666.
- . *Vent’anni di economia e politica: Le carte De’ Stefani, 1922–1941*. Milan: FrancoAngeli, 1986.
- Marucco, Dora. “Alle origini del Ministero del Lavoro e della Previdenza Sociale

- in Italia [Electronic Resource].” *Il Mulino (The Mill)* (2008): 179–190. <https://doi.org/10.1411/27173>.
- Marx, Karl, and Friedrich Engels. *Selected Works*. Moscow: Progress Publishers, 1969–1970. First published in 1888.
- Mattei, Clara Elisabetta. “The Conceptual Roots of Contemporary Austerity Doctrine: A New Perspective on the ‘British Treasury View.’” *New School Economic Review (NSER)* 8 (2016). <https://nsereview.org/index.php/NSER/issue/view/8>.
- . “Austerity and Repressive Politics: Italian Economists in the Early Years of the Fascist Government.” *European Journal of the History of Economic Thought* 24, no. 5 (September 2017): 998–1026. <https://doi.org/10.1080/09672567.2017.1301510>.
- . “Hawtrey, Austerity, and the ‘Treasury View,’ 1918 to 1925.” *Journal of the History of Economic Thought* 40, no. 4 (2018a): 471–492. <https://doi.org/10.1017/S1053837218000068>.
- . “Treasury View and Post-WWI British Austerity: Basil Blackett, Otto Niemeyer and Ralph Hawtrey.” *Cambridge Journal of Economics* 42, no. 4 (July 2018b): 1123–1144. <https://doi.org/10.1093/cje/bex061>.
- Matteotti, G. “La questione tributaria.” *Critica Sociale* 29, nos. 6-7 (1919): 82–83.
- Mattesini, F., and B. Quintieri. “Does a Reduction in the Length of the Working Week Reduce Unemployment? Some Evidence from the Italian Economy during the Great Depression.” *Explorations in Economic History* 43, no. 3 (July 2006): 413–437. <https://doi.org/10.1016/j.eeh.2005.04.001>.
- McDonald, Andrew. “The Geddes Committee and the Formulation of Public Expenditure Policy, 1921–1922.” *The Historical Journal* 32, no. 3 (1989): 643–674.
- McKibbin, Ross. *The Evolution of the Labour Party, 1910–1924*. Oxford: Oxford University Press, 1974.
- . *The Ideologies of Class: Social Relations in Britain, 1880–1950*. New York: Oxford University Press, 1990.
- Medlicott, W. N., et al., eds. *Documents on British Foreign Policy, 1919–1939*. London: His Majesty’s Stationery Office, 1974.
- Melis, G. *La macchina imperfetta. Immagine e realtà dello Stato fascista*.

- Bologna: Il Mulino, 2018.
- Menozzi, Daniele, et al., eds. *Un paese in guerra: La mobilitazione civile in Italia, 1914–1918*. First edition. Milan: Edizioni Unicopli, 2010.
- Michellini, Luca. “Il pensiero di Maffeo Pantaleoni tra economia politica e politica militante.” *Società e storia* 58 (1992).
- . *Marginalismo e socialismo: Maffeo Pantaleoni, 1882–1904*. Milan: FrancoAngeli, 1998.
- . *Alle origini dell'antisemitismo nazional-fascista: Maffeo Pantaleoni e 'la vita italiana' di Giovanni Preziosi, 1915–1924*. Venice: Marsilio, 2011a. https://www.academia.edu/42658223/Alle_origini_dellantisemitismo_nazional_fascista_Maffeo_Pantaleoni_e_La_Vita_italiana_di_Giovanni_Preziosi_1915_1924.
- . *Marxismo, liberismo, rivoluzione: Saggio sul Giovane Gramsci, 1915–1920*. Milan: La Città del Sole, 2011b.
- . *Il nazionalismo economico Italiano: Corporativismo, liberismo, fascismo: (1900–23)*. Rome: Carocci Editore, 2019.
- . “From Nationalism to Fascism: Protagonists and Journals.” In *An Institutional History of Italian Economics in the Interwar Period—Volume II*, ed. Massimo M. Augello et al., 21–57. New York: Springer International Publishing, 2020. https://doi.org/10.1007/978-3-030-38331-2_2.
- Middlemas, Keith. *Politics in Industrial Society: The Experience of the British System since 1911*. London: A. Deutsch, 1979.
- Middleton, Roger. *Towards the Managed Economy*. New York: Routledge, 1985. <https://doi.org/10.4324/9781315019567>.
- Migone, Gian Giacomo. *The United States and Fascist Italy: The Rise of American Finance in Europe*. First English edition. Cambridge: Cambridge University Press, 2015.
- Milanovic, Branko. *Income, Inequality, and Poverty during the Transition from Planned to Market Economy (English)*. World Bank Regional and Sectoral Studies. Washington, DC: World Bank Group, 1998. <https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/229251468767984676/Income-inequality-and-poverty-during-the-transition-from-planned-to-market-economy>.
- . *Capitalism, Alone: The Future of the System that Rules the World*.

- Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press, 2019. (ブランコ・ミラノヴィッチ『資本主義だけ残った——世界を制するシステムの未来』西川美樹訳、梶谷懐解説、みすず書房、2021年)
- Milliband, Ralph. *Parliamentary Socialism: A Study in the Politics of Labour*. London: Allen & Unwin, 1961.
- . *The State in Capitalist Society*. London: Weidenfeld & Nicolson, 1969.
- Miller, Earl Joyce. “Workmen’s Representation in Industrial Government.” PhD thesis, University of Illinois, 1922. Reprinted in *University of Illinois Studies in the Social Sciences* 10, nos. 3–4 (1924).
- Millis, H. A. “The British Trade Disputes and Trade Unions Act, 1927.” *Journal of Political Economy* 36, no. 3 (1928): 305–329. <https://www.jstor.org/stable/1822749>.
- Ministero dell’Economia Nazionale. *I conflitti del lavoro in Italia nel decennio 1914–1923 (dati statistici)*. Rome: “Grafia” SAI industrie grafiche, 1924.
- Ministero delle Finanze. *L’azione dello stato Italiano per le opere pubbliche (1862–1924)*. Rome: Libreria dello stato, 1925.
- Ministero per il Lavoro e la Previdenza Sociale. *Bollettino del lavoro e della previdenza sociale*, vol. 39, no. 1. Rome: Tipografia Cooperativa Sociale, 1923.
- Ministero per l’Assistenza Militare e le Pensioni di Guerra, ed. *L’assistenza di guerra in Italia: assistenza militare, pensioni di guerra*. Rome: Società Anonima Poligrafica Italiana, 1919.
- Ministry of Labour. *Industrial Councils. The Whitley Report*. London: HMSO, 1917.
- . *Report of the Committee of Enquiry on the Employment Exchanges*. Cmd. 1054, 1920.
- Ministry of Reconstruction. *Interim Report of the Committee on Adult Education*. Cd. 9107. London: HMSO, 1918. <https://archive.org/details/cu31924032188751>.
- . *Adult Education Committee Final Report*. Cmd. 321. London: HMSO, 1919a.
- . *Report of the Women’s Employment Committee*. Cd. 9239, 1919b.
- Ministry of Reconstruction Advisory Council. *Women’s Housing Sub-Committee Final Report*. Cd. 9232. London: HMSO, 1919.
- Miozzi, U. Massimo. *La mobilitazione industriale italiana (1915–1918)*. Rome:

- La Goliardica, 1980.
- Mirowski, Philip, and Dieter Plehwe, eds. *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective, with a New Preface*. First Harvard University Press paperback edition. Cambridge, MA: Harvard University Press, 2015.
- Missiroli, Mario. *Una battaglia perduta*. Milan: Corbaccio, 1924.
- Mitchell, B. R. *International Historical Statistics: Europe, 1750–1993*. 14th edition. London: Palgrave Macmillan, 1998.
- Mittnik, Stefan, and Willi Semmler. “Regime Dependence of the Fiscal Multiplier.” *Journal of Economic Behavior & Organization* 83, no. 3, The Great Recession: Motivation for Re-thinking Paradigms in Macroeconomic Modeling (August 1, 2012): 502–522. <https://doi.org/10.1016/j.jebo.2012.02.005>.
- Moggridge, D. E. (Donald Edward). *British Monetary Policy, 1924–1931, the Norman Conquest of \$4.86*. Cambridge: Cambridge University Press, 1972.
- . *John Maynard Keynes*. New York: Penguin Books, 1976. (D. E. モグリッジ『ケインズ』塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、1979年)
- Montagna, Mario. “The Reverse of the Medal” [Il rovescio della medaglia]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 26 (November 15, 1919): 202–203.
- Montgomery, David. *The Fall of the House of Labor: The Workplace, the State, and American Labor Activism, 1865–1925*. First edition. Cambridge: Cambridge University Press, 1987. <https://doi.org/10.1017/CBO9780511528774>.
- Monthly Labour Review. “The Housing Situation in England.” *Monthly Labor Review* 12, no. 1 (January 1921): 213–21. <https://www.jstor.org/stable/41827945>.
- Moraglio, M. “Dentro e fuori il manicomio. L’assistenza psichiatrica in Italia tra le due guerre.” *Contemporanea* 9 (2006): 15–34.
- Moreolo, Carlo Svaluto. “Carlo Cottarelli: “There’s No Spending Your Way out of Debt.”” *IPE Magazine* (July/August 2018). <https://www.ipe.com/carlo-cottarelli-theres-no-spending-your-way-out-of-debt/10025492.article>.
- Morgan, E. Victor. *Studies in British Financial Policy, 1914–25*. London: Macmillan, 1952.
- Morgan, Jane. *Conflict and Order: The Police and Labor Disputes in England and Wales, 1900–1939*. New York: Clarendon Press, 1987.

- Morgan, Kenneth. *Consensus and Disunity: The Lloyd George Coalition Government 1918–1922*. Oxford: Oxford University Press, 1979.
- Morgan, Kenneth O., and Jane Morgan. *Portrait of a Progressive: The Political Career of Christopher, Viscount Addison*. New York: Oxford University Press, 1980.
- Mortara, Giorgio. *Prospettive economiche*. Città di Castello: Società Tipografica “Leonardo da Vinci,” 1922.
- Mosca, Manuela. “‘Io che sono Darwinista.’ La visione di Maffeo Pantaleoni” (“I Am a Darwinist.” Maffeo Pantaleoni’s Vision). *Il pensiero economico Italiano* 23, no. 1 (2015): 23–45. <https://ideas.repec.org/a/pei/journl/v23y201512p23-45.html>.
- Mowat, Charles Loch. *Britain between the Wars, 1918–1940*. London: Methuen, 1955.
- Murphy, John Thomas. *The Workers’ Committee, An Outline of Its Principles and Structure*. Sheffield: Sheffield Workers’ Committee, 1917.
- . *New Horizons*. London: John Lane The Bodley Head, 1941.
- Musso, Stefano. *Storia del lavoro in Italia: Dall’unità a oggi*. Venice: Marsilio, 2002.
- Mussolini, Benito. *Discorsi sulla politica economica Italiana nel primo decennio*. Rome: Edito a cura dell’Istituto italiano di credito marittimo, 1933.
- Natoli, Claudio. “Primo settembre, occupazione delle fabbriche.” In *Calendario civile, per una memoria laica, popolare e democratica degli Italiani*, ed. Alessandro Portelli, 189–201. Rome: Donzelli Editore, 2017.
- Nenni, Pietro. *Storia di quattro anni: 1919–1922*. 2nd edition. Turin: G. Einaudi, 1946.
- Niemeyer, Otto Ernst. *Report Submitted to the Brazilian Government*. Rio de Janeiro: S. I., 1931.
- Nordhaus, William D. “The Political Business Cycle.” *Review of Economic Studies* 42, no. 2 (1975): 169–190. <https://doi.org/10.2307/2296528>.
- North, Douglass C., and Robert Paul Thomas. *The Rise of the Western World: A New Economic History*. Cambridge: Cambridge University Press, 1973.
- Ostergaard, Geoffrey. *The Tradition of Workers’ Control: Selected Writings*. London: Freedom Press, 1997.
- Oxfam. “IMF Paves Way for New Era of Austerity Post-COVID-19.” *Oxfam*

- International*, 11 December 2020. <https://www.oxfam.org/en/press-releases/imf-paves-way-new-era-austerity-post-covid-19>.
- Paggi, Leonardo. *Le strategie del potere in Gramsci: Tra fascismo e socialismo in un solo paese, 1923–1926*. Rome: Editori Riuniti, 1984.
- Pantaleoni, Maffeo. *Pure Economics*. London: Macmillan, 1898.
- . *Corso di economia politica: Lezioni dell'anno 1909–1910 redatte dal Dott. Carlo Manes*. Rome: Associazione Universitaria Romana, 1910.
- . “Note.” In *Margine alla guerra*. Bari: Laterza, 1917.
- . *Politica: Criteri ed eventi*. Bari: G. Laterza, 1918.
- . *La fine provvisoria di un'Epopea*. Bari: Laterza, 1919.
- . *Bolscevismo Italiano*. Bari: G. Laterza, 1922. <http://archive.org/details/BolscevismoItaliano>.
- . “Finanza fascista.” *Politica* 15, nos. 44–45 (1923): 159–187.
- Park, Emma, Derek R. Peterson, Anne Pitcher, and Keith Breckenridge. “Intellectual and Cultural Work in Times of Austerity.” *Africa* 91, no. 4 (2021).
- Parrillo, F. “Profilo di Alberto De Stefani.” *Rivista bancaria* 12 (1984): 586–589.
- Pavan, Ilaria. “‘Nelle Trincee e sui campi.’ Guerra, dopoguerra e stato sociale in Italia (1917–1921).” In *La libertà del lavoro: Storia, diritto, società*, ed. Laura Cerasi. Palermo: New Digital frontiers, 2016.
- . “War and the Welfare State: The Case of Italy, from WWI to Fascism.” *Historia contemporanea* 61 (2019): 835–872.
- Peden, G. C. “Sir Richard Hopkins and the ‘Keynesian Revolution’ in Employment Policy, 1929–1945.” *Economic History Review* 36, no. 2 (1983a): 281–296.
- . “The Treasury as the Central Department of Government, 1919–1939.” *Citation Public Administration* 61, no. 4 (1983b): 371–385.
- . “The ‘Treasury View’ on Public Works and Employment in the Interwar Period.” *Economic History Review* 37, no. 2 (1984): 167–181. <https://doi.org/10.2307/2596879>.
- . *British Economic and Social Policy: Lloyd George to Margaret Thatcher*. Deddington, Oxfordshire: P. Allan, 1985.
- . “The Road to and from Gairloch: Lloyd George, Unemployment, Inflation, and the ‘Treasury View’ in 1921.” *Twentieth Century British History* 4, no. 3 (1993): 224–249. <https://doi.org/10.1093/tcbh/4.3.224>.

- . “The Treasury View in the Interwar Period: An Example of Political Economy?” In *Unemployment and the Economists*, ed. Bernard Corry. Cheltenham, UK: Edward Elgar, 1996.
- . *The Treasury and British Public Policy, 1906–1959*. Oxford: Oxford University Press, 2000.
- , ed. *Keynes and His Critics: Treasury Responses to the Keynesian Revolution, 1925–1946*. Oxford: Oxford University Press, 2004a.
- . “The Treasury and the City.” In *The British Government and the City of London in the Twentieth Century*, by Philip Williamson and R. C. Michie. Cambridge: Cambridge University Press, 2004b.
- Pedersen, Susan. “Gender, Welfare, and Citizenship in Britain during the Great War.” *American Historical Review* 95, no. 4 (1990): 983–1006. <https://doi.org/10.2307/2163475>.
- . *Family, Dependence, and the Origins of the Welfare State: Britain and France, 1914–1945*. New York: Cambridge University Press, 1993.
- Peli, Santo. “La fabbrica militarizzata.” In *Gli Italiani in guerra: Conflitti, identità, memorie dal risorgimento ai nostri giorni*, ed. Mario Isnenghi and Daniele Ceschin, vol. 3, 662–669. Turin: UTET, 2008.
- Pelling, Henry. *History of British Trade Unionism*. London: Palgrave Macmillan, 1987.
- Pennacchi, Antonio. *Canale Mussolini: Romanzo*. Milan: Mondadori, 2010.
- Perotti, Roberto. *The “Austerity Myth”: Gain without Pain?* Working Paper 17571, National Bureau of Economic Research, November 2011. <https://doi.org/10.3386/w17571>.
- Pietravalle, Michele. “Per un ministero della sanità ed assistenza pubblica in Italia.” *Nuova antologia* 54, no. 1131 (March 1919): 103–117.
- Pigou, A. C. *Aspects of British Economic History: 1918–1925*. London: Routledge, 1947. <https://doi.org/10.4324/9781315409979>.
- Piketty, Thomas, and Arthur Goldhammer. *Capital in the Twenty-First Century*. Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press, 2014. (トマ・ピケティ『21世紀の資本』山形浩生、守岡桜、森本正史訳、みすず書房、2014年)
- Polanyi, Karl. *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*. Boston: Beacon Press, 1944. (カール・ポラニー『[新訳] 大転換』

- 野口建彦、栖原学訳、東洋経済新報社、2009年)
- Pollard, Sidney. *The Development of the British Economy, 1914–1967*. 2nd edition, revised. London: Edward Arnold, 1969.
- Porisini, Giorgio. *Il capitalismo Italiano nella prima guerra mondiale*. First edition. Florence: La Nuova Italia, 1975.
- Pratt, E. L. *Industrial Unionism*. London: Solidarity Press, 1917.
- Preti, A., and C. Venturoli. “Fascismo e stato sociale.” In *Povert  e innovazioni istituzionali in Italia. Dal Medioevo ad oggi*, ed. V. Zamagni, 729–749. Bologna: Il Mulino, 2000.
- Pribi evi , Branko. *The Shop Stewards’ Movement and Workers’ Control, 1910–1922*. Oxford: Blackwell, 1959.
- Price, Carter C., and Kathryn A. Edwards. “Trends in Income from 1975 to 2018.” RAND Corporation Working Paper WR-A516-1, 2020. https://www.rand.org/pubs/working_papers/WRA516-1.html.
- Procacci, G., ed. *Stato e classe operaia in Italia durante la prima guerra mondiale*. Milan: FrancoAngeli, 1983.
- . *Dalla rassegnazione alla rivolta: Mentalit  e comportamenti popolari nella grande guerra*. Rome: Bulzoni, 1999.
- . *Warfare-Welfare: Intervento dello stato e diritti dei cittadini (1914–18)*. Rome: Carocci, 2013.
- Procacci, Giovanna, and P. Corner. “The Italian Experience of Total Mobilization 1915–1920.” In *State Society and Mobilization in Europe during the First World War*, ed. John Horne, 223–241. Cambridge: Cambridge University Press, 1997.
- Ragioneria Generale dello Stato (RGS). “La spesa del bilancio dello stato dall’unit  d’Italia, anni 1862–2009.” Excel spreadsheet, 2011, included in Ministero dell’Economia e della Finanze, 150o Anniversario RGS, “La spesa dello stato dall’unit  d’Italia.” https://www.rgs.mef.gov.it/VERSIONE-I/publicazioni/publicazioni_statistiche/la_spesa_dello_stato_dallunit_dItalia/.
- Rattner, Steven. “Volcker Asserts US Must Trim Living Standard.” Special to the *New York Times*, October 18, 1979. <https://www.nytimes.com/1979/10/18/archives/volcker-asserts-us-must-trim-living-standard-warns-of-inflation.html>.
- Redmayne, R. A. S. *The British Coal-Mining Industry during the War*. Oxford: Clarendon Press and H. Milford, 1923.

- Ricci, Umberto. "Rassegna del movimento scientifico: Economia." *Giornale degli economisti* 34 (February 1907, series II): 152–163.
- . "Rassegna del movimento scientifico: Economia." *Giornale degli economisti* 36 (May 1908, series II): 385–405. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=umn.31951001908034l&view=1up&seq=16>.
- . *Politica ed economia*. Rome: Società Anonima Editrice "La Voce," 1919.
- . *La politica economica del ministero Nitti: Gli effetti dell'intervento economico dello stato*. Rome: Società Anonima Editrice "La Voce," 1920.
- . *Il fallimento della politica annonaria*. Rome: Società Anonima Editrice "La Voce," 1921.
- . "Il miglioramento del bilancio dello stato." *Rivista di politica economica* 13, no. 6 (1923): 593–612.
- . *Dal protezionismo al sindacalismo*. Bari: Laterza, 1926.
- . "La scienza e la vita." *Nuovi studi di diritto, economia e politica* 6, no. 3 (1928): 220–225.
- . *Tre economisti Italiani: Pantaleoni, Pareto, Loria*. Bari: Laterza, 1939.
- . *La finanza dello stato egiziano nell'ultimo decennio*. Estratto da "studi economici finanziari e corporativi" 19, no. 3 (October). Rome: Edizioni Italiane, 1941.
- . *Saggi sul risparmio*. Lanciano: Carabba, 1999.
- Ricciardi, Mario. *Lezioni di storia sindacale Italia, 1945–1985*. Bologna: CLUEB, 1986.
- Rigola, Rinaldo. "Le classi operaie e le assicurazioni sociali." *Rassegna sociale. Rivista mensile della cassa nazionale d'assicurazione per gli infortuni degli operai sul lavoro* 5, no. 1 (1918): 1–13.
- Rocca, G. "L'occupazione delle terre 'incolte.'" *La riforma sociale* (May-June 1920): 221–252.
- Romeo, Rosario. *Breve storia della grande industria in Italia: 1861–1961*. 4th edition, revised and expanded. Bologna: Cappelli, 1972.
- Rosboch, Ettore. "L'azionariato di stato nell'economia fascista." *Lo stato* 1, no. 3 (1930): 253–258.
- Rossi, Ernesto. *I padroni del vapore*. Bari: Laterza, 1955.
- Rubin, Gerry R. *War, Law, and Labour: The Munition Acts, State Regulation, and the Unions, 1915–1921*. New York: Oxford University Press, 1987.

- Saez, Emmanuel, and Gabriel Zucman. *The Triumph of Injustice: How the Rich Dodge Taxes and How to Make Them Pay*. First edition. New York: W. W. Norton, 2019.
- Salter, J. Arthur. *Allied Shipping Control: An Experiment in International Administration*. Oxford: Clarendon Press, 1921.
- Salvemini, Gaetano. *La dittatura fascista in Italia*. New York: Libreria del Nuovo mondo, 1929.
- . *Under the Axe of Fascism*. New York: Viking Press, 1936.
- . *Le origini del fascismo in Italia: "Lezioni di Harvard"*. First edition. Milan: Feltrinelli, 1966.
- Samuel, Herbert. "The Taxation of the Various Classes of the People." *Journal of the Royal Statistical Society* 82, no. 2 (1919).
- Santhià, Battista. *Con Gramsci all'Ordine nuovo*. Biblioteca della Resistenza 7. Rome: Editori Riuniti, 1956.
- Sayers, R. S. *The Bank of England, 1891–1944*. Cambridge: Cambridge University Press, 1976.
- Scholliers, Peter, and Vera Zamagni, eds. *Labour's Reward: Real Wages and Economic Change in 19th-and 20th-Century Europe*. Cheltenham, UK: Edward Elgar, 1995.
- Seassaro, Cesare. "The Teachings of the Struggle of the Engineers" [Gli insegnamenti della lotta dei metallurgici]. *L'Ordine nuovo* 2, no. 16 (October 2, 1920): 133–134.
- Sefton, James, and Martin Weale. *Reconciliation of National Income and Expenditure: Balanced Estimates of National Income for the United Kingdom, 1920–1990*. Studies in the National Income and Expenditure of the United Kingdom 7. Cambridge and New York: Cambridge University Press, 1995.
- Segreto, Luciano. "Armi e munizioni. Lo sforzo bellico tra speculazione e progresso tecnico." *Italia contemporanea* 146 (1982): 35–66.
- Sember, Florencia. "El papel de Raúl Prebisch en la creación del Banco Central de la República Argentina." *Estudios críticos del desarrollo* 2, no. 3 (2012): 133–157. <https://estudiosdeldesarrollo.mx/estudioscriticosdeldesarrollo/wp-content/uploads/2019/01/ECD3-6.pdf>.
- Semmler, Willi. "The Macroeconomics of Austerity in the European Union."

- Social Research* 80, no. 3 (2013): 883–914. <https://www.jstor.org/stable/24385696>.
- Semmler, Willi, and Alexander Haider. “The Perils of Debt Deflation in the Euro Area: A Multi-Regime Model.” *Empirica* 43, no. 2 (May 1, 2016): 257–278. <https://doi.org/10.1007/s10663-016-9327-5>.
- Serpieri, Arrigo. *La guerra e le classi rurali Italiane*. New Haven, CT: Yale University Press, 1930.
- Serri, Niccolò. “Review of *Senza lavoro. La disoccupazione in Italia dall’unità ad oggi*, by Manfredi Alberti.” *Modern Italy* 22, no. 3 (August 2017): 339–340. <https://doi.org/10.1017/mit.2017.11>.
- Seymour, Richard. “A Short History of Privatisation in the UK: 1979–2012.” *The Guardian*, March 29, 2012. <https://www.theguardian.com/commentisfree/2012/mar/29/short-history-of-privatisation>.
- Shaikh, Anwar. *Capitalism: Competition, Conflict, Crises*. Oxford: Oxford University Press, 2016.
- Shefner, Jon, and Cory Blad. *Why Austerity Persists*. First edition. Cambridge: Polity Press, 2019.
- Siciliano, Giovanni. *Cento anni di borsa in Italia: Mercato, imprese e rendimenti azionari nel ventesimo secolo*. Bologna: Il Mulino, 2001.
- Siepmann, H. A. “The International Financial Conference at Brussels.” *Economic Journal* 30, no. 120 (1920): 436–459.
- Skidelsky, Robert. “Keynes and the Treasury View: The Case for and against an Active Unemployment Policy, 1920–1929.” In *The Emergence of the Welfare State in Britain and Germany, 1850–1950*, ed. Wolfgang Mommsen. London: Routledge, 1981.
- . *John Maynard Keynes: Economist, Philosopher, Statesman*. Abridged edition. London: Macmillan, 2003.
- . *Keynes: The Return of the Master*. First edition. New York: PublicAffairs, 2009.
- Slobodian, Quinn. *Globalists: The End of Empire and the Birth of Neoliberalism*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 2018. (クイン・スロボディアン『グローバリスト——帝国の終焉とネオリベラリズムの誕生』原田太津男、尹春志訳、白水社、2024年)
- Spriano, Paolo. *Torino operaia nella grande guerra (1914–1918)*. Turin: G.

- Einaudi, 1960.
- . *L'Ordine nuovo e i consigli di fabbrica*. Turin: Einaudi, 1971.
- . *The Occupation of the Factories: Italy 1920*. London: Pluto Press, 1975.
- Stein, Ben. “In Class Warfare, Guess Which Class Is Winning?” *New York Times*, November 26, 2006.
- Storm, Servaas. “Lost in Deflation: Why Italy’s Woes Are a Warning to the Whole Eurozone.” *International Journal of Political Economy* 48, no. 3 (July 2019): 195–237. <https://doi.org/10.1080/08911916.2019.1655943>.
- Summers, Lawrence H. “Inflation Caused by Fed Dismissing Concerns as Transient.” Interview with *Bloomberg Wall Street Week*, March 5, 2021. <https://www.youtube.com/watch?v=dni9TbqIwqo>.
- Sylos Labini, Paolo. *Saggio sulle classi sociali*. Bari: Laterza, 1975.
- Tabellini, Guido, and Alberto Alesina. “Voting on the Budget Deficit.” *American Economic Review* 80, no. 1 (1990): 37–49. <https://www.jstor.org/stable/2006732>.
- Tasca, Angelo. “An Episode of Working-Class Struggle at the Eve of Revolution: The Invasion of the Lands of Medicina” [Un episodio della lotta di classe alla vigilia della rivoluzione]. *L'Ordine nuovo* 2, no. 9 (July 10, 1920): 69–70.
- . *Nascita e avvento del fascismo*. Bari: Laterza, 1965.
- Tawney, R. H. “The Abolition of Economic Controls, 1918–1921.” *Economic History Review* 13, no. 1/2 (1943): 1–30. <https://doi.org/10.2307/2590512>. JSTOR.
- Taylor, Lance. “Not So Modern Monetary Theory.” *Institute for New Economic Thinking*, October 31, 2019. <https://www.ineteconomics.org/perspectives/blog/not-so-modern-monetary-theory>.
- Taylor, Lance, with Özlem Ömer. *Macroeconomic Inequality from Reagan to Trump: Market Power, Wage Repression, Asset Price Inflation, and Industrial Decline*. Cambridge: Cambridge University Press, 2020.
- Terry, George Percy Warner. *The Representation of the People Act 1918*. London: C. Knight & Co., 1918.
- Terzi, Alessio. “The Great Fiscal Lever: An Italian Economic Obsession.” *Bruegel* (blog post), August 21, 2018. <https://www.bruegel.org/2018/08/the-great-fiscal-lever-an-italian-economic-obsession/>.

- Thane, Pat. *Foundations of the Welfare State*. Second edition. Longman Social Policy in Britain Series. New York and London: Addison-Wesley Longman, 1996.
- Thomas, Peter D. *The Gramscian Moment: Philosophy, Hegemony and Marxism*. Leiden: Brill, 2009.
- Thomas, R., and N. Dimsdale. “A Millennium of UK Data”: *Bank of England OBRA Dataset*. Bank of England, 2017. <https://www.bankofengland.co.uk/statistics/research-datasets>.
- Titmuss, Richard. “Essays on the Welfare State.” *University Press Scholarship Online*, 2018.
- Titmuss, Richard Morris. *Essays on “The Welfare State.”* London: Allen & Unwin, (1958) 2018.
- Tittoni, Tommaso. *Nuovi scritti di politica interna ed estera*. Milan: Treves, 1930.
- Togliatti, Palmiro. “Labor’s State” [Lo stato del lavoro]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 10 (July 19, 1919a): 71–72.
- . “The Battle of Ideas” [La battaglia delle idee]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 24 (November 1, 1919b): 190.
- . “The Assembly of the Turin Metallurgical Department” [L’assemblea della sezione metallurgica Torinese]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 25 (November 8, 1919c): 195–196.
- . “Class Control” [Controllo di classe]. *L’Ordine nuovo* 1, no. 32 (January 3, 1920): 249–250.
- Tomassini, Luigi. “Industrial Mobilization and the Labour Market in Italy during the First World War.” *Social History* 16, no. 1 (1991): 59–87. <https://doi.org/10.1080/03071029108567789>.
- Tomlinson, Jim. *Problems of British Economic Policy, 1870–1945*. London: Routledge, 1981. <https://doi.org/10.4324/9781315019666>.
- Toniolo, Gianni. *L’economia dell’Italia fascista*. Bari: Laterza, 1980. (G・トニオロ『イタリア・ファシズム経済』浅井良夫、C・モルテーニ訳、名古屋大学出版会、1993年)
- . “Italian Banking, 1919–1936.” In *Banking, Currency, and Finance in Europe between the Wars*. Oxford: Oxford University Press, 1995. <https://doi.org/10.1093/0198288034.003.0011>.
- , ed. *The Oxford Handbook of the Italian Economy since Unification*.

- Oxford: Oxford University Press, 2013.
- Tooze, J. Adam. *The Deluge: The Great War, America and the Remaking of the Global Order, 1916–1931*. New York: Viking Adult, 2014.
- . “Neoliberalism’s World Order.” *Dissent Magazine* (Summer 2018). <https://www.dissentmagazine.org/article/neoliberalism-world-order-review-quinn-slobodian-globalists>.
- Trentin, Bruno. *Autunno caldo: Il secondo biennio rosso 1968–1969*. Rome: Editori Riuniti, 1999.
- Ufficio Municipale del Lavoro. *Bollettino mensile*, vol. 3. Rome (Italy), 1920. <https://catalog.hathitrust.org/Record/012392095>.
- US Department of Labor. “Industrial Unrest in Great Britain: Reports of the Commission of Inquiry into Industrial Unrest.” *Bulletin of the United States Bureau of Labor Statistics* 237 (October 1917): 7–227.
- Vecchi, Giovanni. *Measuring Wellbeing: A History of Italian Living Standards*. Oxford: Oxford University Press, 2017.
- Vergara, Camila. “The Meaning of Chile’s Explosion.” *Jacobin Magazine*, October 29, 2019.
- . “Burying Pinochet.” *Sidecar*, 2021. <https://newleftreview.org/sidecar/posts/burying-pinochet>.
- Viglongo, Andrea. “The Experiment of Cooperative Management of the Castenaso Workers” [L’esperimento di gestione cooperativa degli operai di castenaso]. *L’Ordine nuovo* 2, no. 10 (July 17, 1920): 75–76.
- Vivarelli, Roberto. *Il dopoguerra in Italia e l’avvento del fascismo (1918–1922)*. Naples: Istituto Italiano per Gli Studi Storici, 1967.
- Walsh, Tom. *What Is the Shop Steward Movement? A Survey with Diagrams*. London: The Agenda Press, 1920.
- Wartzman, Rick. “‘We Were Shocked’: RAND Study Uncovers Massive Income Shift to the Top 1%.” *Fast Company*, September 14, 2020. <https://www.fastcompany.com/90550015/we-were-shocked-rand-study-uncovers-massive-income-shift-to-the-top-1>.
- Whetham, William Cecil Dampier. *The War and the Nation: A Study in Constructive Politics*. London: John Murray, 1917.
- Whiteside, Noelle. “Welfare Legislation and the Unions during the First World War.” *Historical Journal* 23, no. 4 (1980): 857–874. <https://www.jstor.org/>

- stable/2638729. JSTOR.
- Whiting, R. C. "Taxation and the Working Class, 1915–24." *Historical Journal* 33, no. 4 (1990): 895–916. <https://www.jstor.org/stable/2639803>.
- Wolfe, Humbert. *Labour Supply and Regulation*. New York: H. Milford, 1923.
- Wood, Ellen Miskin. *The Origin of Capitalism*. New York: Monthly Review Press, 1999.
- Wrigley, Chris. *A History of British Industrial Relations 1914–1939*. Brighton, Sussex, UK: Harvester Press, 1987.
- . *Lloyd George and the Challenge of Labour: The Post-War Coalition, 1918–1922*. Hemel Hempstead, UK: Harvester Wheatsheaf, 1991.
- Zaganella, Mario. "La mobilitazione industriale: Un pilastro nella evoluzione del modello Italiano di intervento pubblico in economia." In *Istituzioni e società in Francia e in Italia nella prima guerra mondiale*. Rome: Edizioni Nuova Cultura, 2017. <https://www.pucrs.br/humanidades/wp-content/uploads/sites/30/2016/03/La-mobilitazione-industriale.pdf>.
- Zamagni, Vera. "La dinamica dei salari nel settore industriale, 1921–1939." *Quaderni storici* 10, nos. 29/30 (2/3) (1975): 530–549.
- . *Dalla periferia al centro: La seconda rinascita economica dell'Italia, 1861–1981*. Bologna: Il Mulino, 1990.
- . "Industrial Wages and Workers' Protest in Italy during the 'Biennio Rosso' (1919–1920)." *Journal of European Economic History* 20, no. 1 (Spring 1991): 137–153.
- Zevin, Alexander. *Liberalism at Large: The World According to the Economist*. London: Verso, 2019.
- Zini, Zino. "From Citizen to Producer" [Da cittadino a produttore]. *L'Ordine nuovo* 1, no. 38 (February 21, 1920): 301–302.
- Zucaro, Domenico. *La rivolta di Torino del 1917 nella sentenza del tribunale militare territoriale*. Milan: Rivista Storica del Socialismo, 1960.
- Zucman, Gabriel. "Global Wealth Inequality." *Annual Review of Economics* 11, no. 1 (August 2019): 109–138. <https://doi.org/10.1146/annurev-economics-080218-025852>.